我が国企業の新興国市場の獲得に関する調査研究

報告書

平成22年3月

財団法人国際経済交流財団

委託先：みずほ総合研究所株式会社

KEIRIN

この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

http://ringring-keirin.jp

【当該調査結果の要約】

（背景と目的）

インド、アフリカ、中南米などの新興国経済は急成長を遂げており、世界経済発展の牽引車として期待されている。わが国産業・企業も有望な投資先として注目しており、多くの企業が新興国市場に向けて積極的に事業展開しているところであるが、その市場占有率は他国に押される形で低下している。

以上の様な背景のもと、本調査研究では新興国市場におけるわが国産業・企業の市場占有率低下の要因や背景を探る。

（主な調査結果）

わが国の経常収支動向は、2001 年以降、経常収支黒字は拡大傾向であったが、2008 年に入り黒字幅は急減。貿易収支の悪化が主因である。

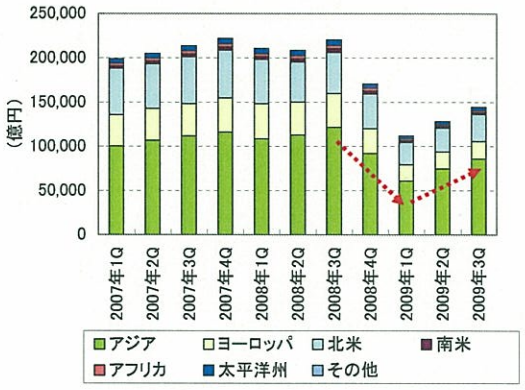
貿易収支の悪化は、アジア向け輸出額の減少による部分が大きかったが、2009 年に入り回復の兆しがみられる。

日本の経常収支の推移



（備考）データ出所：日本銀行「国際収支統計」

日本の地域別輸出額の推移

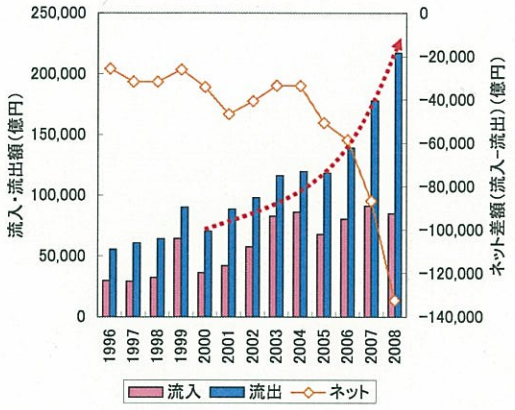


（備考）データ出所：財務省「貿易統計」

わが国の対外直接投資（流出額）は顕著に増加傾向である。2005 年以降は、流出超過が加速している。

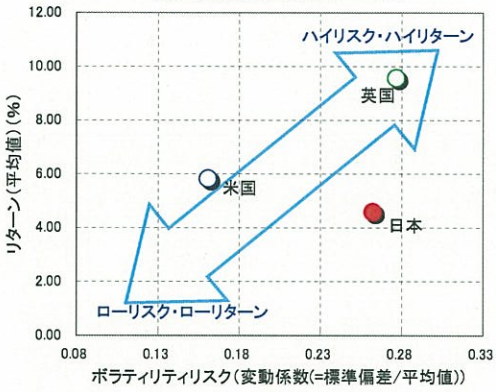
しかし、日本の対外直接投資は、米国や英国に比べるとボラティリティリスクが高い割に投資リターンが低い。

日本の対外直接投資の推移



（備考）データ出所：財務省「国際収支状況」

日米英の対外直接投資のリスク・リターン特性
（対外直接投資収益率ベース）



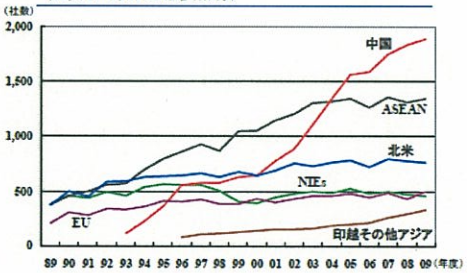
（備考）データ出所:財務省「国際収支統計」、「対外資産負債残高統計」、米国商務省「Balance of Payments」、「International Investment Positior、英国統計局「Balance of Payments: The Pink Book」
対外直接投資収益率の1996～2003年の時系列データをもとに作成

わが国製造業の国・地域別の海外事業展開状況をみると、中国・ASEAN への進出が顕著に増加傾向である。とりわけ、2000 年以降において中国への進出が加速している。

図表1 海外現地法人数



図表2 海外生産拠点数



（※1）中国は93年度より、その他アジアは96年度より個別集計開始。
（※2）シンガポールは1998年までNIEsに、1999年よりASEANに分類。EUは2004年度からEU15としている。

図表3 海外現地法人の機能別・地域別内訳

（n=625）　（単位：社）

	NIEs3	ASEAN5	中国	印越その他アジア	北米	中南米	EU15	中・東欧	その他欧州・CIS	ロシア	大洋州	中近東	アフリカ	合計
生産拠点	460	1,345	1,888	333	763	273	498	115	23	15	59	13	32	5,817
販売拠点	726	810	803	153	666	250	1,000	79	56	41	142	62	33	4,821
研究・開発拠点	5	45	67	10	90	9	66	1	0	1	5	1	1	301
その他	81	186	149	51	265	72	186	7	8	8	37	10	7	1,067
合計	1,272	2,386	2,907	547	1,784	604	1,750	202	87	65	243	86	73	12,006

<本調査における主要地域の分類>
NIEs3　（韓国、台湾、香港）
ASEAN5（シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）
北米　（米国、カナダ）
EU15　（英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルク、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド）
中・東欧（ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア）

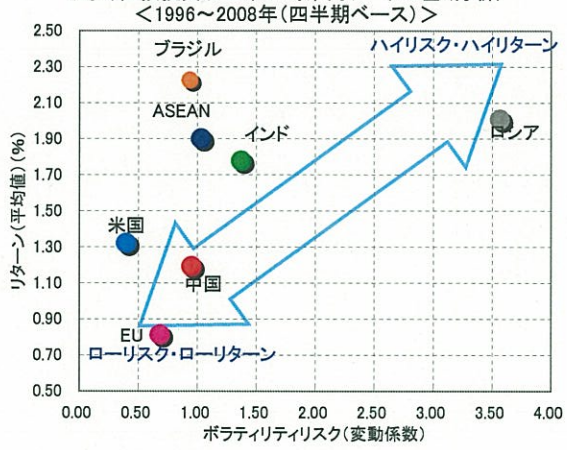
<本調査における中国国内の分類>
東北地域（黒龍江省、吉林省、遼寧省）
華北地域（北京市、天津市、河北省、山東省）
華東地域（上海市、江蘇省、安徽省、浙江省）
華南地域（福建省、広東省、海南省）
内陸地域（上記以外の省、自治区）

Copyright © 2009 JBIC International Research Office All Rights Reserved.

（出所）国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

しかし、日本の対外直接投資の地域・国別のリスクリターン特性を見ると、ブラジル、ASEAN、インドはリスクが低いわりにリターンが高く、比較的パフォーマンスが良いが中国はそれほど良くない。中国投資のパフォーマンスをいかにして高めるかが、わが国の今後の成長戦略を検討する上での重要なポイントとなろう。

日本の地域別対外直接投資のリスク・リターン特性
（対外直接投資収益率の時系列データに基く分析）
＜1996～2008年（四半期ベース）＞



（備考）対外直接投資収益率の1996～2008年の四半期時系列データをもとに作成
ボラティリティリスク（変動係数）は、次の計算式により算出
変動係数＝標準偏差／平均値

（まとめと今後の課題）

以上のように、わが国企業が新興国市場を獲得するためには、中国での投資パフォーマンスを高める必要がある。中国市場は、2008年の世界同時不況により一時的に経済成長が減速したものの、他国に比べていち早く景気回復するなど活気を取り戻しつつある。こうした中、わが国の企業は、引き続き活発に中国に進出しているが、その投資パフォーマンスは必ずしも良好ではない。要素コストの高騰、現地での取引慣行や規制などの影響が危惧されるが、その原因は未だ不明である。今後の調査で明らかになることが期待される。

【目　次】

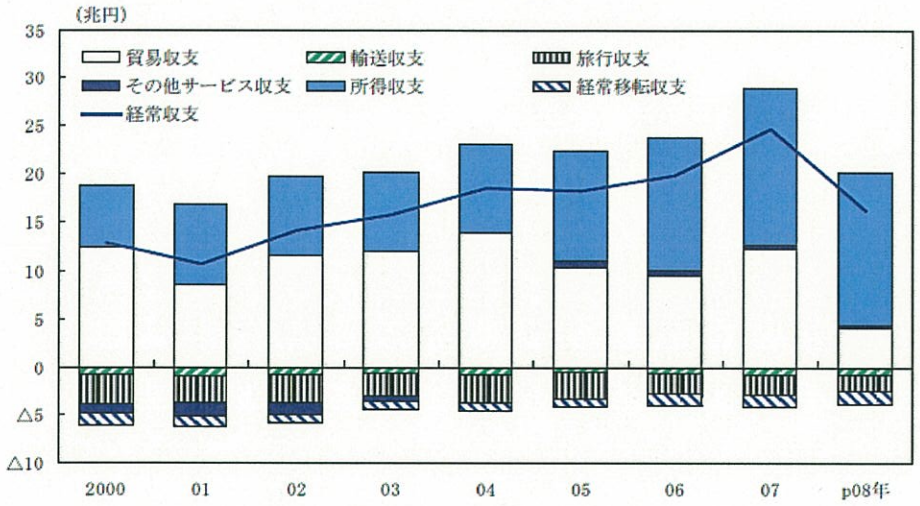
１．日本の貿易構造・・・

1.日本の貿易構造

経常収支動向

- 貿易収支の黒字縮小を主因に、3年振りに黒字が縮小した。
- 貿易収支は黒字が急減した（1980年＜0.3兆円＞以来の低水準）。
- サービス収支は、赤字が縮小した。
- 所得収支は、6年振りに黒字が縮小したものの、高水準で推移した

▽ 経常収支の推移

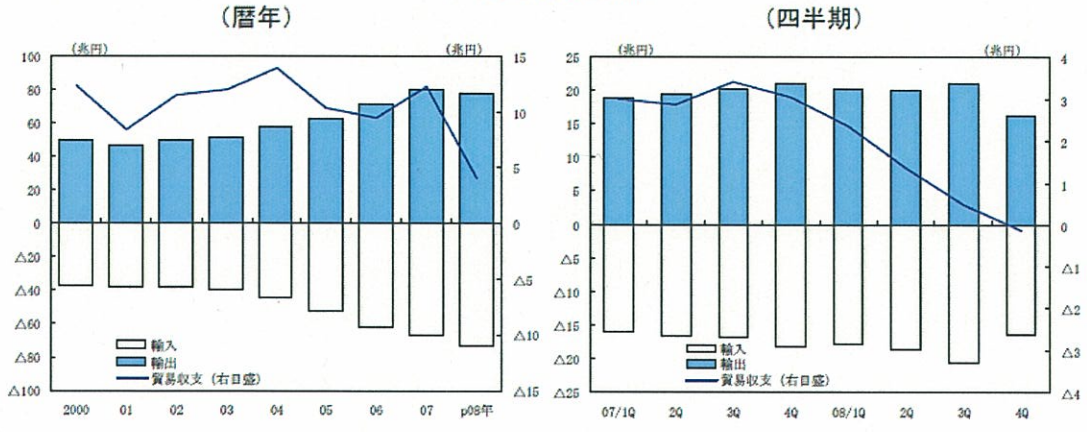


（出所）日本銀行「2008年の国際収支（速報）動向」2009年3月

貿易収支動向

- 輸出が7年振りに前年割れ、輸入が6年連続の増加となり、黒字が大幅に縮小した（07 年 12.3 兆円→08 年 4.0 兆円）。

▽ 貿易収支の推移

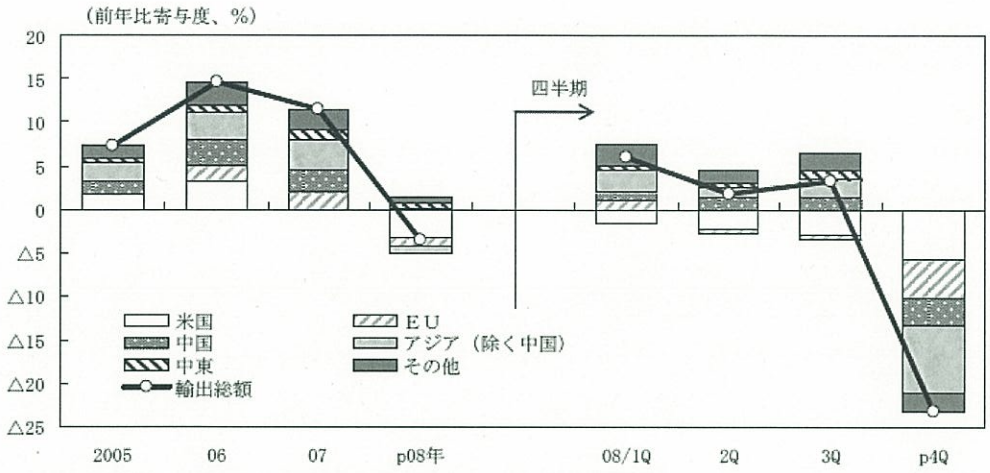


（出所）日本銀行「2008年の国際収支（速報）動向」2009年3月

日本の輸出動向（地域別）

- 輸出は、海外経済の減速を映じて、7年振りに前年を下回った。地域別・財別に詳細をみると、米国、EU向けで自動車、電気機器が減少したほか、アジア向けでIT関連財、素材を中心に減少した（07 年 79.7 兆円→08 年 77.4 兆円）。

▽ 地域別輸出の動向



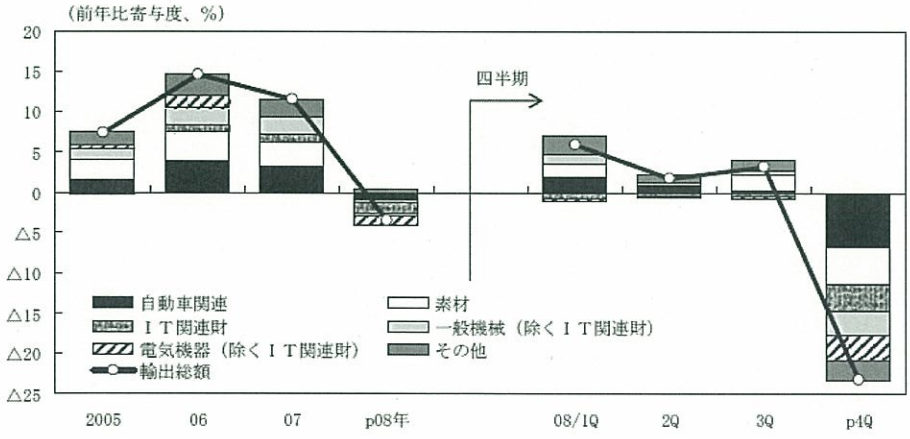
（注） ＥＵは、2007年からの新規加盟国を含む27か国ベースで遡及して算出。

（資料）財務省「貿易統計」

（出所）日本銀行「2008年の国際収支（速報）動向」2009年3月

日本の輸出動向（財別）

▽ 財別輸出の動向



自動車関連は、自動車と自動車の部分品の合計。素材は、原料品、化学製品、原料別製品の合計。ＩＴ関連財は、半導体等電子部品、電算機類、電算機類の部分品、通信機、科学光学機器の合計。

（資料）財務省「貿易統計」

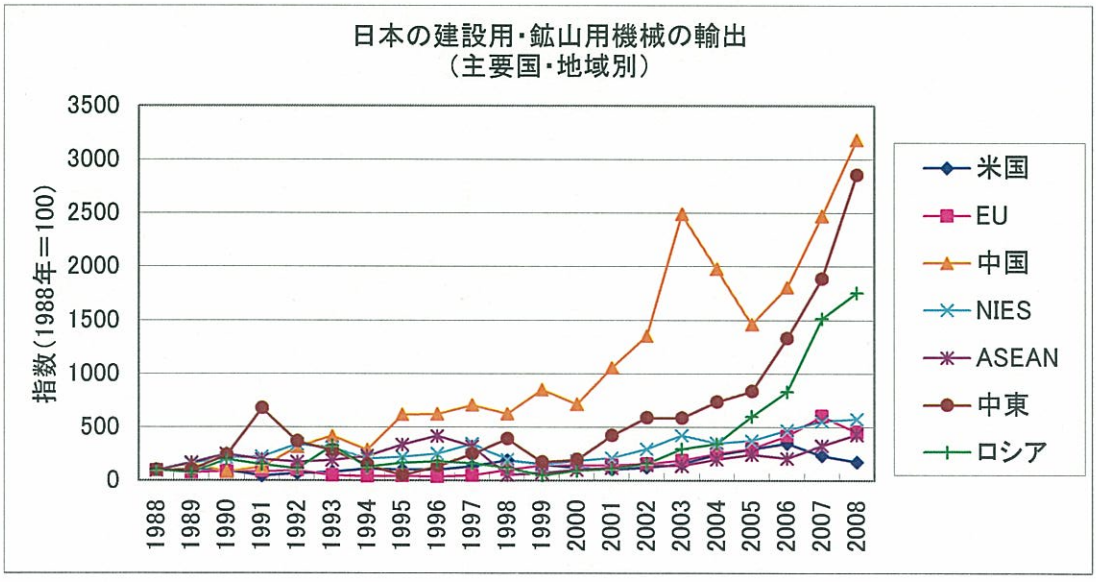
（出所）日本銀行「2008年の国際収支（速報）動向」2009年3月

インフラ関連機器の輸出動向



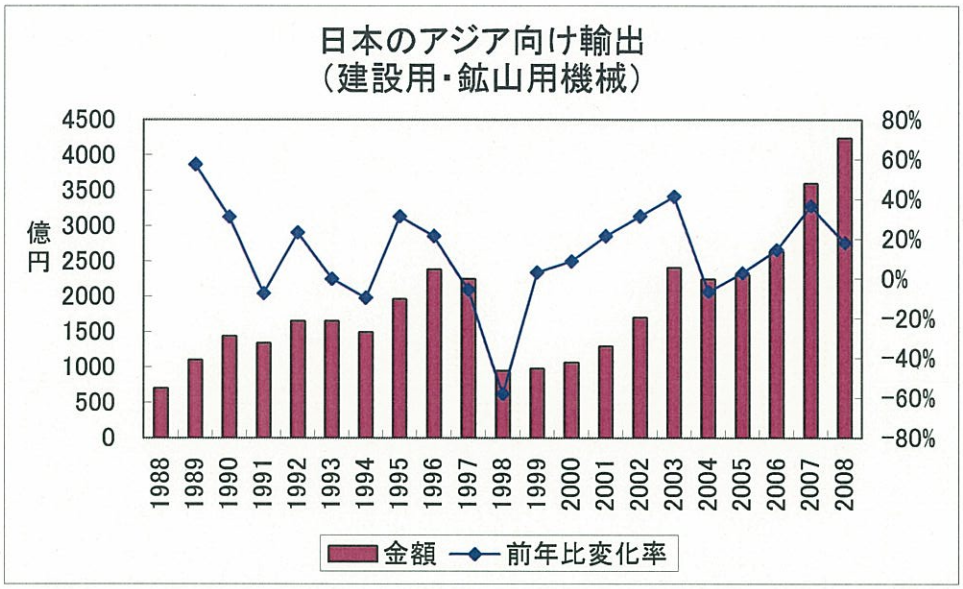
（出所）財務省「貿易統計」

インフラ関連機器の輸出動向



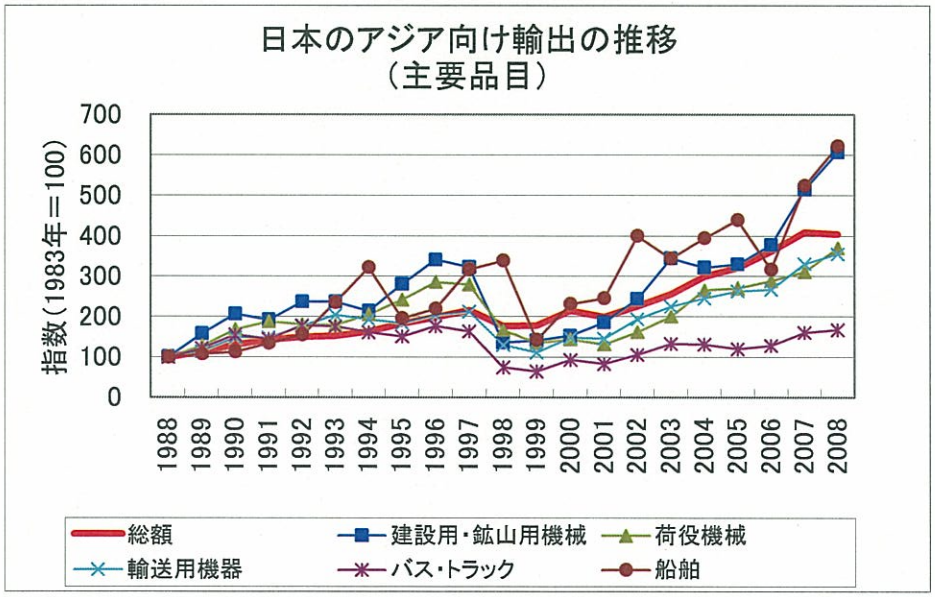
（出所）財務省「貿易統計」

アジア向けのインフラ関連機器の輸出動向



（出所）財務省「貿易統計」

アジア向けのインフラ関連機器の輸出動向
（主要品目別）

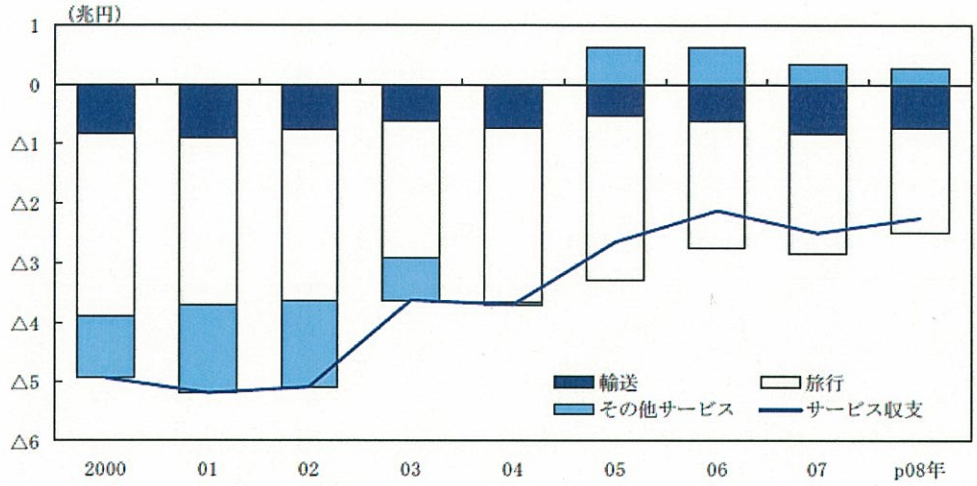


（出所）財務省「貿易統計」

サービス収支の動向

- 出国日本人の減少を受けて、旅行収支の赤字が縮小したこと等から、全体でも赤字が縮小した（07 年 △2.5 兆円→08 年 △2.2 兆円）。

▽ サービス収支の推移

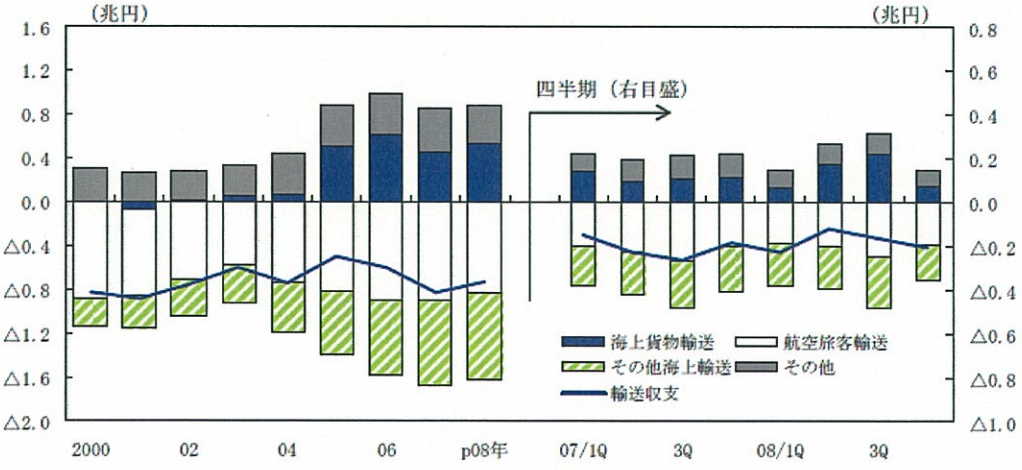


（出所）日本銀行「2008年の国際収支（速報）動向」2009年3月

日本のサービス収支（うち輸送収支）

- 海上貨物輸送の受取増加、航空旅客輸送の支払減少から、3年振りに赤字が縮小した（07 年 △0.8 兆円→08 年 △0.7 兆円）。
- 海上貨物輸送は、年央まで運賃市況が高水準で推移したことから、受払とも増加した。もっとも秋口以降は、運賃市況の軟化や世界的な景気悪化による荷量減少を映じて、輸送運賃や用船料の受取が大きく減少した。航空旅客輸送では、出国日本人の減少等に伴い、外国航空会社への旅客運賃の支払が減少した。

▽ 輸送収支の推移

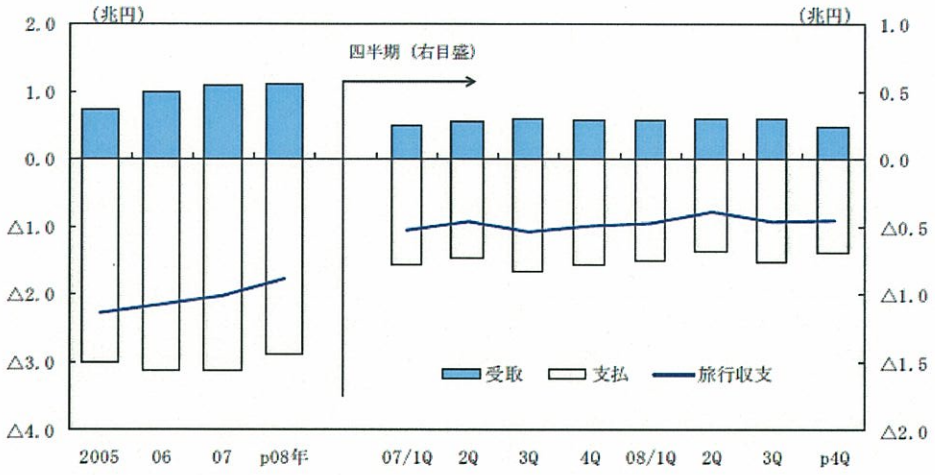


（出所）日本銀行「2008年の国際収支（速報）動向」2009年3月

日本のサービス収支（うち旅行収支）

- 出国日本人の減少を主因に、4年連続で赤字が縮小した（07年 △2.0兆円→08年 △1.8兆円）。

▽ 旅行収支の推移



（注）旅行収支は、2005 年度に実施した旅行者アンケート調査による旅行者一人当り消費額と旅行者数を基に、2006 年 1 月計数より計上方法を変更している。なお、2005 年は、同じベースで遡及した参考計数。

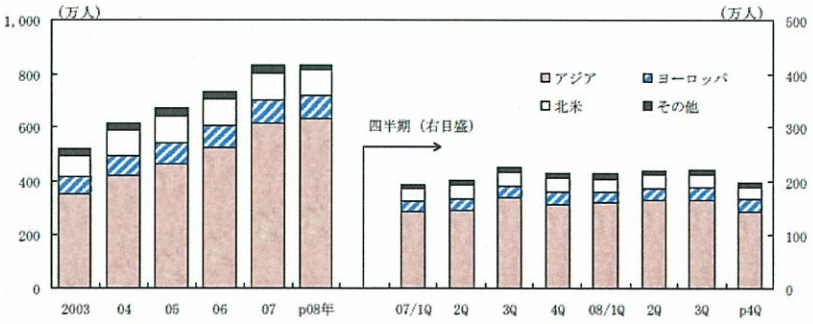
（出所）日本銀行「2008年の国際収支（速報）動向」2009年3月

訪日外客数の推移

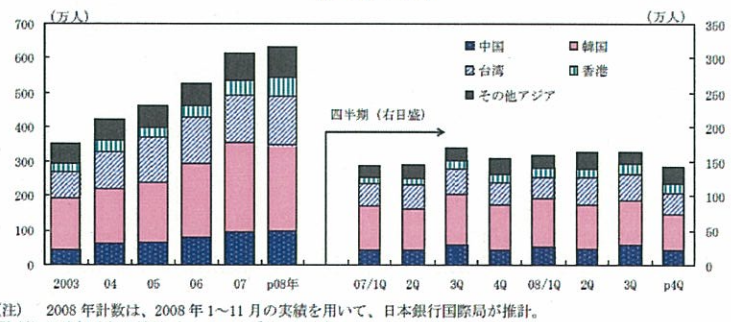
- 日本の旅行収支の赤字減少は、アジアからの旅行者の増加が主因

▽ 訪日外客数の動向

［全世界］



［うちアジア］

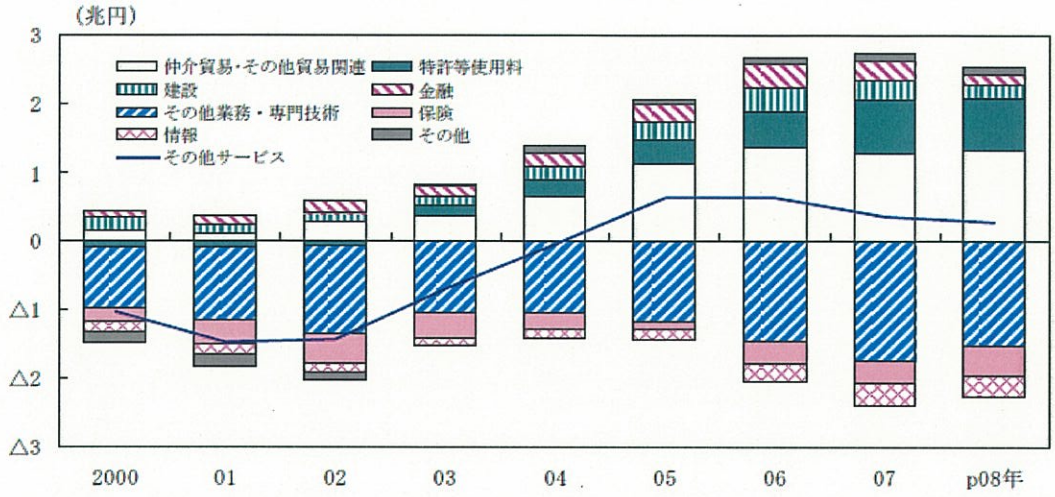


（出所）日本銀行「2008年の国際収支（速報）動向」2009年3月

（注） 2008 年計数は、2008 年 1～11 月の実績を用いて、日本銀行国際局が推計。
（資料） 国際観光振興機構（ＪＮＴＯ）「訪日外客数・出国日本人数」

日本のサービス収支
（うちその他サービス収支）

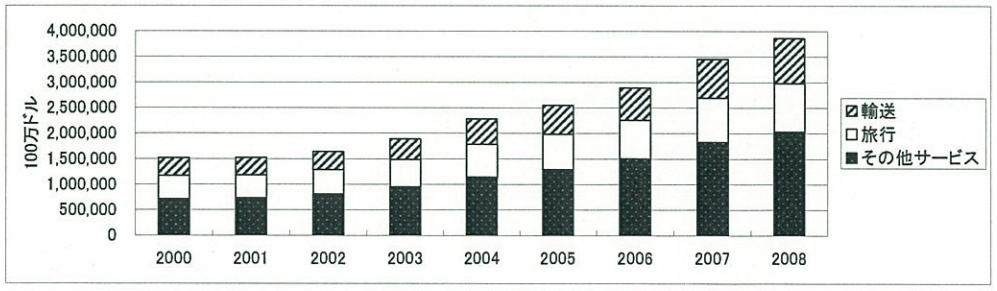
▽ その他サービス収支の推移



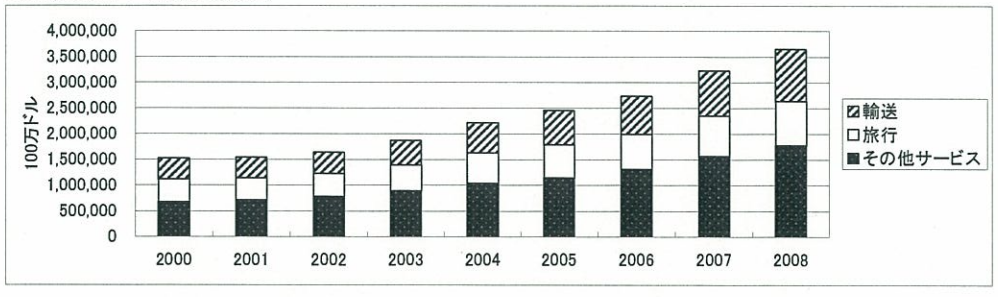
（出所）日本銀行「2008年の国際収支（速報）動向」2009年3月

世界のサービス貿易動向

CREDIT(全世界のサービス輸出の推移)

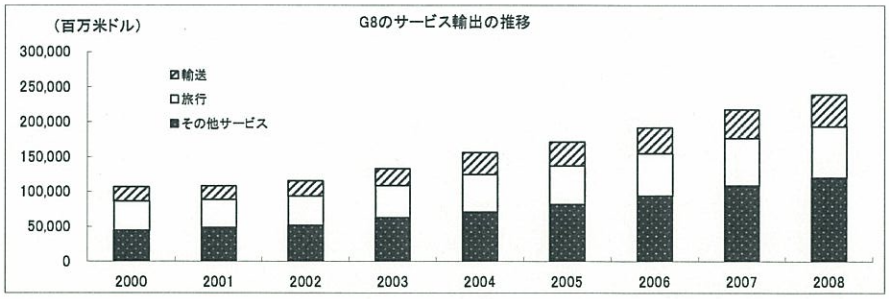


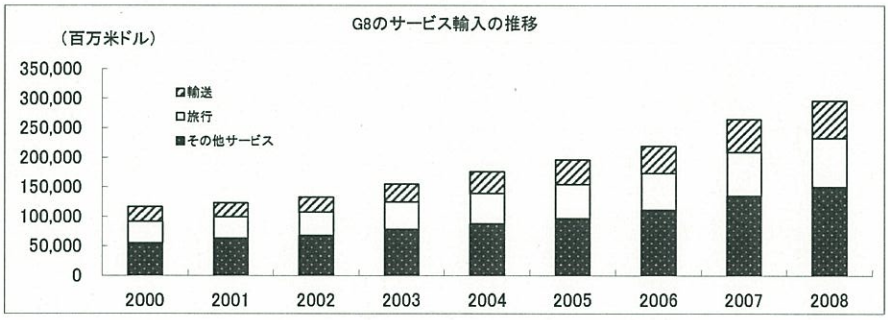
DEBIT(全世界のサービス輸入の推移)



（出所）IMF　Balance of Payments Statistics (BOPS)

世界のサービス貿易動向（主要先進国G8の動向）

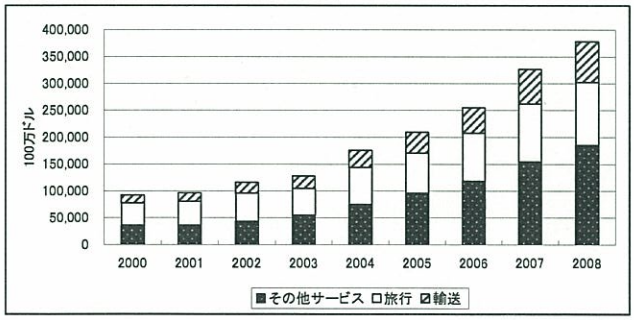




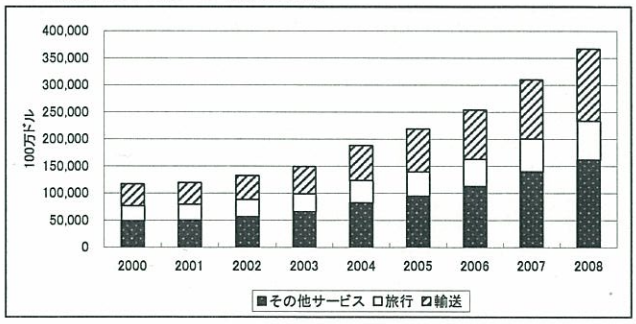
（出所）IMF　Balance of Payments Statistics (BOPS)

世界のサービス貿易動向
（新興アジアの動向）

CREDIT(新興アジアのサービス輸出の推移)



DEBIT(新興アジアのサービス輸入の推移)

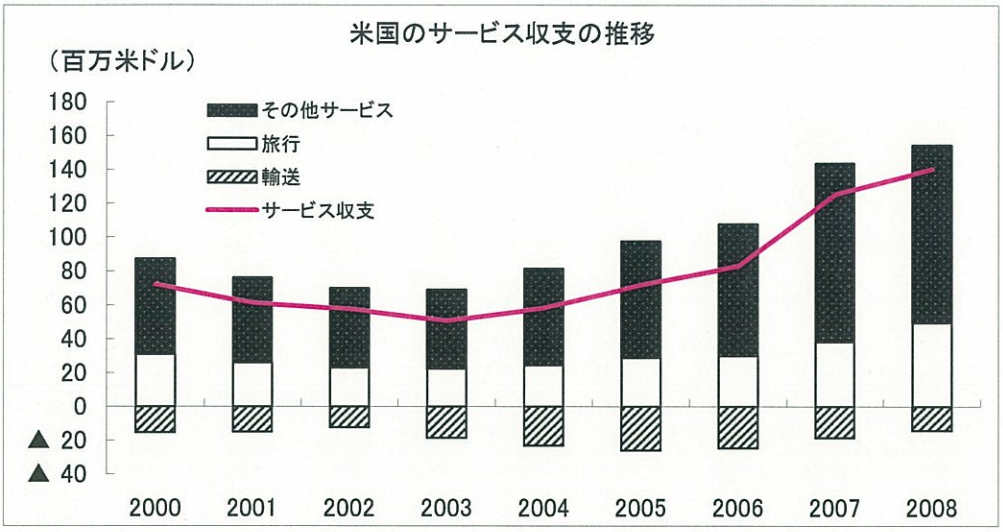


※新興アジアに含まれる諸国

505	DEVELOPING ASIA	
512	AFGHANISTAN, I.R. OF	AFGHANIS
513	BANGLADESH	TAKA
514	BHUTAN	NGULTRUM
516	BRUNEI DARUSSALAM	BRUNEI DOLLARS
518	MYANMAR	KYATS
522	CAMBODIA	RIEL
524	SRI LANKA	SRI LANKA RUPEES
528	TAIWAN PROV.OF CHINA	NEW TAIWAN DOLLARS
532	CHINA,P.R.:HONG KONG	HONG KONG DOLLARS
534	INDIA	INDIAN RUPEES
536	INDONESIA	RUPIAH
537	TIMOR-LESTE	U.S. DOLLARS
542	KOREA	WON
544	LAO PEOPLE S DEM.REP	KIP
546	CHINA,P.R.:MACAO	PATACAS
548	MALAYSIA	RINGGIT
556	MALDIVES	RUFIYAA
558	NEPAL	NEPALESE RUPEES
564	PAKISTAN	PAKISTAN RUPEES
566	PHILIPPINES	PHILIPPINE PESOS
576	SINGAPORE	SINGAPORE DOLLARS
578	THAILAND	BAHT
582	VIETNAM	DONG

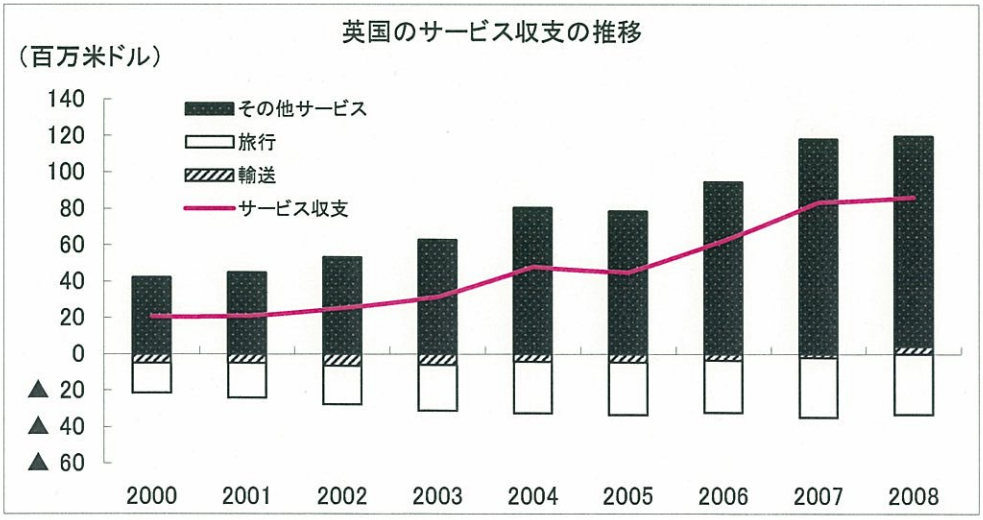
（出所）IMF　Balance of Payments Statistics (BOPS)

主要国のサービス収支
（米国）



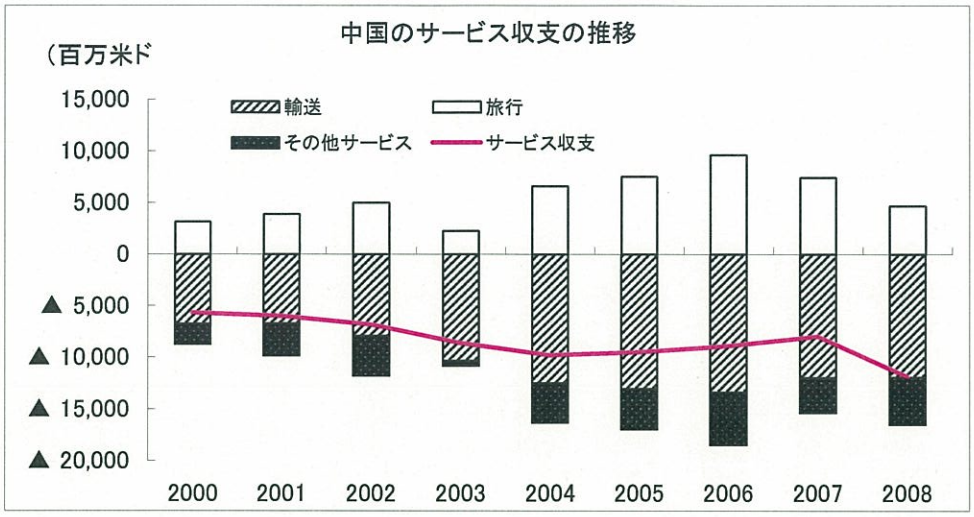
（出所）IMF　Balance of Payments Statistics (BOPS)

主要国のサービス収支
（英国）



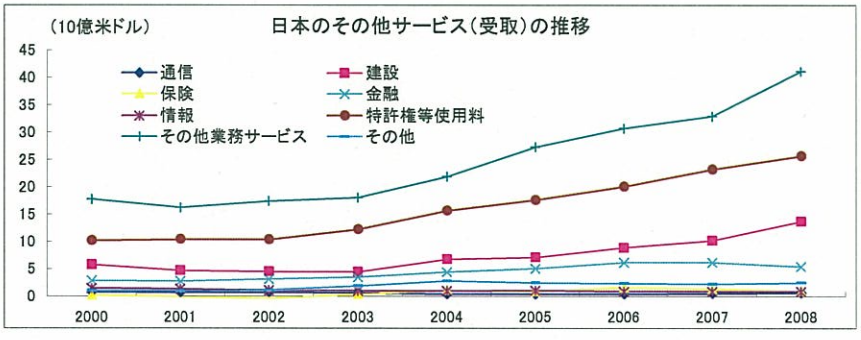
（出所）IMF　Balance of Payments Statistics (BOPS)

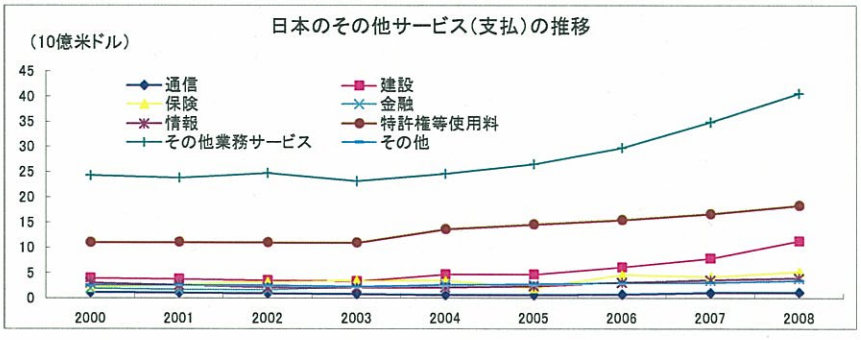
主要国のサービス収支
（中国）



（出所）IMF　Balance of Payments Statistics (BOPS)

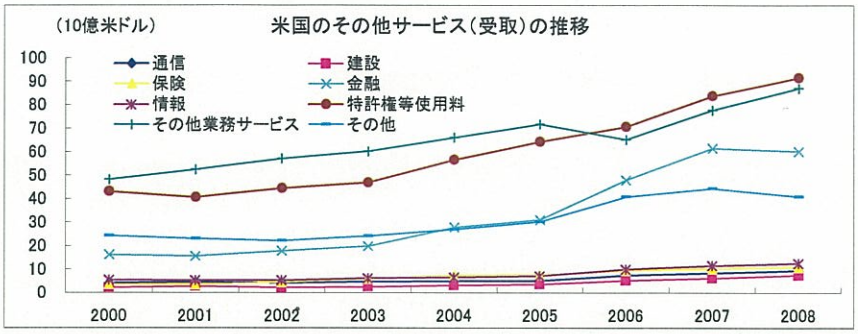
主要国のその他のサービス収支
（日本）

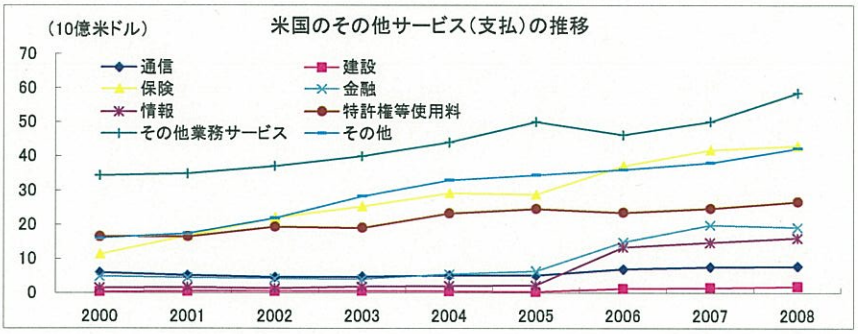




（出所）IMF　Balance of Payments Statistics (BOPS)

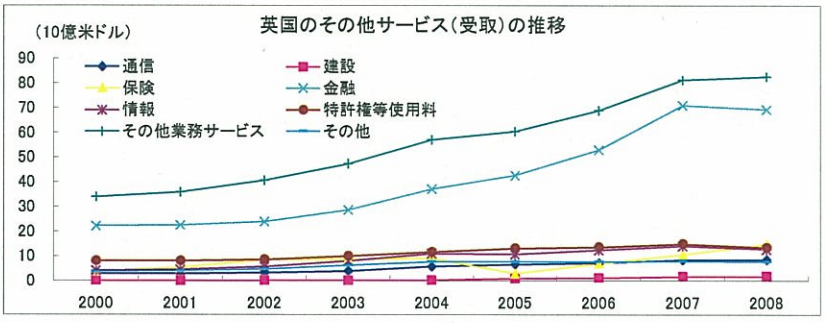
主要国のその他のサービス収支
（米国）

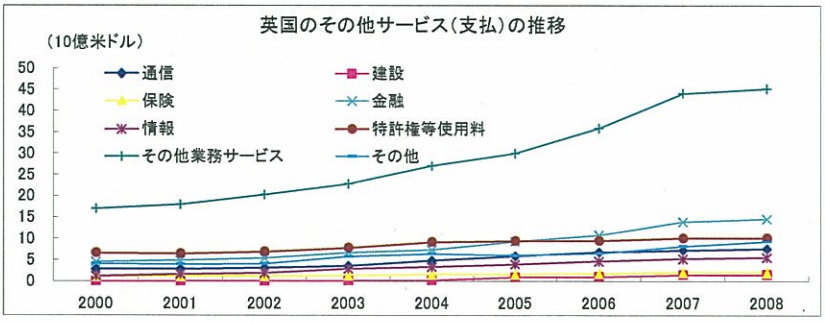




（出所）IMF　Balance of Payments Statistics (BOPS)

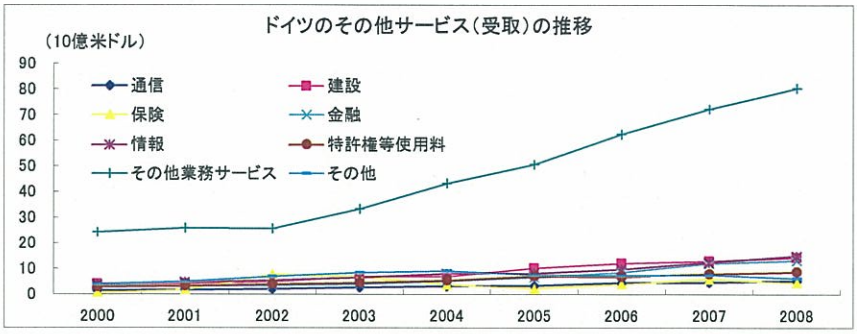
主要国のその他のサービス収支
（英国）

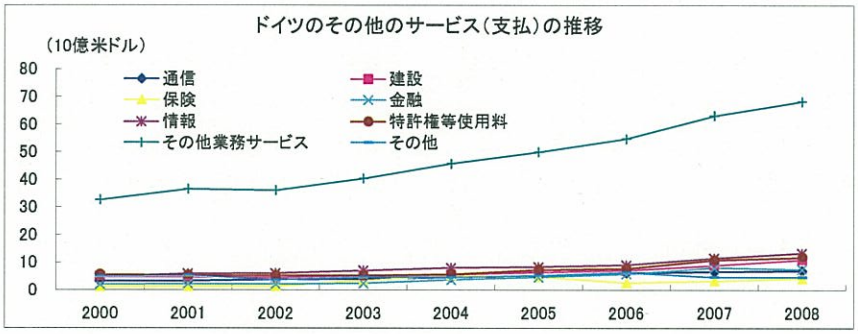




（出所）IMF　Balance of Payments Statistics (BOPS)

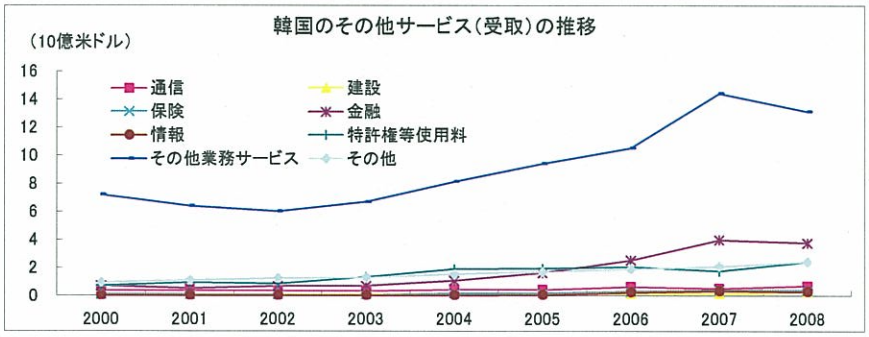
主要国のその他のサービス収支
（ドイツ）

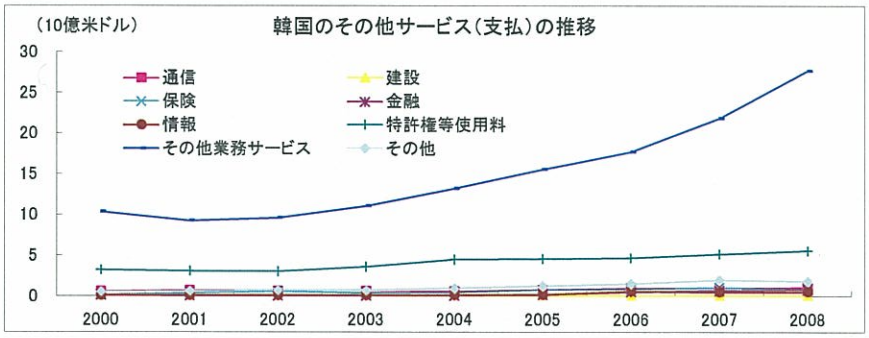




（出所）IMF　Balance of Payments Statistics (BOPS)

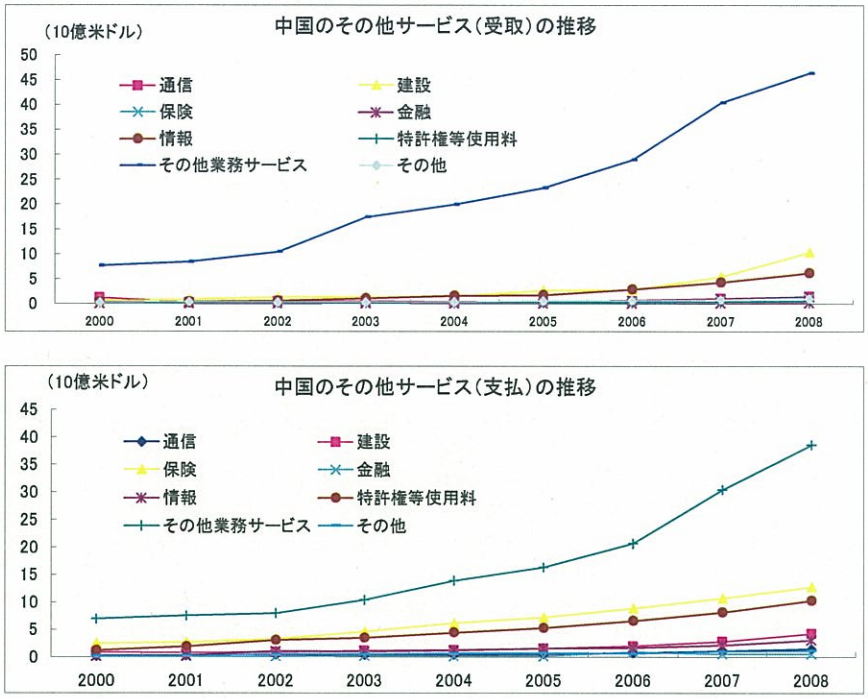
主要国のその他のサービス収支
（韓国）





（出所）IMF　Balance of Payments Statistics (BOPS)

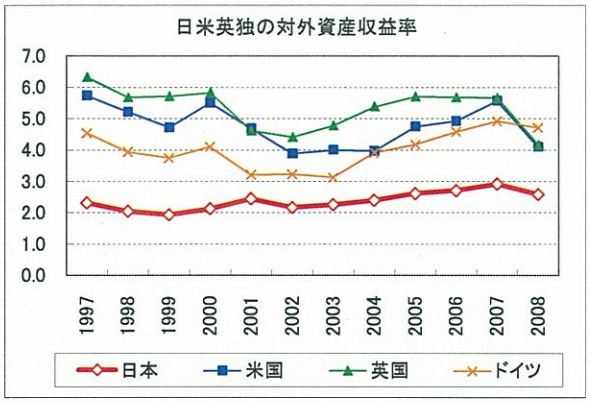
主要国のその他のサービス収支
（中国）



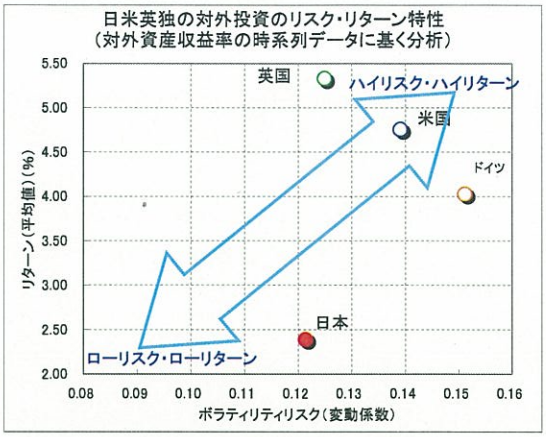
（出所）IMF　Balance of Payments Statistics (BOPS)

2.日本の投資構造

日本の対外資産投資収益率のパフォーマンス（主要国との比較）



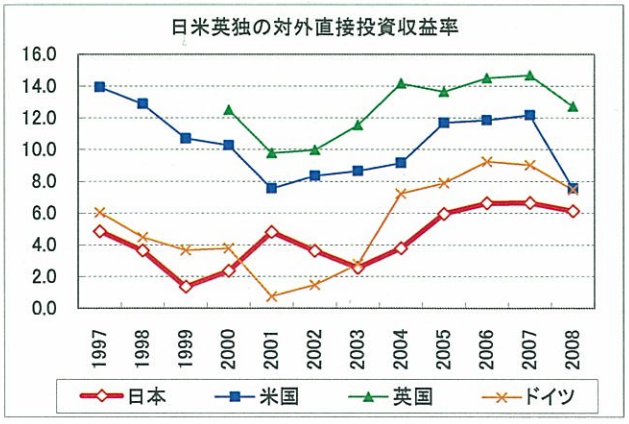
（備考）対外資産収益率＝投資収益受取／対外資産残高
（資料）財務省「国際収支統計」、「対外資産負債残高統計」、米国商務省経済分析局「Balance of Payments」、「International Investment Position」、英国統計局「Balance of Payments: The Pink Book」、Bundesbank統計から作成。



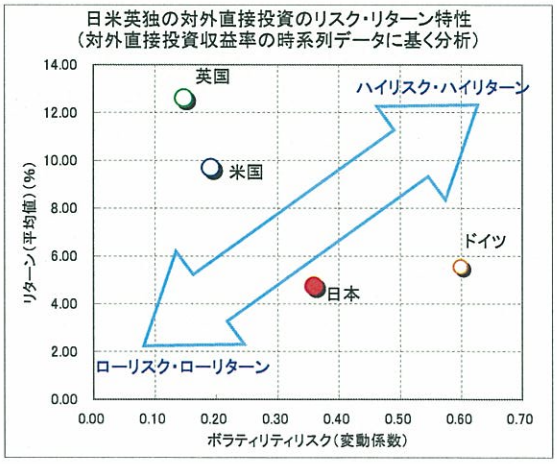
（備考）対外資産収益率（＝投資収益受取／対外資産残高）の1996～2008年の時系列データをもとに作成
ボラティリティリスク（変動係数）は、次の計算式により算出
変動係数＝標準偏差／平均値

（資料）財務省「国際収支統計」、「対外資産負債残高統計」、米国商務省経済分析局「Balance of Payments」、「International Investment Position」、英国統計局「Balance of Payments: The Pink Book」、Bundesbank統計から作成。

日本の対外直接投資収益率のパフォーマンス（主要国との比較）



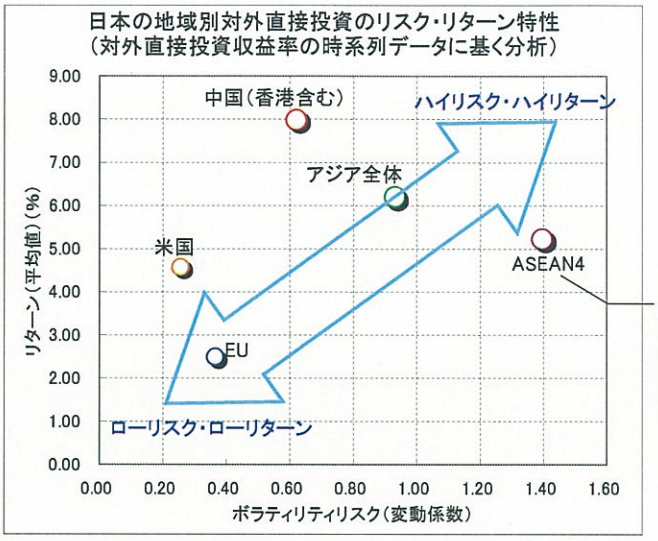
（備考）対外資産収益率＝投資収益受取／対外直接投資残高
（資料）財務省「国際収支統計」、「対外資産負債残高統計」、米国商務省経済分析局「Balance of Payments」、「International Investment Position」、英国統計局「Balance of Payments: The Pink Book」、Bundesbank統計から作成。



（備考）対外直接投資収益率の1999～2008年の時系列データをもとに作成
ボラティリティリスク（変動係数）は、次の計算式により算出
変動係数＝標準偏差／平均値

（資料）財務省「国際収支統計」、「対外資産負債残高統計」、米国商務省経済分析局「Balance of Payments」、「International Investment Position」、英国統計局「Balance of Payments: The Pink Book」、Bundesbank統計から作成。

日本の対外直接投資収益率の地域別パフォーマンス

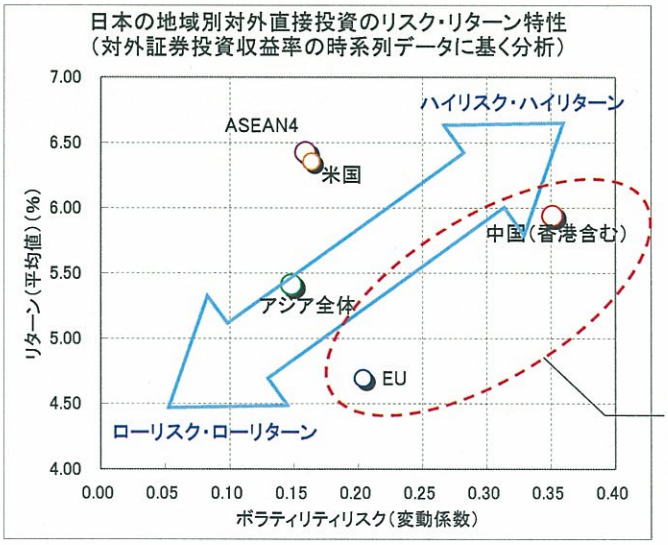


ASEANへの投資パフォーマンスが比較的悪い

（備考）対外直接投資収益率の1996～2005年の時系列データをもとに作成
ボラティリティリスク（変動係数）は、次の計算式により算出
変動係数＝標準偏差／平均値

（資料）財務省「地域別国際収支統計」、日本銀行「直接投資・証券投資残高地域別統計」

日本の対外証券投資収益率の地域別パフォーマンス



中国とEUへの投資パフォーマンスが比較的悪い

（備考）対外証券投資収益率の1996～2005年の時系列データをもとに作成
ボラティリティリスク（変動係数）は、次の計算式により算出
変動係数＝標準偏差／平均値

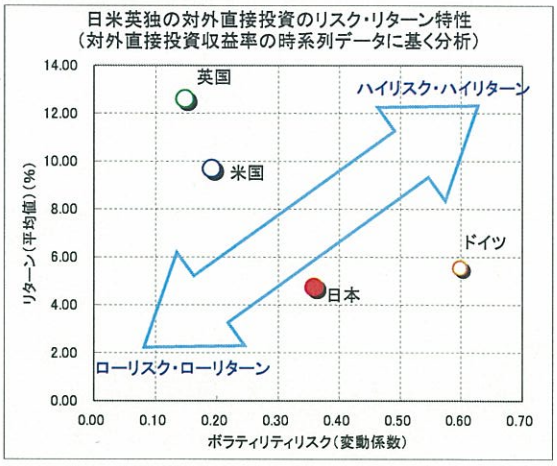
（資料）財務省「地域別国際収支統計」、日本銀行「直接投資・証券投資残高地域別統計」

日本の対外直接投資収益率のパフォーマンス（主要国との比較）

日本の対外直接投資は、英国、米国に比べるとリスクが高い割りにリターンが低い



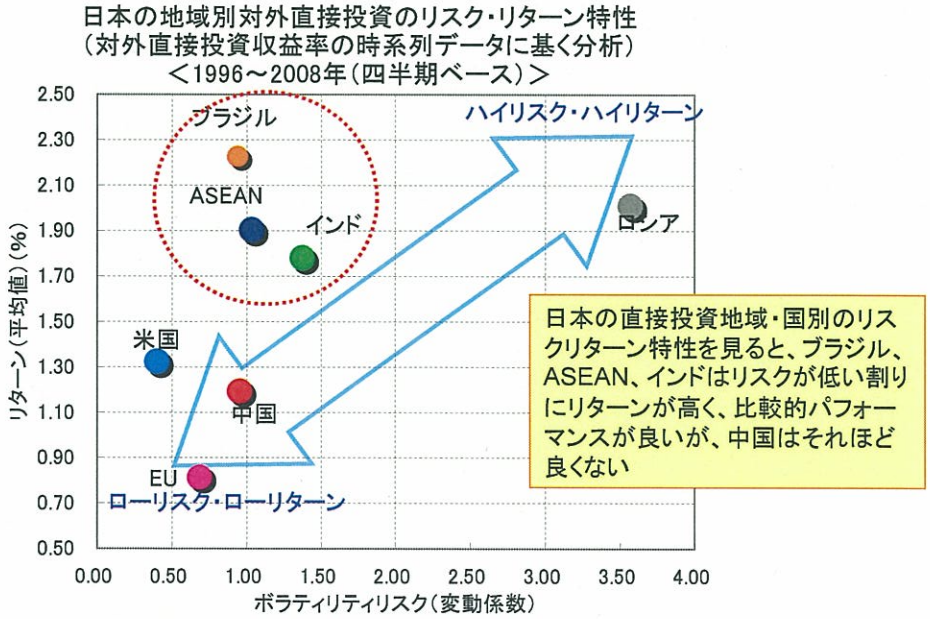
（備考）対外資産収益率＝投資収益受取／対外直接投資残高
（資料）財務省「国際収支統計」、「対外資産負債残高統計」、米国商務省経済分析局「Balance of Payments」、「International Investment Position」、英国統計局「Balance of Payments: The Pink Book」、Bundesbank統計から作成。



（備考）対外直接投資収益率の1999～2008年の時系列データをもとに作成
ボラティリティリスク（変動係数）は、次の計算式により算出
変動係数＝標準偏差／平均値

（資料）財務省「国際収支統計」、「対外資産負債残高統計」、米国商務省経済分析局「Balance of Payments」、「International Investment Position」、英国統計局「Balance of Payments: The Pink Book」、Bundesbank統計から作成。

日本の対外直接投資の国・地域別パフォーマンス

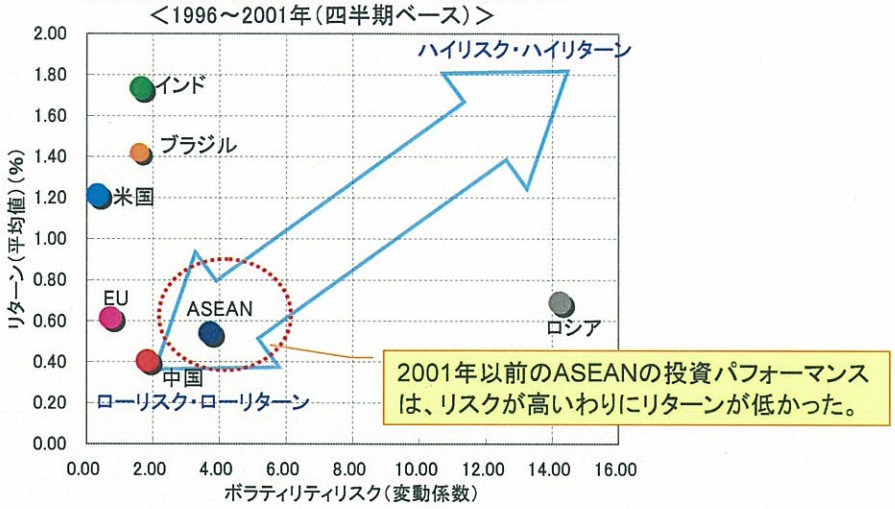


日本の直接投資地域・国別のリスクリターン特性を見ると、ブラジル、ASEAN、インドはリスクが低い割りにリターンが高く、比較的パフォーマンスが良いが、中国はそれほど良くない

（備考）対外直接投資収益率の1996～2008年の四半期時系列データをもとに作成
ボラティリティリスク（変動係数）は、次の計算式により算出
変動係数＝標準偏差／平均値

2001年以前の日本の対外直接投資パフォーマンス

日本の地域別対外直接投資のリスク・リターン特性
（対外直接投資収益率の時系列データに基く分析）
＜1996～2001年（四半期ベース）＞



（備考）対外直接投資収益率の1996～2008年の四半期時系列データをもとに作成
ボラティリティリスク（変動係数）は、次の計算式により算出
変動係数＝標準偏差／平均値

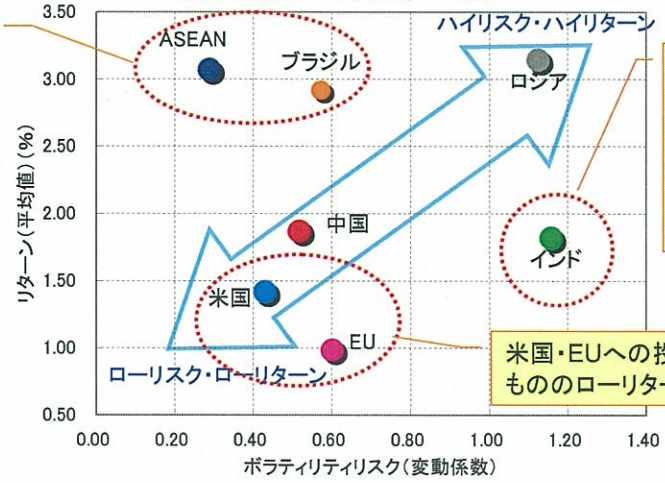
（資料）財務省「地域別国際収支統計」、日本銀行「直接投資・証券投資残高地域別統計」

2002年以降の日本の対外直接投資パフォーマンス

日本の地域別対外直接投資のリスク・リターン特性
（対外直接投資収益率の時系列データに基く分析）
＜2002～2008年（四半期ベース）＞

2002年以降の近年のASEANの投資パフォーマンスは比較的良い（リスクが低いわりにリターンが高い）。

また、ブラジルは、1996年から近年に至るまで比較的投資パフォーマンスが良い。



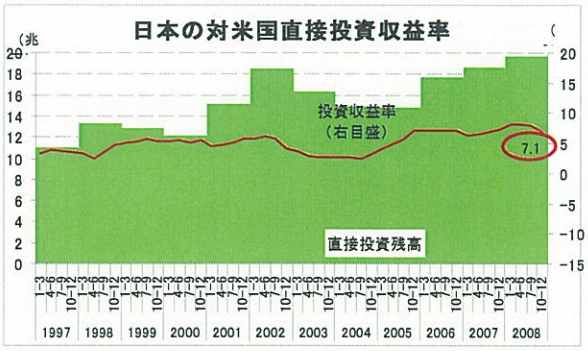
一方、インドは2002年以降の近年において、リスクが高まっており、投資パフォーマンスが悪化している

米国・EUへの投資は安定しているもののローリターンである。

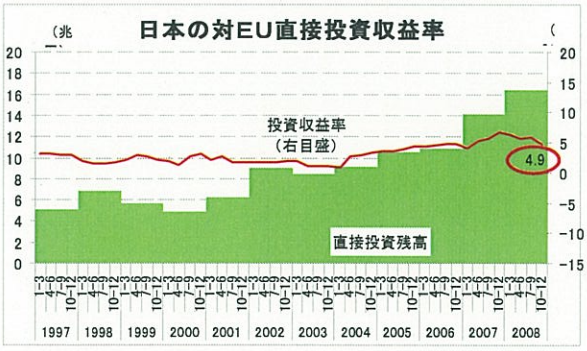
（備考）対外直接投資収益率の2000～2008年の四半期時系列データをもとに作成
ボラティリティリスク（変動係数）は、次の計算式により算出
変動係数＝標準偏差／平均値

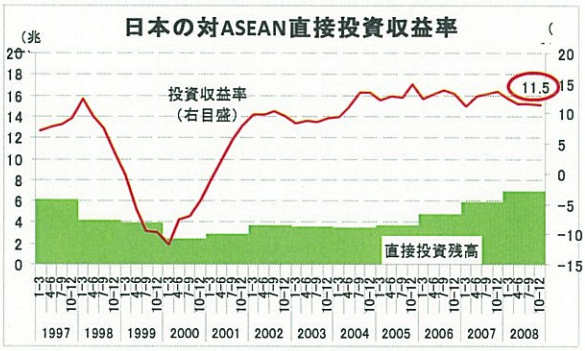
（資料）財務省「地域別国際収支統計」、日本銀行「直接投資・証券投資残高地域別統計」

日本の対外直接投資収益率の推移
（主要国別）

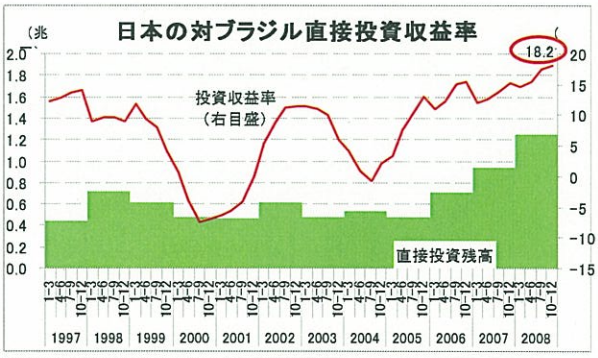


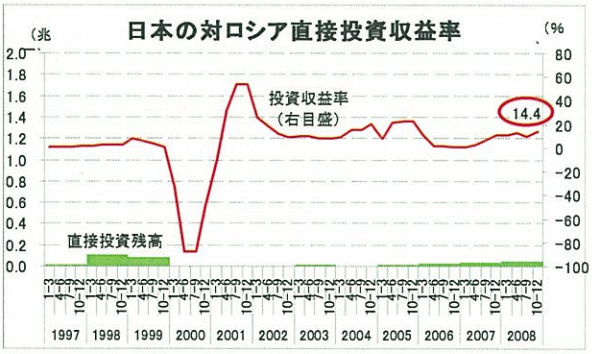






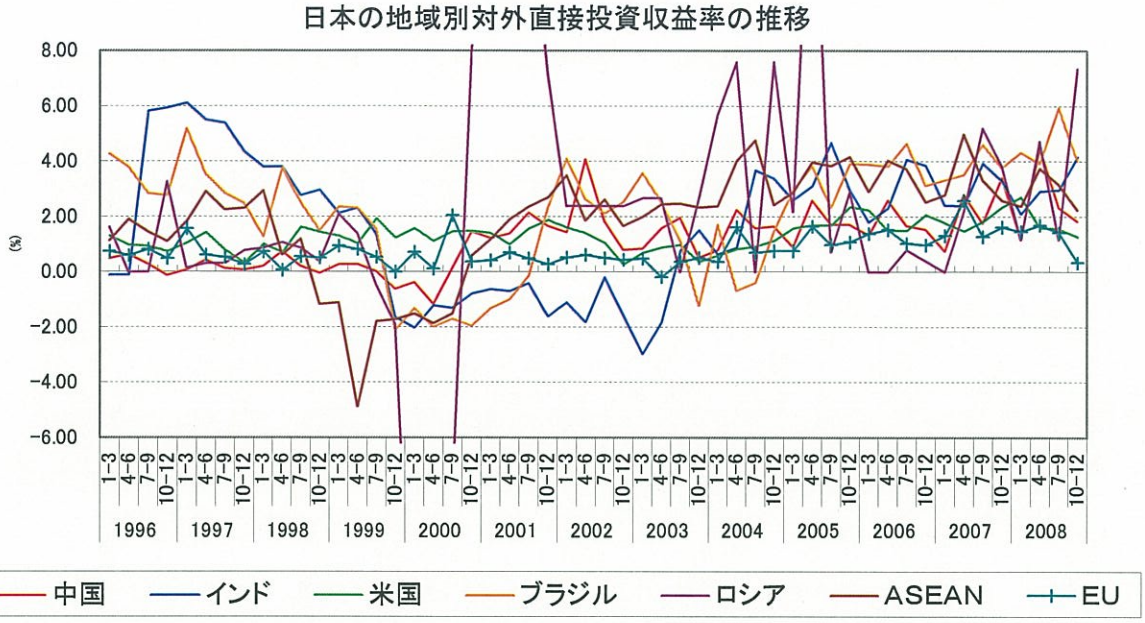
日本の対外直接投資収益率の推移
（主要国別）







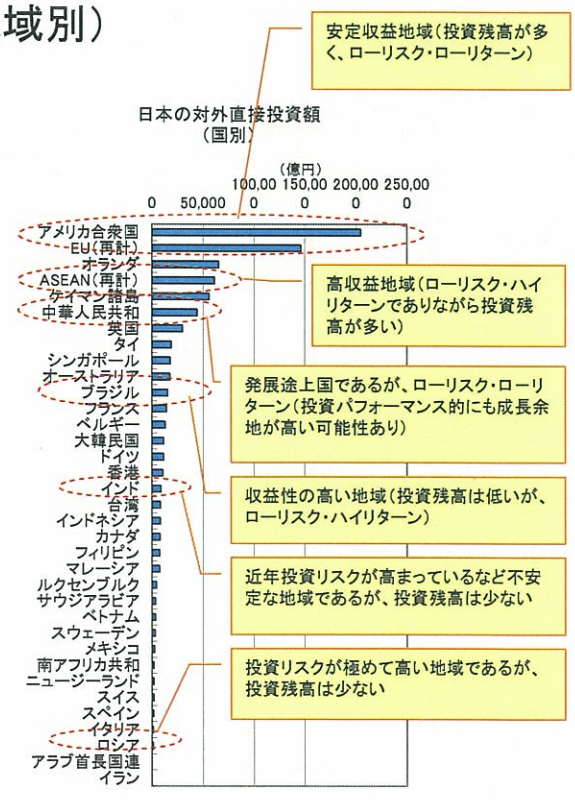
日本の対外直接投資収益率の推移
（主要国別）



（資料）財務省「地域別国際収支統計」、日銀「直接投資・証券投資残高地域別統計」

日本の対外直接投資残高
（主要国・地域別）

国名	直接投資額（億円）	シェア(%)
アメリカ合衆国	204,584	33%
EU（再計）	146,058	24%
オランダ	65,157	11%
ASEAN（再計）	61,078	10%
ケイマン諸島	55,550	9%
中華人民共和国	44,239	7%
英国	29,409	5%
タイ	18,533	3%
シンガポール	17,615	3%
オーストラリア	17,249	3%
ブラジル	14,889	2%
フランス	13,470	2%
ベルギー	12,647	2%
大韓民国	10,996	2%
ドイツ	10,827	2%
香港	10,577	2%
インド	8,523	1%
台湾	7,972	1%
インドネシア	7,699	1%
カナダ	7,535	1%
フィリピン	7,042	1%
マレーシア	6,990	1%
ルクセンブルク	3,911	1%
サウジアラビア	3,142	1%
ベトナム	2,986	0%
スウェーデン	2,757	0%
メキシコ	1,894	0%
南アフリカ共和国	1,511	0%
ニュージーランド	1,300	0%
スイス	1,203	0%
スペイン	1,152	0%
イタリア	796	0%
ロシア	603	0%
アラブ首長国連邦	274	0%
イラン	6	0%
世界計	617,400	100%



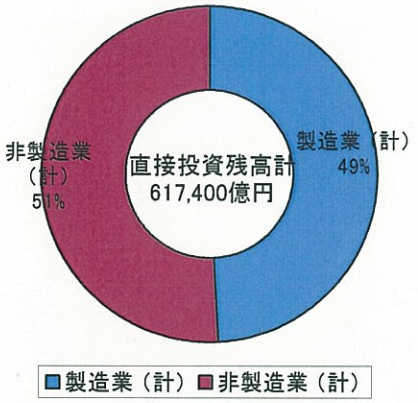
2008年ベース

日本の対外直接投資残高
（全世界向け）

日本の直接投資における業種別の投資ポートフォリオは、製造業・非製造業別では、ほぼ半々である

日本の対全世界直接投資残高
（業種別）

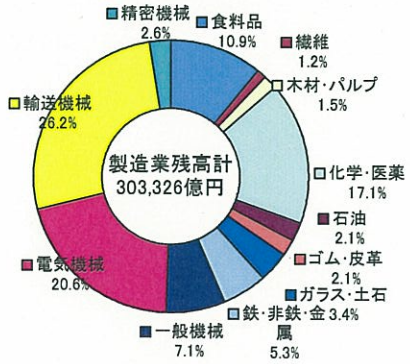
2008年ベース



（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

日本の対外直接投資残高
（全世界向け）

日本の対全世界直接投資残高
（製造業中分類別）

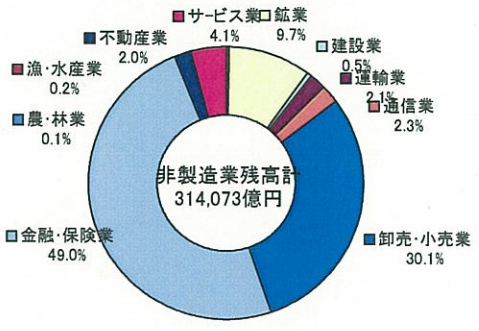


2008年ベース

（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

製造業の内訳をみると、輸送機械、電気機械、化学・医薬、食料品のウェイトが高い

日本の対全世界直接投資残高
（非製造業中分類別）



2008年ベース

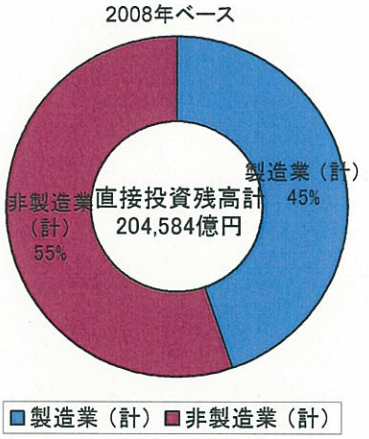
（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

一方、非製造業の内訳をみると、金融・保険業、卸売・小売業でほぼ8割を占めている。ほかには鉱業が約1割のウェイトを占めている

主要国における日本の対外直接投資残高
（米国）

米国への直接投資は、製造業よりも非製造業の方がやや多い。

日本の対アメリカ合衆国直接投資残高
（業種別）

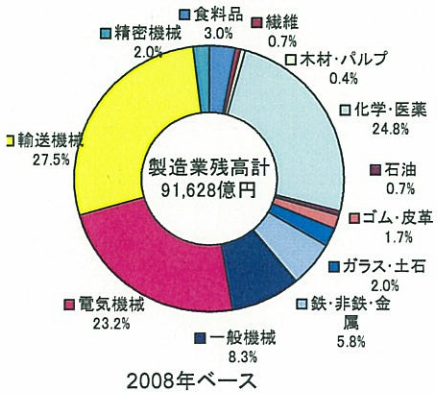


（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

主要国における日本の対外直接投資残高
（米国）

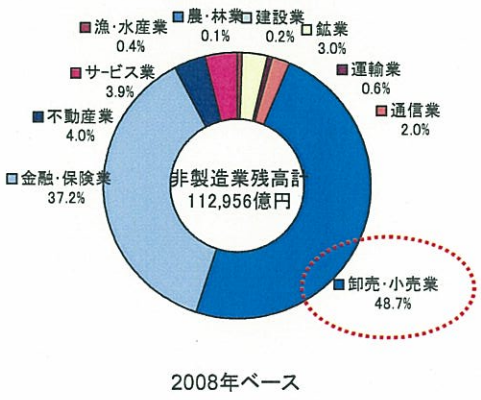
ウェイトの高い非製造業の内訳をみると、卸売・小売業への投資がほぼ5割に達している

日本の対アメリカ合衆国直接投資残高
（製造業中分類別）



（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

日本の対アメリカ合衆国直接投資残高
（非製造業中分類別）

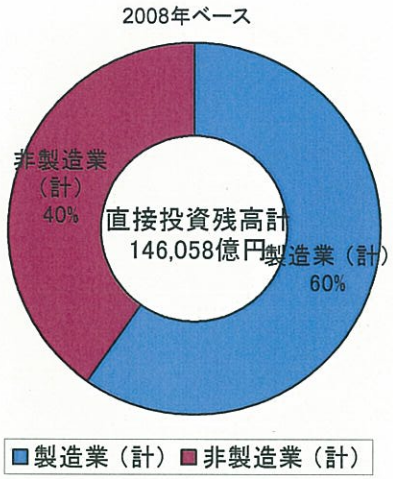


（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

主要国における日本の対外直接投資残高
（EU）

一方、EUへの直接投資は、非製造業よりも製造業の方がやや多い。同じ安定収益地域でも米国とはやや業種構成が異なる

日本の対EU直接投資残高
（業種別）

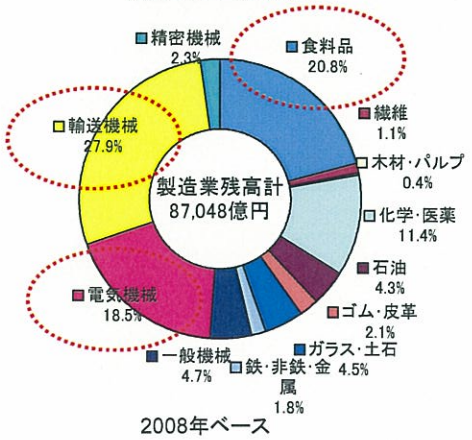


（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

主要国における日本の対外直接投資残高
（EU）

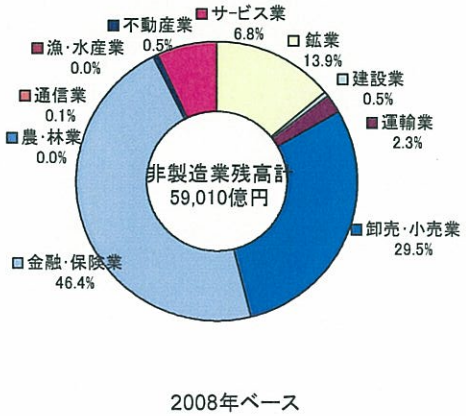
ウェイトの高い製造業の内訳をみると、輸送機械、食料品、電気機械への投資残高が多い

日本の対EU直接投資残高
（製造業中分類別）



（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

日本の対EU直接投資残高
（非製造業中分類別）



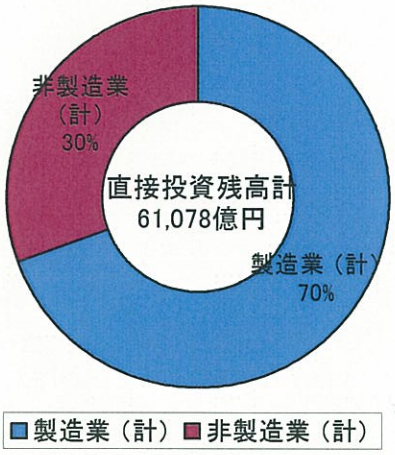
（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別か

主要国における日本の対外直接投資残高（ASEAN）

近年、投資パフォーマンスが高まっているASEANへの直接投資残高も、非製造業よりも製造業の方が顕著に多い。

日本の対ASEAN直接投資残高
（業種別）

2008年ベース

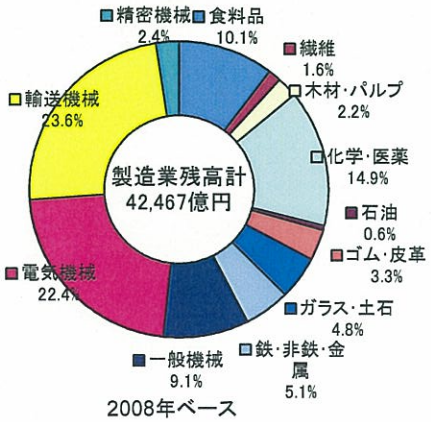


（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

主要国における日本の対外直接投資残高（ASEAN）

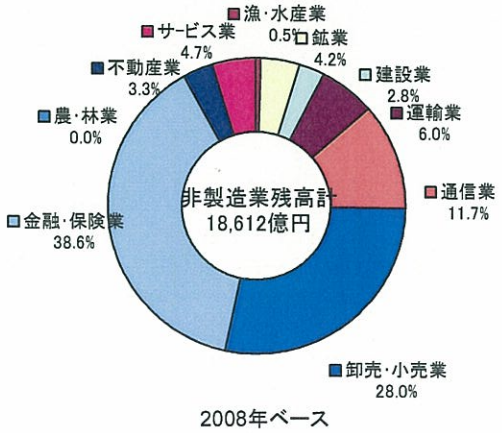
ウェイトの高い製造業の内訳をみると、輸送機械、電気機械への投資残高で約5割を占めている。化学・医薬のウェイトが比較的高い点が特徴的である

日本の対ASEAN直接投資残高
（製造業中分類別）



2008年ベース

日本の対ASEAN直接投資残高
（非製造業中分類別）



2008年ベース

（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

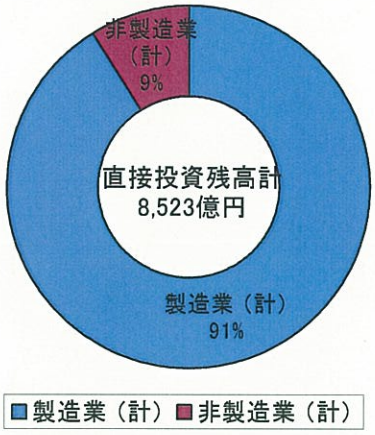
（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別

主要国における日本の対外直接投資残高
（インド）

投資パフォーマンスが不安定なインドの直接投資残高も、非製造業よりも製造業の方が顕著に多く、9割超である。

日本の対インド直接投資残高
（業種別）

2008年ベース

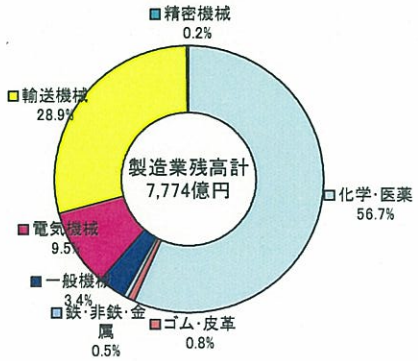


（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

主要国における日本の対外直接投資残高
（インド）

ウェイトの高い製造業の内訳をみると、化学・医薬だけで約6割、輸送機械を加えると2業種で9割を占め、業種構成に偏りがみられる。投資ポートフォリオの業種分散が他の地域に比べて小さいことが、投資パフォーマンスを不安定化させる一因になっている可能性が高い

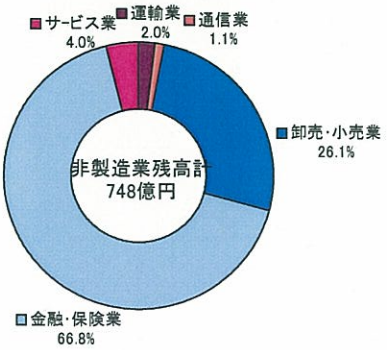
日本の対インド直接投資残高
（製造業中分類別）



2008年ベース

（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

日本の対インド直接投資残高
（非製造業中分類別）



2008年ベース

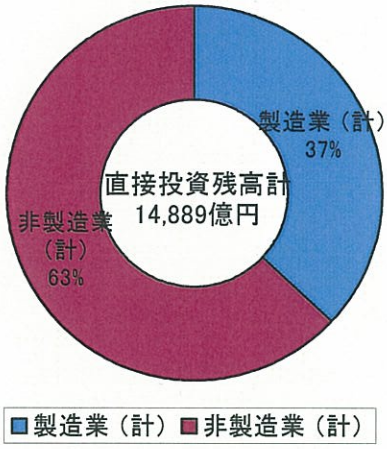
（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

主要国における日本の対外直接投資残高
（ブラジル）

投資パフォーマンスが比較的良いブラジルへの直接投資残高は、製造業よりも非製造業の方が多く、6割超である。

日本の対ブラジル直接投資残高
（業種別）

2008年ベース

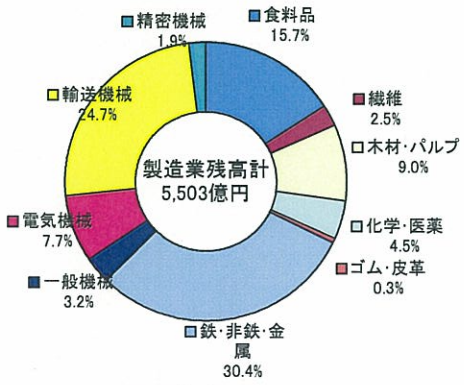


（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

主要国における日本の対外直接投資残高
（ブラジル）

ウェイトの高い非製造業の内訳をみると、鉱業が5割超を占める。他方、製造業の内訳を見ると、輸送機械及び鉄・非鉄・金属の割合が高い。

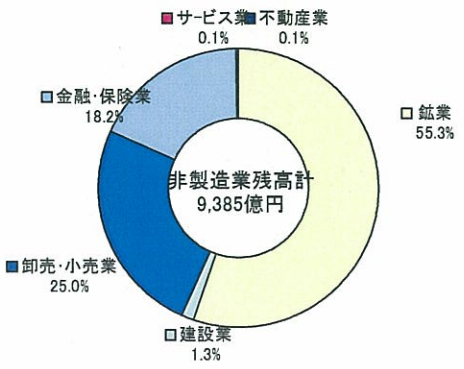
日本の対ブラジル直接投資残高
（製造業中分類別）



2008年ベース

（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

日本の対ブラジル直接投資残高
（非製造業中分類別）



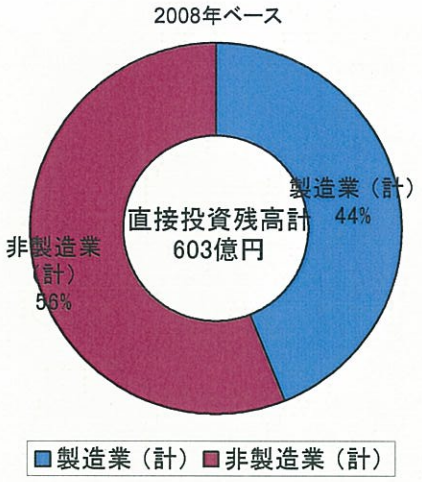
2008年ベース

（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

主要国における日本の対外直接投資残高
（ロシア）

投資リスクが極めて高いロシアへの直接投資残高は、製造業よりも非製造業の方が多い。

日本の対ロシア直接投資残高
（業種別）

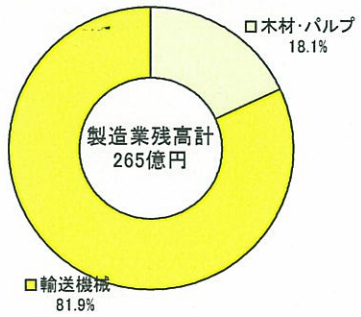


（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

主要国における日本の対外直接投資残高
（ロシア）

ウェイトの高い非製造業の内訳をみると、卸売・小売業だけで7割超となっている。一方、製造業をみると、統計上は輸送機械と木材・パルプのみとなっている。すなわち、ロシアでの収益性が低いことに加えて、投資ポートフォリオの業種分散が他の地域に比べて小さいことが、投資リスクを増大させる一因になっている可能性が高い

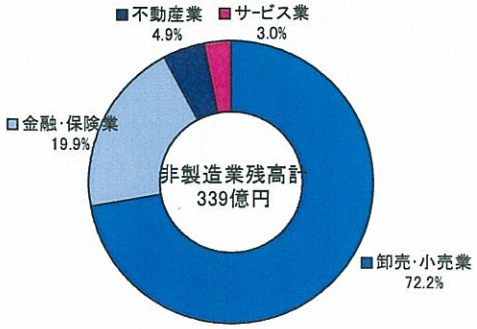
日本の対ロシア直接投資残高
（製造業中分類別）



2008年ベース

（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

日本の対ロシア直接投資残高
（非製造業中分類別）



2008年ベース

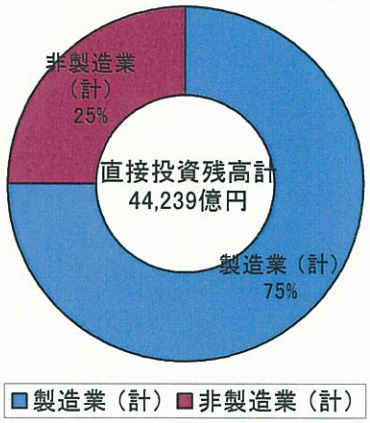
（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業

主要国における日本の対外直接投資残高
（中国）

中国への直接投資は、非製造業よりも製造業の方が顕著に多い。

日本の対中国直接投資残高
（業種別）

2008年ベース

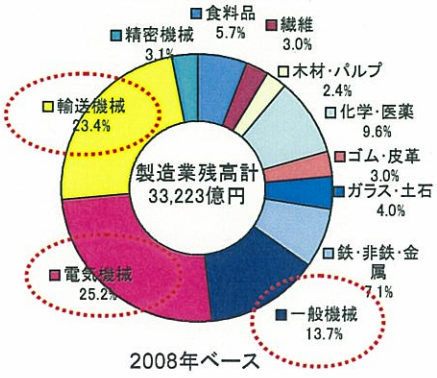


（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

主要国における日本の対外直接投資残高
（中国）

ウェイトの高い製造業の内訳をみると、輸送機械、電気機械への投資残高で約5割を占めている。一般機械のウェイトが比較的高い点が特徴的である

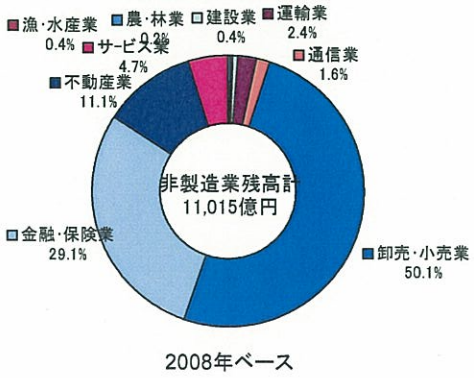
日本の対中国直接投資残高
（製造業中分類別）



2008年ベース

（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

日本の対中国直接投資残高
（非製造業中分類別）



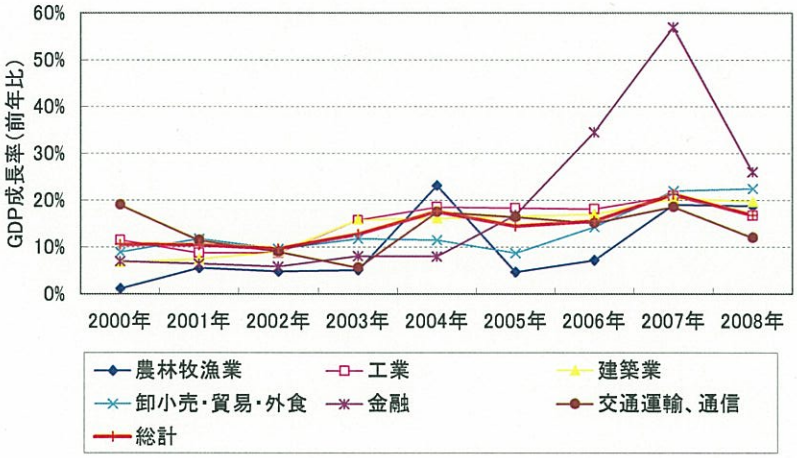
2008年ベース

（備考）
データ出所：日本銀行「対外資産負債残高・直接投資残高（地域別かつ業種別）」

中国の投資環境分析

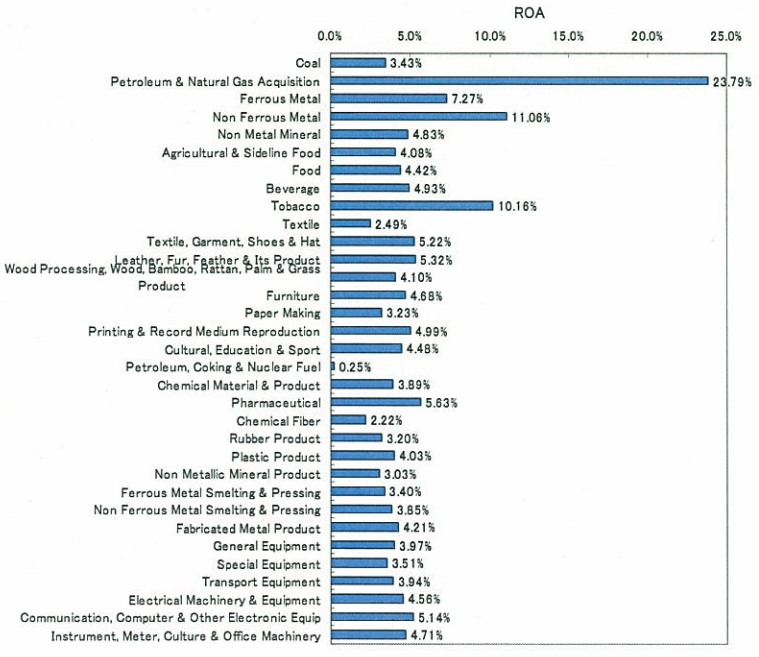
日本の対中投資残高の多い製造業（工業）は、堅調に推移している。
特に、2003年以降の成長率は、15%を超える水準である。

中国の主要産業別GDP成長率の推移



中国の投資環境分析

中国の製造業業種別ROA
（1996～2008年の平均値）



日本の対中投資残高の多い製造業（工業）の中分類ベースの業種内訳をみると、1996～2008年におけるROAの平均値は比較的高く、3%を下回る業種はわずかである。

中国の投資環境分析

2007年の営業利益見込み(1)
―アジアの日系製造業企業の約7割が黒字を計上―

2007年の営業利益見込み（製造業）

（単位：社、%）

	有効回答	黒字	均衡	赤字
アジア全体	1,091	69.9	11.6	18.5
ASEAN計	601	70.2	11.8	18.0
タイ	199	72.2	7.6	20.3
マレーシア	145	70.3	15.9	13.8
シンガポール	60	88.3	5.0	6.7
インドネシア	82	72.0	11.0	17.1
フィリピン	129	56.6	17.8	25.6
ベトナム	27	77.8	3.7	18.5
インド	36	80.6	5.6	13.9
中国	330	62.1	12.7	25.2
香港	26	80.8	7.7	11.5
台湾	73	86.3	9.6	4.1
韓国	25	92.0	8.0	-

●シンガポール、ベトナム、インド、香港、台湾、韓国で黒字を計上した企業が多い。

●ベトナム、インド、香港の3カ国・地域で「利益が拡大する」とする企業の割合が高い。

中国は、他のASEAN地域に比べると、黒字企業の割合が低い【みずほコメント】

営業利益を「黒字」とする企業の割合（製造業）

（単位：社、%、ポイント）

	2006年 黒字回答企業（A）	2007年 黒字回答企業（B）	増減（B）-（A）	黒字回答企業数のうち、前年実績で「改善」とした企業の割合 2007年営業利益：黒字回答企業数（C）	対前年で07年の営業利益状況を「改善」とした企業数（D）	（C）に占める（D）の割合（%）
アジア全体	71.5	69.9	▲ 1.6	763	393	51.5
ASEAN計	70.8	70.2	▲ 0.6	422	204	48.3
タイ	76.5	72.2	▲ 4.3	114	54	47.4
マレーシア	73.7	70.3	▲ 3.3	102	38	37.3
シンガポール	83.7	88.3	4.6	53	26	49.1
インドネシア	69.5	72.0	2.4	59	35	59.3
フィリピン	60.9	56.6	▲ 4.3	73	37	50.7
ベトナム	58.2	77.8	19.6	21	14	66.7
インド	78.4	80.6	2.2	29	19	65.5
中国	67.0	62.1	▲ 4.9	205	117	57.1
香港	90.9	80.8	▲ 10.1	21	15	71.4
台湾	80.2	86.3	6.1	63	26	41.3
韓国	79.3	92.0	12.7	23	12	52.2

3

中国の投資環境分析

2007年の営業利益見込み(2)
―非製造業では約7割が黒字を計上―

2007年の営業利益見込み（非製造業）

（単位：社、%）

	有効回答	黒字	均衡	赤字
アジア全体	642	69.5	18.4	12.2
ASEAN計	388	66.2	20.9	12.9
タイ	102	63.7	17.7	18.6
マレーシア	101	73.3	18.8	7.9
シンガポール	75	74.7	18.7	6.7
インドネシア	28	67.9	21.4	10.7
フィリピン	58	62.1	24.1	13.8
ベトナム	24	29.2	41.7	29.2
インド	19	68.4	15.8	15.8
中国	94	62.8	19.2	18.1
香港	71	76.1	15.5	8.5
台湾	52	92.3	5.8	1.9
韓国	18	83.3	11.1	5.6

●ベトナム進出非製造業の黒字企業の割合は３割弱に留まる。
⇔製造業の利益状況（77.8%が黒字）と対照的な結果

（背景）
1．ベトナムは進出日系企業数が少ないため、各種サービスを提供する市場の規模がまだ、大きくないこと。
2．非製造業企業のベトナム進出の歴史が浅く、利益を計上するまでに至っていないこと。

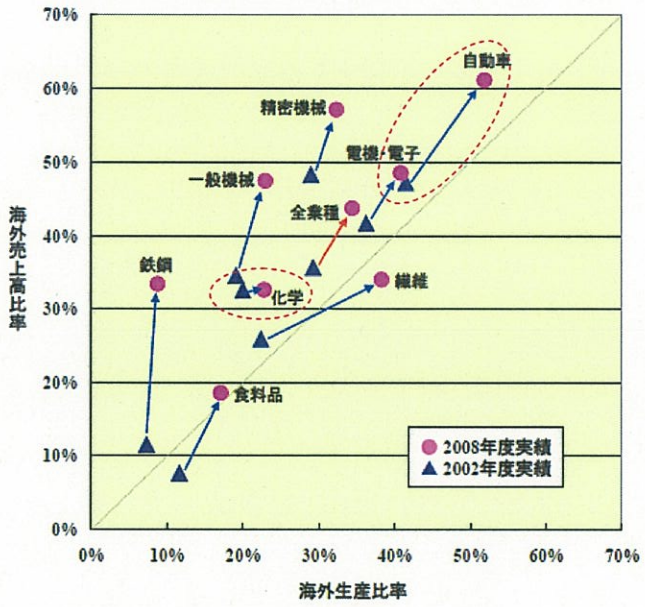
●進出企業による国内市場開拓や、サービス・販売網構築への取り組みがみられる中国では、62.8%の企業が黒字を計上。

中国は、他のASEAN地域に比べると、黒字企業の割合が低い【みずほコメント】

わが国製造業の海外シフト

わが国製造業の海外シフトが更に進展。海外生産比率・売上高比率とも02年度比で上昇している。
自動車では過半を超える。他方で、化学は停滞気味。

海外生産比率と海外売上高比率

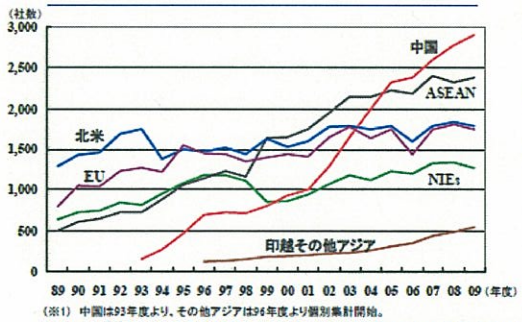


（出所）国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

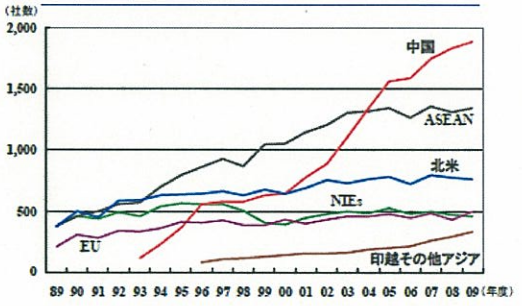
わが国製造業の海外事業展開の動向

国・地域別の進出状況をみると、中国・ASEANへの進出が顕著に増加傾向である

図表1 海外現地法人数



図表2 海外生産拠点数



（※1） 中国は93年度より、その他アジアは96年度より個別集計開始。
（※2） シンガポールは1998年までNIEsに、1999年よりASEANに分類。EUは2004年度からEU15としている。

図表3 海外現地法人の機能別・地域別内訳

(n=625)　(単位:社)

	NIEs3	ASEAN5	中国	印越その他アジア	北米	中南米	EU15	中・東欧	その他欧州・CIS	ロシア	大洋州	中近東	アフリカ	合計
生産拠点	460	1,345	1,888	333	763	273	498	116	23	15	59	13	32	5,817
販売拠点	726	810	803	153	666	250	1,000	79	56	41	142	62	33	4,821
研究・開発拠点	5	45	67	10	90	9	66	1	0	1	5	1	1	301
その他	81	186	148	51	265	72	186	7	8	8	37	10	7	1,067
合計	1,272	2,386	2,907	547	1,784	604	1,750	202	87	65	243	86	73	12,006

<本調査における主要地域の分類>
NIEs3　（韓国、台湾、香港）
ASEAN5　（シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）
北米　（米国、カナダ）
EU15　（英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルク、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド）
中・東欧　（ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア）

<本調査における中国国内の分類>
東北地域　（黒龍江省、吉林省、遼寧省）
華北地域　（北京市、天津市、河北省、山東省）
華東地域　（上海市、江蘇省、安徽省、浙江省）
華南地域　（福建省、広東省、海南省）
内陸地域　（上記以外の省、自治区）

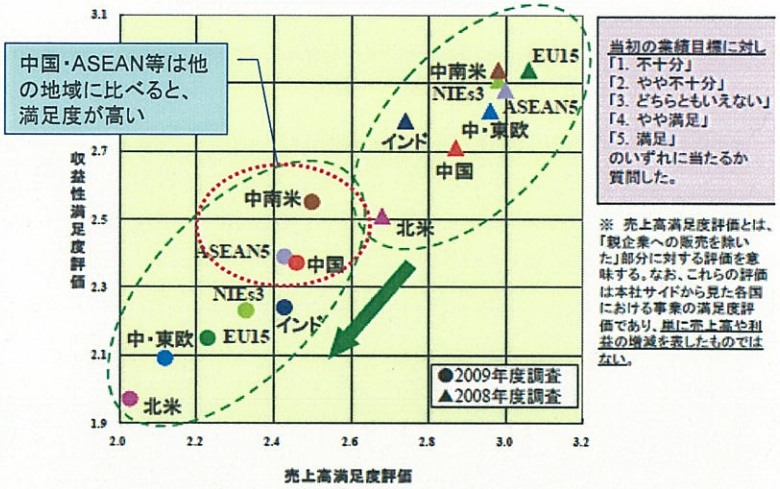
（出所）国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

わが国製造業の海外事業における収益・売上高満足度（主要地域別）

各地域とも満足度が大幅に低下。景気変動が大きく影響した各地域とも、売上・収益の満足度が大幅に低下した。理由としては「景気変動による市場規模縮小」とする回答が急増。「為替差損」や「円高による製品競争力低下」の為替変動を理由としてあげる企業も大きく増加。

なお、北米は相対的に満足度が低く、ASEANは高い結果となっている

海外事業展開実績評価（全業種）



当初の業績目標に対し
「1. 不十分」
「2. やや不十分」
「3. どちらともいえない」
「4. やや満足」
「5. 満足」
のいずれに当たるか質問した。

※ 売上高満足度評価とは、「親企業への販売を除いた」部分に対する評価を意味する。なお、これらの評価は本社サイドから見た各国における事業の満足度評価であり、単に売上高や利益の増減を表したものではない。

国・地域	2008年度調査		2009年度調査		国・地域	2008年度調査		2009年度調査	
	売上高	収益	売上高	収益		売上高	収益	売上高	収益
ASEAN5	3.00	2.87	2.43	2.40	北米	2.68	2.51	2.03	1.97
NIEs3	2.98	2.92	2.30	2.22	EU15	3.06	2.94	2.22	2.15
インド	2.74	2.79	2.43	2.24	中南米	3.00	2.94	2.51	2.55
中国	2.87	2.72	2.46	2.37	中・東欧	2.98	2.84	2.10	2.09

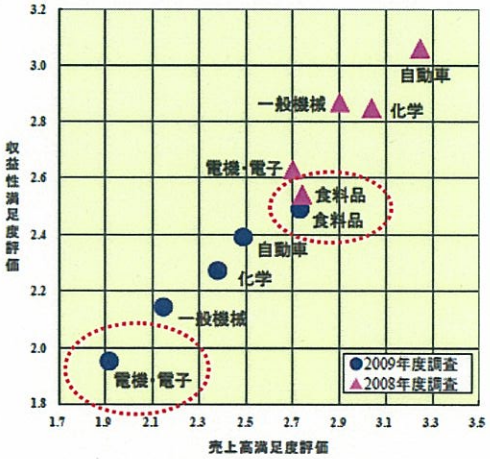
※ ASEAN5 （シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）

（出所）国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

わが国製造業の海外事業における収益・売上高満足度（主要業種別）

業種ごとの満足度評価では、食料品は前年の水準を概ね維持、その他は大幅に低下。業種ごとの満足度評価では、食料品は景気悪化の影響が小さく、前年度ほぼ同じ水準を保った。一方、その他の主要業種では大きく満足度が低下した。自動車では、中国をはじめとしたアジアが欧米に比し満足度が高い。電機・電子は全般的に苦戦。

図表37 海外事業展開実績評価（主要業種）



図表38 地域毎の収益・売上高満足度

自動車

地域	収益満足度	売上満足度
中国	2.99	3.00
ASEAN5	2.66	2.73
インド	2.27	2.67
EU15	2.20	2.28
北米	1.75	1.83
全体	2.39	2.49

電機・電子

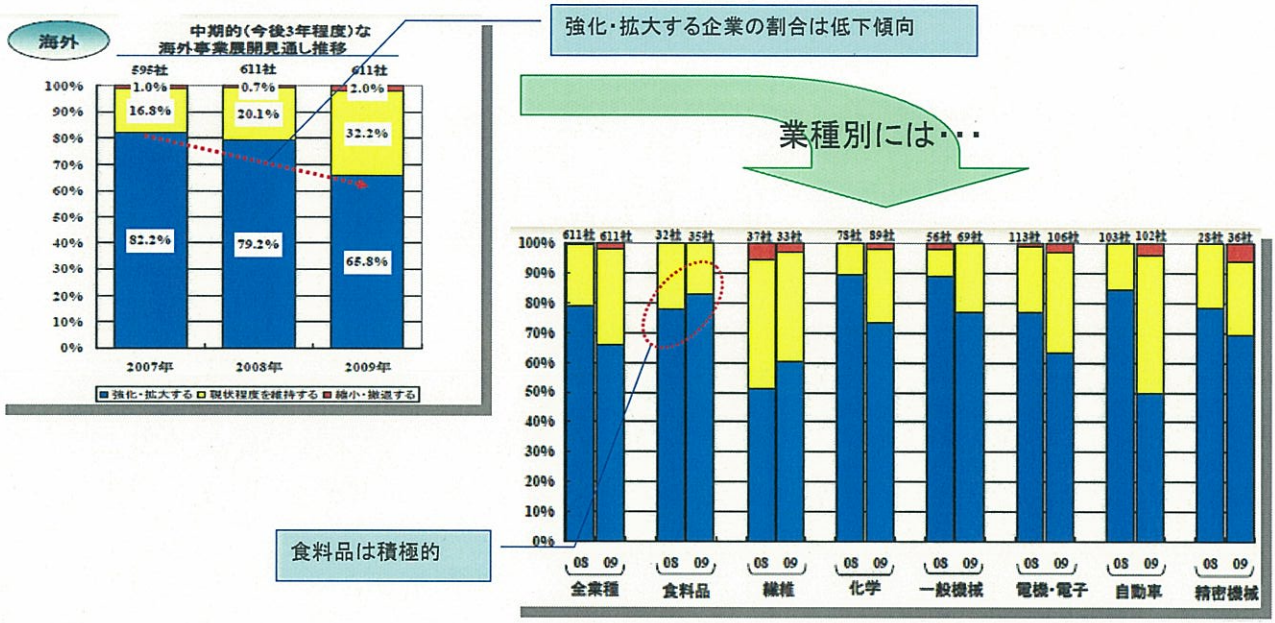
地域	収益満足度	売上満足度
中国	2.11	2.13
ASEAN5	2.05	2.00
インド	2.08	2.04
EU15	1.97	1.93
北米	1.76	1.79
全体	1.95	1.92

どのエリアも満足度が低い

（出所）国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

わが国製造業の中期的な海外事業展開の見通し

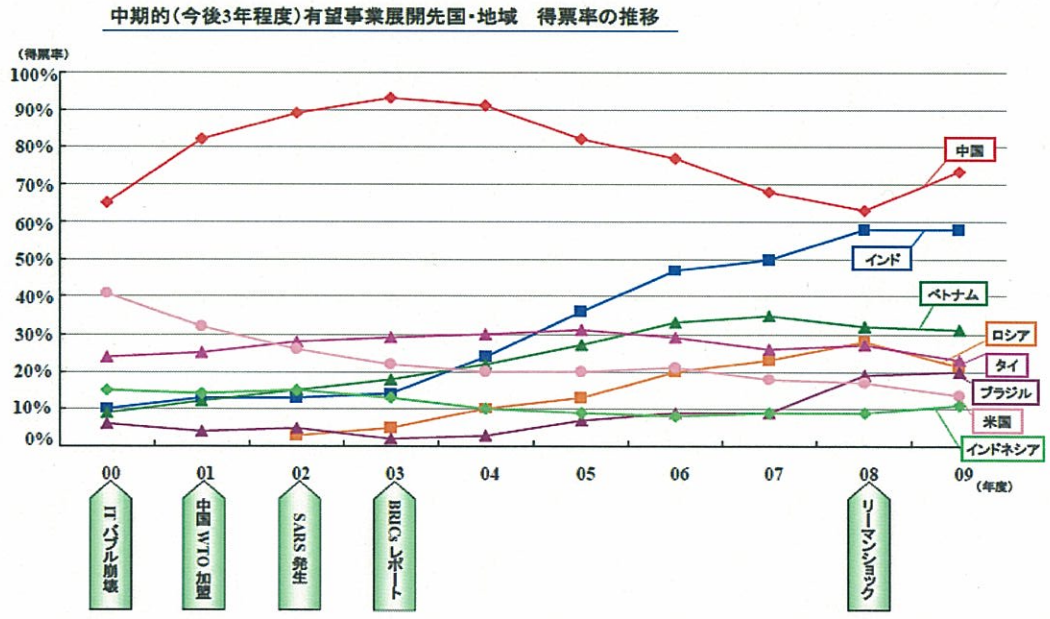
海外事業を強化・拡大する企業は66%。近年低下傾向であるが、依然として多くの企業が積極的。
業種別には食料品で特に積極的であるが、自動車で積極姿勢が後退。



(出所)国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

わが国製造業が今後の海外事業展開で有望視している国

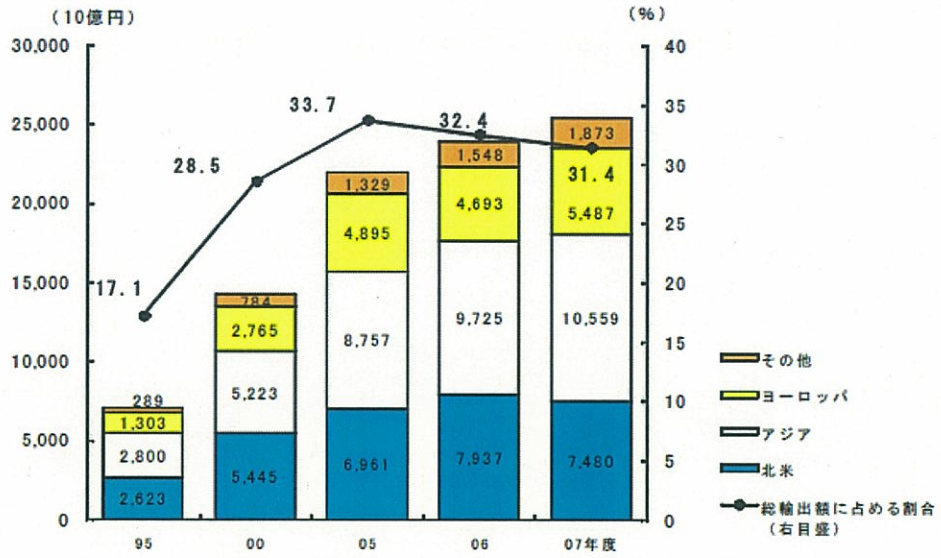
今後の有望事業展開先国として中国を挙げる製造業の比率は2003年以降低下傾向であるが、
依然として高水準である。一方、インドを有望視している製造業の割合が顕著に上昇している。



(出所)国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

現地法人の日本からの調達動向

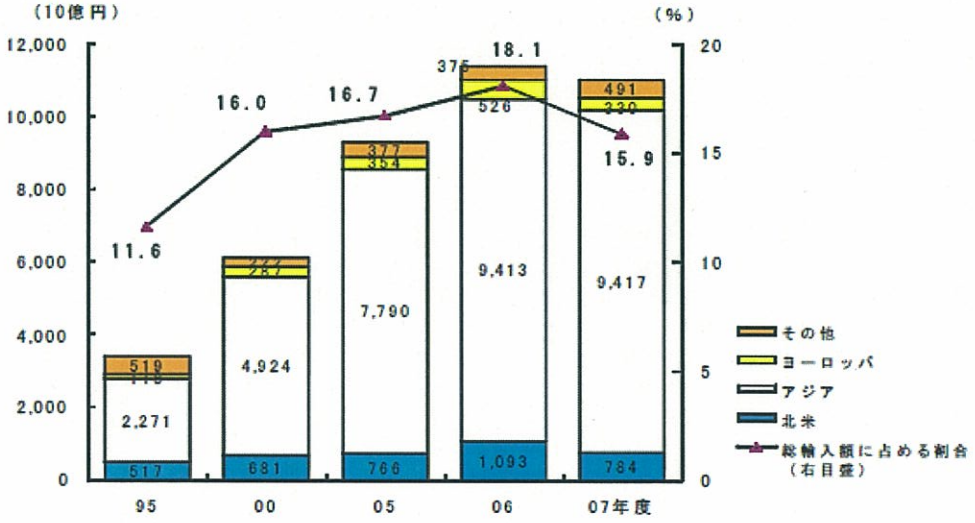
図 製造業現地法人の日本からの調達額及び日本の総輸出額に占める割合の推移



（出所）海外事業活動基本調査

現地法人から日本への販売動向

図 製造業現地法人の日本向け販売額及び日本の総輸入額に占める割合の推移



（出所）海外事業活動基本調査

＜※参考：現地法人の業種別の収益性＞

海外現地法人の業種別の売上高経常利益率の推移を見ると、近年、非製造業の収益率の向上が著しく、製造業に比肩する水準になりつつある。国内法人非製造業の利益率水準に比べても顕著に高い水準となっている。

現地法人売上高経常利益率の推移

（単位：%）

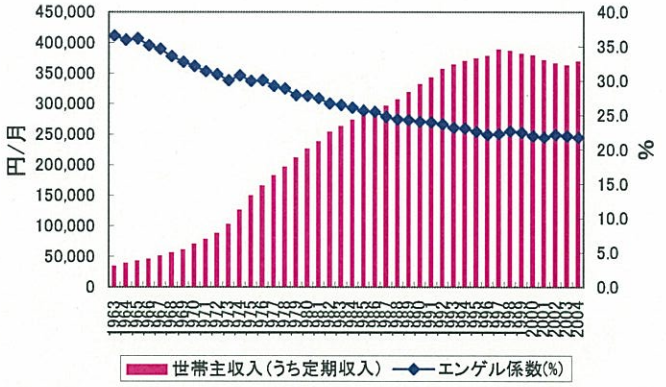
	01	02	03	04	05	06	07年度
全産業	2.0	2.8	3.4	3.9	4.2	4.7	4.9
製造業	2.2	4.1	4.5	4.9	4.8	5.0	5.2
非製造業	1.8	1.7	2.4	2.9	3.7	4.5	4.7
国内法人	2.1	2.3	2.7	3.1	3.4	3.5	3.4
製造業	2.8	3.2	3.9	4.8	5.0	5.3	5.1
非製造業	1.8	2.0	2.2	2.5	2.8	2.7	2.7

（出所）海外事業活動基本調査

3.日本の消費構造

日本の消費構造の変遷

日本の世帯主収入（定期収入）とエンゲル係数の推移



〔資料〕　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査年報」

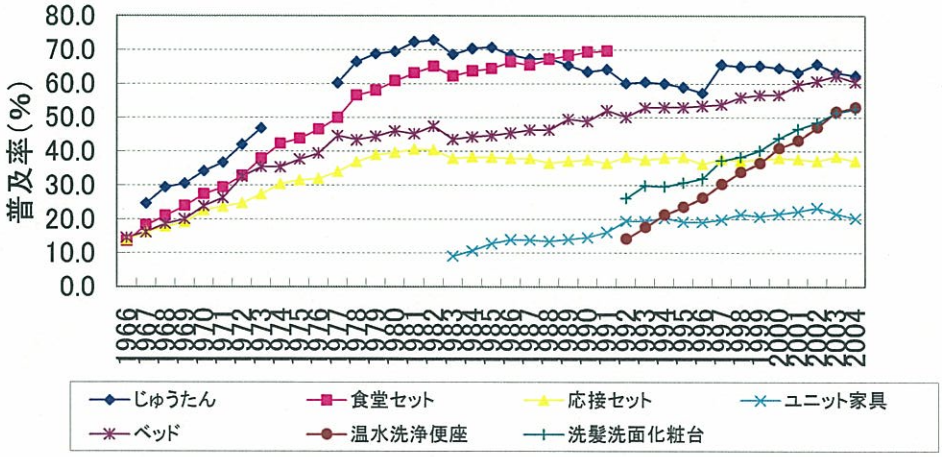
日本における景気変動の履歴

谷（年／月）	拡張（ヶ月）	山（年／月）	後退（ヶ月）
		1951/6	4
1951/10	27	1954/1	10
1954/11	31 神武	1957/6	12
1958/6	42 岩戸	1961/12	10
1962/10	24	1964/10	12
1965/10	57 いざなぎ	1970/7	17
1971/12	23	1973/11	16
1975/3	22	1977/1	9
1977/10	28	1980/2	36
1983/2	28	1985/6	17
1986/11	51 バブル	1991/2	32
1993/10	43	1997/5	20
1999/1	22	2000/11	14
2002/1	69	2007/10	

（備考）
・　データ出所：内閣府「平成21年度　経済白書」より

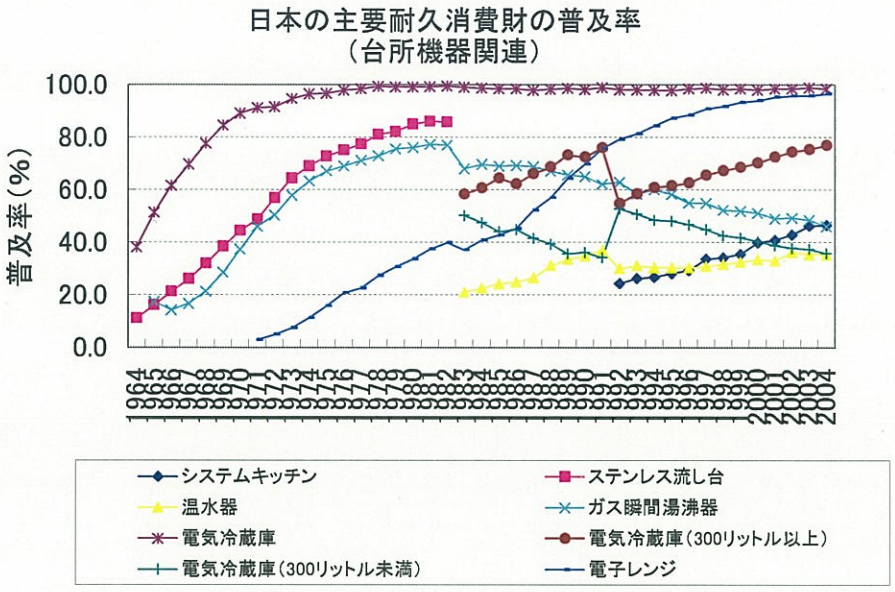
主要耐久消費財の普及動向

日本の主要耐久消費財の普及率
（家具等関連）



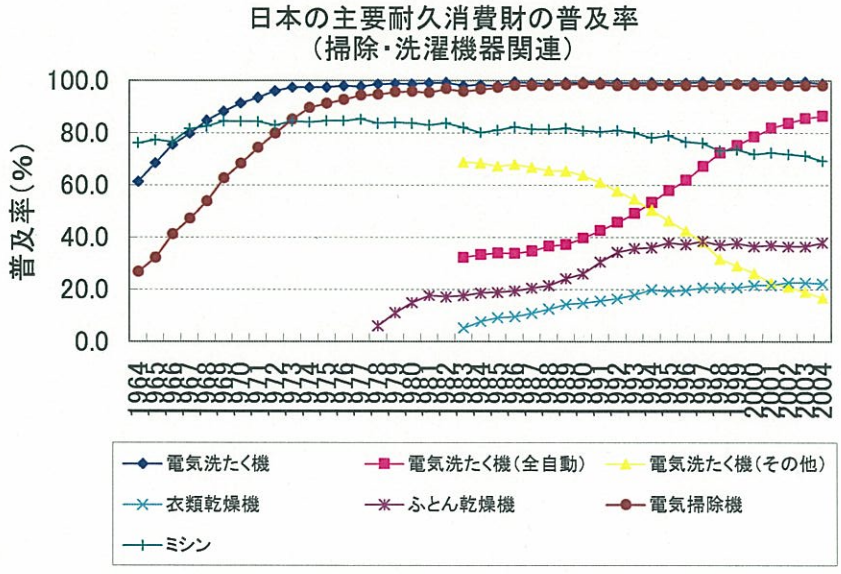
〔資料〕内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査年報」

主要耐久消費財の普及動向



〔資料〕内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査年報」

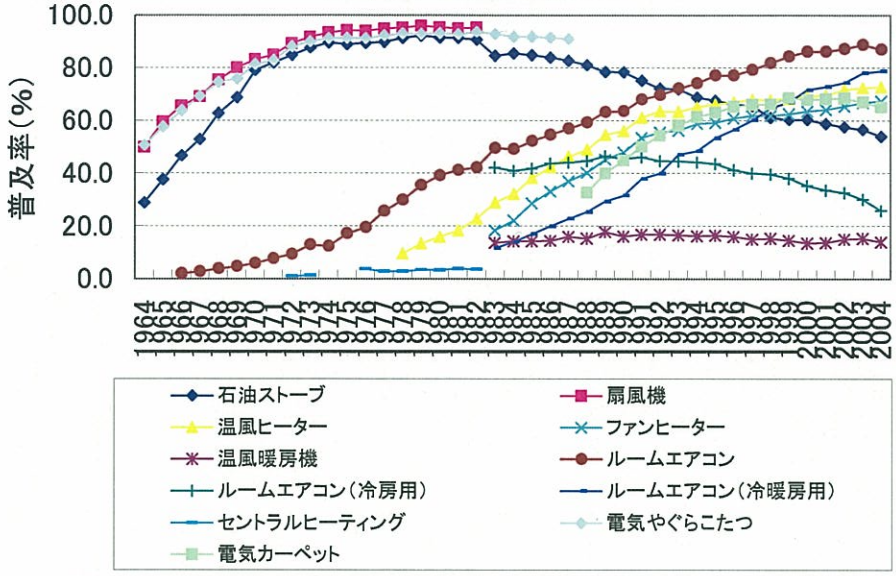
主要耐久消費財の普及動向



〔資料〕内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査年報」

主要耐久消費財の普及動向

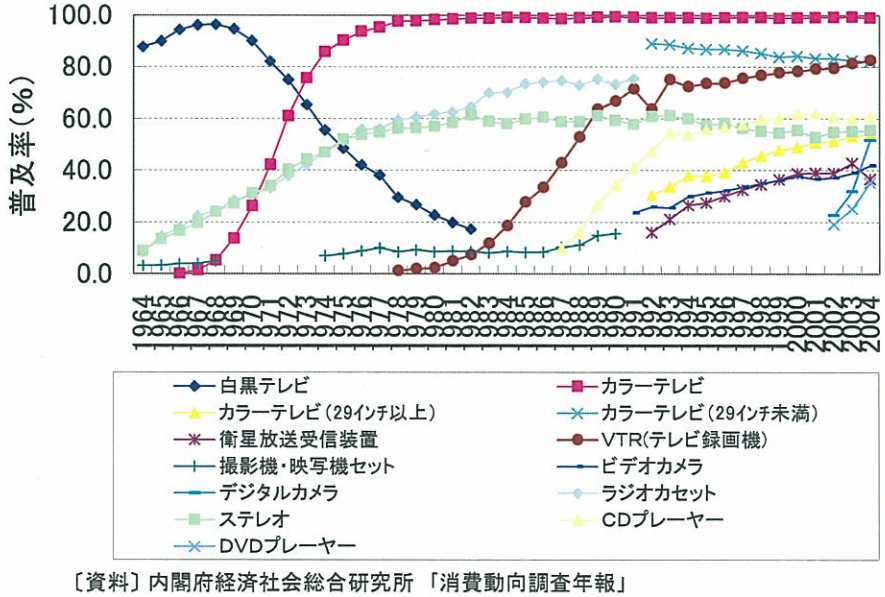
日本の主要耐久消費財の普及率
（冷暖房・空調機器関連）



〔資料〕内閣府経済社会総合研究所 「消費動向調査年報」

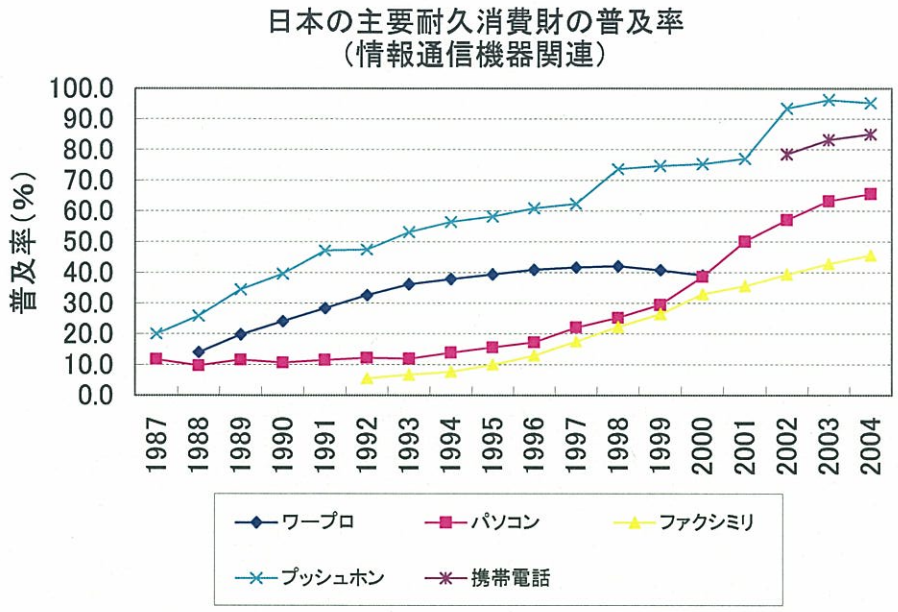
主要耐久消費財の普及動向

日本の主要耐久消費財の普及率
（オーディオ・ビデオ機器関連）



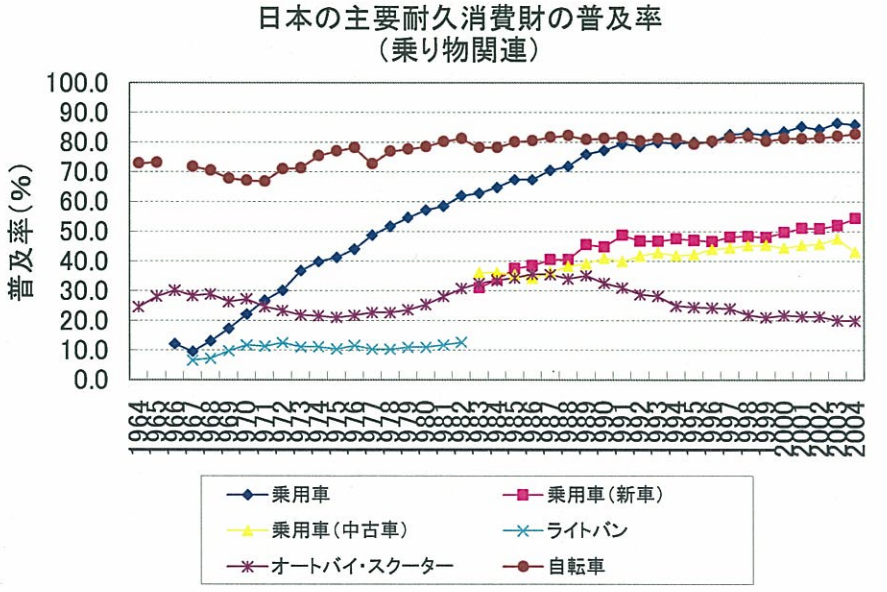
〔資料〕内閣府経済社会総合研究所 「消費動向調査年報」

主要耐久消費財の普及動向



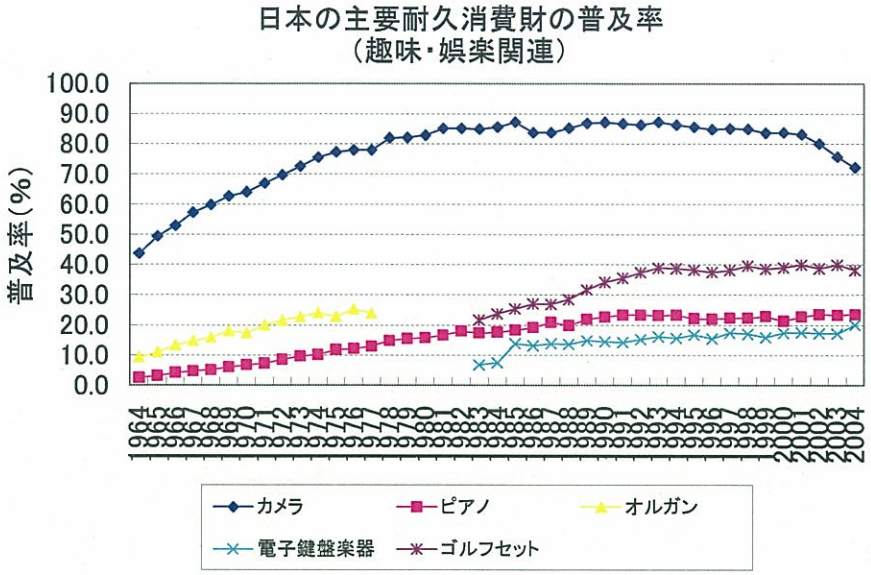
〔資料〕内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査年報」

主要耐久消費財の普及動向



〔資料〕内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査年報」

主要耐久消費財の普及動向



〔資料〕内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査年報」

参考資料

成長戦略に関する民主党要人コメント等

鳩山内閣・新閣僚に聞く／菅直人副総理・国家戦略担当相、直嶋正行経産相
2009/09/18，日刊工業新聞，2ページ，，1834文字

鳩山内閣が発足した。経済政策の転換に伴う景気の本格回復に期待が高まる一方で、温暖化対策などでは産業界の負担増が予想され、新政権の運営手腕を不安視する声も少なくない。山積する課題にどう取り組むのか。主要閣僚に聞いた。まずは菅直人副総理・国家戦略担当相と直嶋正行経済産業相。

【菅直人副総理・国家戦略担当相】

―脱官僚政治の推進役となる国家戦略局（当初は国家戦略室）の担当相としての意気込みを聞かせて下さい。

「鳩山（由紀夫）首相自ら発案した国家戦略局は、官僚主導政治を変えるということを象徴するものだ。官僚主導政治を根本から変える意志をすべての閣僚、副相、政務官、与党議員が持って対応する。こういう姿勢を貫くことで、縦割りの役所や族議員のもとではとてもできないと思われていた改革を、果敢に推し進めることができる。その中での戦略室の役割は大きい。私がその責任者になるということは、本気だということだ。鳩山首相からは、国家戦略室で予算の骨格づくりにしっかり取り組むようにと指示を受けた」

―これまで予算の骨格をまとめていた経済財政諮問会議を廃止して、国家戦略局を新設する意義は何ですか。

「経済財政諮問会議はある時期、経済財政分野で（政策決定の）イニシアチブを取った。だが今日の諮問会議は良くも悪くも小泉（純一郎）政権のころと、実質的な意味合いがまったく違うものになっており、内容的にも形式的にも諮問会議の役割はすでに終わっていた。国家戦略局は必ずしもこれに代わるものではなく、官僚主導政治を変えるという大きな方向の中で、いろいろな課題に取り組んでいく。その第一が予算だ」

―財務相とはどのように役割を分担しますか。

「藤井（裕久）財務相と相談した結果、喫緊の問題として２００９年度補正予算と１０年度の本予算（の見直し）に取り組まなければならないと考えている。藤井財務相とは仙谷（由人）行政刷新担当相、平野（博文）官房長官を交えて、予算に関する『閣僚委員会』を早急に開こうと話し合っている」

―経済財政担当相、科学技術政策担当相としての取り組み方針は。

「経財相（の職務）は予算（の編成）とも一体不可分である。そういう立場で取り組んでいきたい。科学技術政策としては、日本の首相では珍しい理系出身である鳩山首相を中心に、日本のイノベーションを積極的に推進していきたい」

（編集委員・宇田川智大）

【直嶋正行経済産業相】

―民主党の温室効果ガス削減の中期目標値である１９９０年比「２５％減」には、産業界や労働組合から不満の声が寄せられています。

「一部誤解されている部分がある。この数字はあくまでも米国や中国、インドといった主要排出国がきちんと参加する国際的な枠組みを前提としている。こうした国々が参加しなければ、温室効果ガス削減効果は限られ、温暖化防止対策として成り立たない。日本だけが負担を強いられ、不公平になることはやるつもりはない」

「（産業界にとって）ある程度のコストアップになることはあり得る。経済と環境の“両

立”という視点から理解を求めていきたい。２５％は“真水”ではなく、海外の排出権や森林吸収分を含めた数字。具体的な制度設計は今後詰めていく。いずれにしろ国民や産業界との対話と理解を通じ、政策を実行していく」

―成長戦略の行方は。

「アジアを視野に入れ、技術や人材というわが国の強みを生かしながら、新たな成長産業を育てたい。とくにわが国の環境技術は世界のトップレベルにあり、その強みを発展させながら雇用につなげていく。経産大臣としてイニシアチブを取り推進していきたい」

―中小企業対策も重要になります。

「中小企業は日本経済の成長と発展の基盤であり、中小企業支援は政権にとって極めて重要なテーマ。政府全体として総合的な支援を推し進めていく。時期は未定だが、この４年間で『中小企業憲章』を制定したい。これは中小企業の理念を取りまとめるものだ。次世代の人材育成など総合的な視点から憲章を定め、着実に実行に移す」

「最低賃金引き上げに関し、中小企業での円滑な実施を図るための支援策が必要になる。補助金ではなく何らかの支援策を打ち出したい」

―エコカー支援やエコポイントなど景気対策の延長は。

「ともに大きな効果がある。政策評価としては高いものだが、本来のビジネスという視点から考えれば、補助金などによる支援は決して好ましくない。現時点では肯定も否定もしないが、経済情勢を見ながら判断する」

（編集委員・井上渉）

深層断面／始動・鳩山内閣－政治主導に転換 2009/09/18，日刊工業新聞，36 ページ，，3594 文字

鳩山新政権の閣僚が動き出した。岡田克也外相は核持ち込みの日米密約問題でさっそく調査を指示。直嶋正行経済産業相は日本商工会議所の通常会員総会に出席し、中小企業対策を重視する方針を示した。官僚依存政治からの脱却を掲げる新政権。「環境分野の経験が豊富で願ったりかなったり」（環境省幹部）、「省内のウミを出す良い機会と思うしかない」（厚生労働省幹部）など各省が抱える課題と大臣との組み合わせ次第で官僚の反応はさまざまだ。（３面参照）

【外務省】

民主党が選挙前から外交問題の焦点としてきた日本への核持ち込みに対する日米密約問題。前政権は一貫して否定してきたが、岡田克也外相は首相官邸での記者会見の冒頭、「外交は国民の理解と信頼なくして成り立たない。密約問題は大きな問題で、早期の事実解明が必要。この後、外務省で事務次官に命令し、期間を切って徹底調査を命じようと思う」と発言。初登庁後、大臣室で待ち受ける次官らに「自浄能力を発揮し徹底的な調査」を指示したことが初仕事となった。

一方、「最も変わり身が早い」と霞が関官僚の間でやゆされる外務省。自嘲（じちょう）も込めて自らを“カメレオン”呼んでニヤリとしつつも、そこには外交の実務家としての高いプロ意識がのぞく。岡田外相が政権発足１００日間に取り組むべき重点案件に挙げた在日米軍再編問題、アフガニスタン・パキスタン復興支援、１２月の国連気候変動枠組み条約第１５回締約国会議（ＣＯＰ１５）交渉に当たり、新たな指示に従って力を尽くす。

【環境省】

小沢鋭仁環境相は２０１３年以降の温暖化対策の国際枠組み（ポスト京都議定書）交渉が当面の大仕事となる。交渉期限である１２月の国連気候変動枠組み条約第１５回締約国会議（ＣＯＰ１５）が迫る中、温室効果ガスの主要排出国すべてが参加する枠組みの実現に向け、他国との信頼関係構築を急ぐ必要がある。

排出量を２０年までに９０年比２５％減らす中期目標の具体策づくりも重要課題。国内排出量取引は１１年度からの実施を目指す。温暖化対策税の創設に向けた検討も進める。

小沢環境相は衆院環境委員長や民主党地球温暖化対策本部副本部長を歴任するなど環境分野の経験が豊富で、鳩山由紀夫首相の側近でもある。環境省にとっては「願ったりかなったり」（小林光事務次官）の就任となった。

【厚労省】

「ミスター年金」の異名をとる長妻昭氏が厚生労働相に就任した。「長妻先生に決まりましたか…」。ある厚労省幹部は、社会保険庁の年金記録の不備や、厚生労働行政の不備を鋭く追及してきた長妻氏が大臣候補に挙がった時点で顔を曇らせ、内定した時点では絶句した。

年金問題が同省最大の懸案となる。「消えた年金」を追求してきた長妻氏は初登庁後、さっそく新たな年金サンプル調査と後期高齢者医療制度廃止後の新制度移行プラン作成を官僚に指示。返す刀で天下り人事と来年１月予定の社会保険庁の新組織移行を凍結した。

初会見では「４年間かけて（年金制度を）抜本的に見直す」とし、厚労省と社保庁にメスを入れる考えだ。これに対し厚労省幹部は「省内のウミを出す良い機会と思うしかない」とため息をつく。

【国家戦略室】

毎年度の予算編成の基本方針となる「骨太の方針」を示してきた経済財政諮問会議に代わり、政府全体の予算配分方針を検討する場として、１８日にも発足する「国家戦略室」（後

に国家戦略局へ格上げ）は、まさに「脱官僚政治」「官邸主導政治」の象徴であり、霞が関の官僚らにとっては脅威となる。

菅直人担当相が就任会見で「諮問会議の役割はすでに終わった」と指弾したように、小泉純一郎政権時代に官邸主導の政策決定に貢献した諮問会議はその後、神通力を失い、政策決定への与党の関与が強まっていた。

官僚も「骨太」を起点とした予算編成プロセスにすっかり順応し、「骨太」の策定時期を目がけて目玉にしたい政策をアピールし、「骨太」に反映させることで予算獲得への“切符”を手中にしてきた。こうした状況を根本から変えるのが国家戦略局設置の狙いだ。

だが、政府部内や市場には一抹の不安を指摘する声もある。菅氏が経済財政担当相を兼務するとはいえ、同相を支えて経済財政の実態分析や企画立案を手がける部局は内閣府にあり、首相官邸に置かれる国家戦略局とどこまで一体的に運営できるかといった懸念だ。政権の座にある以上は民主党などが掲げる公約を含め、政策を実行に移す際に、これらの経済効果を綿密かつ客観的なデータに基づいて分析し、妥当性を検証する作業が求められる。政治の判断がゆがむような事態を防ぐためにも、各関係組織の運営のあり方を工夫する必要がありそうだ。

【財務省】

旧大蔵省出身、しかも細川護熙・羽田孜連立政権時代に蔵相を経験した藤井裕久財務相は、財務省にとって“手ごわい相手”だ。初登庁を出迎えた丹呉泰健財務次官ら幹部に対し「ウチ（民主党）はマニフェストを国民に約束した。その通りの予算を作って下さい」と、政治主導の予算編成を宣言した。

目下の最優先課題は補正予算の一部執行停止。「なぜ緊急経済対策で“官庁営繕”をするのか。それが景気対策になるのか」と大なたをふるう。「地方にはあまり厳しくなく、しかし天下り団体のようなところは交付済みでも（予算を）はがしてよい。数兆円のオーダーで（執行停止の実績を）出す」と約束する。２０１０年度予算の概算要求基準（シーリング）見直しに関しては「われわれは、するべき政策を決めている。そのためにシーリングを（やり直すか）どうかというのは意味のない話」と切って捨て、あくまでマニフェスト実現を最優先にする構えだ。

一方、同期で元財務官の行天豊雄氏を特別顧問に起用し、通貨政策見直しを表明するなど大蔵ＯＢらしさも見せた。

【経産省】

「労働組合出身の方だけに、企業の事情はよく理解されているはずだ」。経済産業省は現実路線の堅持を期待する。とくに与党・民主党が打ち出す環境政策について、経産省や財界は批判的な見方を示すだけに、政策通の直嶋氏に理解を求め現実的な産業政策の継続を促す意向だ。

「政権交代しても、世の中が今、何を求めているかという大きな方向性は変わらない」（幹部）との認識の下、成長戦略には与党と経産省に大きな隔たりはない。新エネや省エネ技術を高度化し、イノベーションを核に国際競争力を高める。「次なる成長」に向けた基本路線にぶれはない。

与党と経産省がぶつかりそうなのが環境政策だ。とくに２０２０年における温室効果ガスの削減目標「２５％減」については、「荒唐無稽（むけい）な数字」とする財界同様、経産省も冷めた見方を示している。これまでかたくなに反発してきた環境税やキャップ・アンド・トレード方式による排出量取引制度の導入にどのような姿勢で臨むのか。「与党と経産省の方向性は一致出来る」と直嶋経産相は強調するが、果たして具体的かつ現実的な手法を提示できるのかが当面の焦点だ。

【国交省】

前原誠司国土交通相は１７日午後、５００人近く集まった職員を前にあいさつに立ち、「皆さんも将来に対する漠然とした不安を持っていると思う。国交省という組織の一員としてだけではなく、税金の使い方をリセットして考えてほしい」と訴えかけた。

「いちばん頭の中にあるは景気のこと」と前置きして、「日本の成長を担いうる観光産業を振興し、国際競争力強化につながる空港・港湾も強化したい」などと重点方針を表明。また、内需拡大策として「手続きが煩雑になっている建築基準法を見直したい」と述べた。

ただ、ダムなどの大型公共事業を念頭に置いて「これまでの事業の仕分けは厳しくやりたい」とくぎを刺す場面も。拍手で新大臣を送り出したものの、幹部職員の表情は一筋縄ではいかないことを覚悟しているようだった。

《亀井金融・郵政改革担当相／日本郵政－まな板の上の鯉》

「ジタバタしたって始まらない。まな板の上のコイですよ」（日本郵政幹部）。日本郵政内部は、郵政民営化見直しを主張する亀井静香国民新党代表が金融・郵政改革担当相に、「かんぽの宿」問題で西川善文日本郵政社長を国会で追及してきた民主党の原口一博氏が総務相に就任したことですっかりあきらめムード。

特に、西川社長にとって郵政民営・４分社化に反発して自民党を離党した亀井氏が郵政改革担当相に就任したことは相当のショック。亀井氏はさっそく「かんぽの宿問題を含め（日本郵政は）惨憺（さんたん）たる状況。辞めてもらうことは当然だ」と発言したうえで、「生首を切るようなむごいことはしたくない。自身で（進退を）判断した方がいい」としたからだ。

郵政労組が支持した民主党の鳩山由紀夫代表も総選挙前から「民主党が政権を取れば辞めていただく」と西川社長更迭を打ち出し、原口総務相も「（辞任は）言うまでもない」とばっさり切り捨てた。

鳩山経済チーム発足　予算編成まず関門　戦略局と財務、連携課題 2009/09/17, 東京読売新聞　朝刊, 9 ページ, 表, 1453 文字

鳩山新政権は経済閣僚に党の実力者や政策通を配し、政権公約の実現に向けて本格始動する。最初の関門となる予算編成作業では、国家戦略局や行政刷新会議など新設組織と各省庁との綱引きが予想され、「脱官僚主義」の成否がまず問われる。目玉政策を実現して自民党政権との違いを鮮明にできるか。鳩山首相の手腕が注目される。（五十棲忠史、矢田俊彦）

■つばぜり合い

鳩山政権が最初に手がけるのは２００９年度補正予算の見直しと１０年度予算編成方針の策定だ。麻生内閣が手がけた予算の無駄を徹底的に洗い出し、子ども手当の支給、高速道路の無料化、高校授業料の実質無償化など民主党が掲げる主要施策に充てる財源をひねり出す方針だ。

「最初の大仕事」のかじ取り役を誰が担うかを巡って、財務省と国家戦略局のつばぜり合いが早くも始まっている。

国家戦略局の役割について、平野官房長官は１６日夕の記者会見で「予算についての骨格を起案し、財務省や各役所に指示する。財務省主導の予算編成ではない」と述べ、予算編成や見直しの主導権は国家戦略局が握るとの見方を示した。

これに対し、藤井財務相は正式就任に先立つ１６日朝、「個別の予算編成は財務省の専権。国家戦略局は長期的視野に立って国の方向を決める」とけん制した。

藤井氏を支える立場となる財務省幹部は「国家戦略局が机上の議論だけで公共事業費や防衛費を削ろうとすれば危ない」と警戒する。

一方、菅国家戦略相は厚生相時代に官僚の抵抗を押し切って薬害エイズ事件に関する行政責任を認めた実績を持つ。「省庁の言うことは簡単には聞かない」（民主党中堅議員）性格であるだけに官僚が抵抗する姿勢を示せば、省庁と激しい論争を展開するのは必至だ。

■成長戦略

新政権の経済政策を巡っては、子ども手当など家計を意識した「目先」の対策に傾き、長期の成長戦略が乏しいとの批判が根強い。菅国家戦略相は１６日の記者会見で「科学技術（政策）を積極的に推進していく」と強調したが、経済成長に向けた具体策を示せるかどうかは見通せない。

地球温暖化対策と経済成長の両立も重いテーマだ。温室効果ガスの排出を２０年までに１９９０年比で２５％削減することを目指す民主党の目標は企業や家計への負担が重く、国の成長力を大きく損ねるとの懸念が経済界を中心に表明されている。「企業の理解を得られなければ、主要企業が海外に流出して国内は空洞化しかねない」（経済官庁幹部）といった指摘もある。

◆省庁の抵抗懸念も

自民党政権との違いを演出するため、新政権は「既得権益」に切り込む。国土交通省と農林水産省について「自民党の族議員や関係業界団体などと結びついて予算を獲得してきた」（民主党中堅）と見て、両省の大幅な予算の見直しに踏み込む考えだ。

公共事業費については八ッ場ダム（群馬県）などの工事中止で１・３兆円の財源捻出（ねんしゅつ）を目指している。しかし、公共事業費はピークだった９８年度の１４・９兆円から小泉改革による削減で０９年度は補正予算を合わせて９・４兆円にまで減少した。今後、景気の先行きに不透明感が増せば、地方を中心に公共事業削減への反発が強まるのは必至だ。

農業政策では１１年度からの農家への戸別所得補償制度の創設に向け、具体的な制度設

計に着手する。「地盤沈下を恐れる農水省が新政権の方針に水面下で抵抗する『面従腹背』の姿勢を取る可能性もある」（経済官庁幹部）といった観測も浮上している。

◇鳩山政権が今後、取り組む主な経済課題＝表略

クローズアップ２００９：Ｇ２０閉幕　内需拡大、足並み乱れ／環境軸に成長目指す

2009/09/27，毎日新聞　朝刊，3ページ，，2439文字

＜世の中ナビ　ＮＥＷＳ　ＮＡＶＩＧＡＴＯＲ＞

３回目の主要２０カ国・地域（Ｇ２０）首脳会議（金融サミット）は２５日（日本時間２６日午前）、世界経済が持続的な成長を続けるには、不均衡の是正と、環境技術の革新による「グリーン・リカバリー」が重要とする首脳声明を採択し、閉幕した。鳩山由紀夫首相の進める「子ども手当」などの内需振興策や、環境対策は成果を上げられるのか。【ピッツバーグ（米ペンシルベニア州）斉藤信宏、清水憲司】

◇内需拡大、足並み乱れ

「多くの国は、不均衡を軽減する必要がある」

Ｇ２０の首脳声明は名指しこそ避けたが、米国の過剰消費に支えられてきた中国、日本、ドイツなどの輸出国に内需拡大を求めた。オバマ米大統領は２５日の会見で「持続的な成長に向けた新たな枠組みを前進させた」と、不均衡是正の意義を語った。

対応を迫られた中国の胡錦濤国家主席は「しっかりした景気刺激策と内需拡大を進めることが重要」としながらも「中国は今年上半期、外需の大きな落ち込みにもかかわらず、７％成長を実現した」と大規模な財政出動の成果を強調。米国債保有残高が世界一であることを踏まえ、２２日の米中首脳会談では逆に「米は財政赤字削減を」と要求した。

内需拡大よりも「金融規制が最優先」と主張してきたメルケル独首相は、声明に銀行の高額報酬制限が盛り込まれたことでようやく「満足して帰国できる」とコメントした。

輸出国と米国の足並みの乱れも見られる中、鳩山首相は閉幕後の会見で「外需依存で景気をリードしていくことができなくなった。内需振興に思い切って経済を転換させる」との考えを示した。民主党は政権公約で、▽月額２万６０００円の子ども手当（１０年度は半額）▽高速道路の無料化▽ガソリンなどにかかる暫定税率の廃止――などの内需拡大策を掲げている。声明は、民主党の政策にぴったり一致しているというわけだ。

だが、日本は８０年代以降、米国側の圧力で内需拡大を掲げてきたが、外需依存体質は変わっていない。

鳩山首相は自民党政権との違いをアピールしているものの「子ども手当の多くは貯蓄に回る」などの指摘も根強く、内需主導型経済に転換できる保証はない。

◇環境軸に成長目指す

「石油に依存しないエネルギーを日本が世界に先駆けてリード役を務める」。鳩山首相はサミット後の記者会見で、環境技術への意気込みを語った。

首脳声明は「クリーンで再生可能なエネルギーの増加」の必要性を訴えた。石油などの化石燃料に過度に依存した経済は、温室効果ガス排出に伴う地球温暖化を進行させる。地球環境が破壊されれば、経済成長もあり得ない。欧州連合（ＥＵ）のバローゾ欧州委員長は「気候変動に対する取り組みなしに、全面的で持続可能な回復はあり得ない」と強調した。

太陽光発電や風力などのクリーンエネルギーの拡大は環境対策にとどまらず、省エネによって企業のコスト負担を下げるほか、新たな産業の育成にもつながる。オバマ米大統領は、クリーンエネルギーの開発に１０年間で１５００億ドル（約１３兆５０００億円）を投資し、５００万人の雇用を創出する方針を表明。温室効果ガスの削減目標を「９０年比２５％削減」へと大幅に引き上げた鳩山政権も「削減するほど経済にマイナスになるという（自民党政権時代の）発想はもうやめよう。経済と環境両方が良くなるようにする」（直嶋正行経済産業相）と米国同様、環境対策を成長戦略の柱に位置付けている。

だが、クリーンエネルギーへの転換には巨額の投資が必要となり、短期的には企業、国民にとって負担増は避けられない。

このため中国やインドなどの新興国は「削減は先進国の責任」との姿勢を崩しておらず、温暖化対策の新たな国際的枠組みを決める国連交渉がまとまるめども立っていない。

十分な資金や技術支援を先進国側が示し、新興国と一体となって温暖化対策を進められるかが、今後のＧ２０の課題になる。

◇「相互監視」決め手にならない――竹森俊平・慶大教授

今回の金融サミットについて、竹森俊平・慶大教授（国際経済学）に聞いた。

――Ｇ２０の定例化で、日本の発言力は低下しませんか。

◆現状のままでは埋没する。だが課題に応じ、ある時は米国と、ある時は中国と連携すれば、外交交渉を有利に進められる可能性がある。日本が中国と組んで米国の財政赤字抑制を求めるとか、日本が得意な環境問題では、米国と組んで中国に実行を迫ることもできるはずだ。

――不均衡是正に向け協調することで一致しました。

◆首脳声明は、不均衡是正のため、政策の相互監視を始めることをうたった。だが、不均衡の最大要因である米・中が外圧で自国の経済体制を大きく変えるのか疑問だ。政策監視は今でも国際通貨基金（ＩＭＦ）が実施しており、決め手となる取り組みとは思えない。

――民主党政権が訴える内需主導の回復は可能ですか。

◆藤井裕久財務相がガイトナー米財務長官との会談で為替不介入の姿勢を示し、急速な円高を招いた。円高とともに、民主党の公約である雇用規制の強化が進めば、輸出企業の海外逃避が起き、日本の景気回復は遅れるだろう。一方、環境重視の考え方は、環境技術に強い日本にとって重要な成長戦略になる。【聞き手・小倉祥徳】

……

■ことば

◇世界経済の不均衡

モノを大量に輸入する米国が経常赤字を拡大させるのに対し、中国や日本などが米国向け輸出で経常黒字を積み上げる構図。黒字国が米国債などを購入し、資金を還流したため、経常赤字下でも米国の大量消費、大量輸入が続いた。だが、金融危機以降、米国の消費が急減、黒字国の輸出も落ち込み、世界同時不況につながった。Ｇ２０は「不均衡経済は持続不能」として、米国に対し貯蓄率を上げて「借金で消費する体質」からの脱却を、黒字国には内需拡大による米国頼みでない成長戦略作りを求めた。

民主政権　成長戦略を考える　2009/09/22，東京読売新聞　朝刊，11 ページ，写・表，2708 文字

◆鳩山政権の経済政策

▽年間３１万２０００円の子ども手当の支給、高速道路の原則無料化、高校授業料の実質無償化などの家計支援策により、内需主導型の成長を図る。

▽中小企業の法人税率を１１％に引き下げる。中小企業に対する「貸し渋り・貸しはがし防止法（仮称）」を成立させる。

▽温室効果ガスの排出量を２０２０年までに１９９０年比２５％削減。太陽光パネルや省エネ家電などの購入を助成し、温暖化対策と新産業育成を進める。

▽現在進行中の公共事業を見直す。八ッ場ダム（群馬県）の建設は中止する。

◆家計支援が軸ではだめ

◇小峰隆夫・法政大教授

――鳩山政権の成長戦略は家計支援による内需拡大を軸としている。どう評価するか？

「その考え方は成長戦略に値しない。減税し、財政で所得を増やせば増やすほど経済が成長するという、そんなうまい話はない。企業、政府、国民でどうパイを切り分けるかという話であって、パイ自体は大きくならない。成長戦略とはいかにパイを大きくするかだ。仮に今年、成果が出たとしても、ずっとうまく行くことはない。極端に言えば、民主党には成長戦略がない」

――どのような成長の姿を描くべきだろうか？

「グローバル化の恩恵を生かして、アジアを中心に輸出・輸入を拡大し、それが国民に還元される中で内需を拡大させることだ。成長戦略は王道を行くしかない。生産性の向上には、積極的な技術開発、研究開発投資が必要だ。介護や医療など伸びる分野にも経営資源を振り向ける必要がある」

「質の高い医療や介護に対する需要は増えているが、賃金が低く、労働条件が悪くて人手が足りない。サービスを多様化し、自己負担で質の高いサービスを受けられる仕組みに変えるべきだ。これによって医療や介護など、潜在的な内需を顕在化できる」

――経済運営の最大の問題点は？

「景気についてどう認識し、中長期的にどのくらいの成長率を想定しているかという話が皆無だ。マクロ経済運営とは、民主党流に言えば国民生活そのものだ。経済成長することは所得が増えるということだし、物価の安定とは生活の安定だ。経済財政相は本来、日々の経済情勢を分析し、政府の景気に対する認識、メッセージを発する非常に重要な役割を担うはずだが、関心が欠如していないか」

――公共事業の見直しを掲げている。

「道路なら道路、ダムならダムで昔から既得権益があり、公共事業の予算の割合が変わらないという問題があった。政権交代の一番の利点はしがらみがないことで、新たな優先順位を決める好機だ。ただ、就任早々にダム建設の中止を表明するなど、方針の出し方が乱暴ではないか。時間はかかるが、関係者を集めて議論することで角が取れる」

――新政権が掲げる温室効果ガスの削減目標は、経済界からの反発が強い。

「厳しめの目標設定には一理ある。規制を戦略的に活用することで、経済や社会の進路を変えることがある。例えば第１次石油危機で石油の値段が４倍になった時、日本経済は壊滅的になると騒がれた。だが、石油を節約する技術を開発し、産業構造が変わったことで、ほとんど石油の消費量を増やさず成長できる経済になった。恐らく事前には全く想定していなかったことができてしまった」

――亀井金融相が中小企業などの借金返済を猶予する「モラトリアム制度」の導入を表明した。

「論外、荒唐無稽（むけい）だ。契約社会において、契約時の金銭貸借関係を途中で法的に変えるということはあり得ない。日本はそれほど厳しい状況なのかと受け止められて外国資本が逃げ、中小金融機関が経営危機に直面するなど様々な問題が生じるだろう。この制度の発想は、お金を貸している人は、人のお金を右から左に回しているだけでもうけて、けしからんという『ベニスの商人』の考え方があるのではないか。専門家や関係業界の意見を聞いた風もなく、所管行政を私物扱いしていると言わざるを得ない」（聞き手　経済部・中沢謙介）

◇

◇こみね・たかお　旧経済企画庁の調査局長などを歴任。「官庁エコノミスト」として日本経済を分析し続けてきた。６２歳。

◆後回しせず閉塞感打破を　編集委員・近藤和行

市場を薄雲が覆い始めている。衆院解散以降、海外資金が流入していた東京株式市場は８月半ばから売りが増え始め、開票後の９月は２週連続で外国人投資家が「売り越し」に転じた。

歴史的な政権交代で、「官僚政治」脱却への期待が高まっているのに比べ、新政権の経済政策への希望がさほど膨らまないのはなぜだろう。市場には閉塞（へいそく）感さえ感じられるのだ。

理由は、鳩山首相も閣僚も明確に成長戦略を語ろうとしないことにある。成長戦略とは何か。持続的に経済を成長させる道筋とその手段のことである。

民主党の“成長戦術”は、子ども手当や高速道路無料化などで、家計の懐を直接温め、内需拡大を図るのが柱だという。

この１０年間の経済政策は、生産性を引き上げて企業が潤えば、賃金を通じて家計にも恩恵が及び経済が活性化するという、供給サイドを偏重した点に特徴があった。その結果どうなったか。企業は人員削減を進め、得た利益は配当や役員報酬に配分し、恩恵が家計に及ぶことはなかった。

その意味では、家計に直接資金を入れる民主党の政策には一理ある。しかし、中長期の経済成長にとって、財政面からの支援は、しょせん“脇役”に過ぎない。財源問題も含め「持続性」が確信できないため、安心が広がらないのである。

「内向き」な姿勢も気にかかる。少子高齢化が進み、内需の縮小が見込まれる中、成長維持には躍進する東アジアなど新興市場を取り込むことが欠かせない。

低炭素社会の実現など社会構造の転換も、新産業や雇用の場の創出に必要だ。その場合、技術革新に向けた企業支援なども重要だが、価格機能を通じて消費者行動を変えることにより構造転換を促す「需要先導」への政策対応が重要になる。

例えば、太陽光発電では今秋、余剰電力の買い取り制度が始まるが、ドイツなどに比べ力不足感は否めない。この種の施策に、もう一段の工夫が必要になる。

新政権の本音は、「来年の参院選までに子ども手当や高速道路無料化などの公約を実現しないと、民主党はつぶれる。成長戦略は少し後回しに」ではないか。理解できなくはないが、時間は待ってはくれない。

日本経済の足取りはいまだ危うい。成長戦略を示して漂う閉塞感を早く取り除かないと、「経済成長に不熱心な鳩山内閣」と、やがて市場から指弾を受けることになるのだ。

図＝民主党の成長戦略（イメージ）

写真＝小峰隆夫教授

マクロ経済運営、司令塔どこに――担当相の菅氏、国家戦略室に軸足（鳩山政権始動）2009/09/20，日本経済新聞　朝刊，3ページ，有，1108文字

景気実態、把握に懸念

鳩山由紀夫新政権のマクロ経済政策運営の「司令塔」が見えにくくなっている。菅直人副総理が経済財政担当相を兼ねるが、予算の基本方針を決める国家戦略室の仕事が中心になるとの見方が多い。景気実態の把握や経済対策の取りまとめに支障が生じるようなら、日本経済の先行きに暗雲が垂れこめる。市場からも「景気への目配りが足りない」との声が出ている。

菅氏は１９日午後、内閣府の幹部と首相官邸で会い、国内経済情勢について意見交換した。菅氏は官僚との接触を制限しており、新政権の発足後初めての会合となった。

■引き継ぎなし

ただ林芳正前経財相との引き継ぎはしていない。「国内景気は警戒を緩める段階にない」との景気判断を示したのは、就任３日目の１８日になってからだった。

市場にも戸惑いがある。亀井静香郵政・金融担当相が中小・零細企業などの債務返済猶予策を打ち出すと、大手銀行株は軒並み売られた。一方、藤井裕久財務相は猶予策に慎重な見方を示し、政府内の意見が定まっていないことを露呈した。

こうしたちぐはぐさの背景には「景気認識を政権全体で共有できていない」（ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎氏）ことがありそうだ。民主党は衆院選のマニフェスト（政権公約）で、明確な経済成長戦略を掲げていなかった。「そもそもマクロ経済運営の意識が薄い」（小峰隆夫法大教授）との指摘もある。

これまでの政権では、竹中平蔵氏や与謝野馨氏ら首相に近い経済通を経財相に起用し、経済財政運営の基本方針である「骨太方針」などを取りまとめてきた。経済財政諮問会議の役目だった予算の基本方針の策定は国家戦略局（当面は戦略室）に移行するが、政府を代表して景気判断や経済対策のスポークスマン役を担うのも菅氏なのかどうかが判然としない。

■信認失う恐れ

政府が毎月の景気情勢を総括する「月例経済報告」の責任者は経財相。月例報告を議論する関係閣僚会議には日銀総裁らも出席し、当局者全体で景気認識を共有する場だった。だが月例報告は法律ではなく慣例に基づくもので「新政権でも続くかどうかわからない」（内閣府幹部）という。

日本経済は４～６月期にプラス成長に転じたが、失業率が過去最悪の５・７％に上昇するなど厳しい状況が続く。政府内では藤井財務相らが追加経済対策の検討も辞さない考えを示しているが、その指揮官をだれが務めるかは不透明だ。

これまでは旧経済企画庁の流れをくむ内閣府の経済財政部局が経済見通しや景気対策の調整にあたってきた。政治主導の象徴ともいえる国家戦略室がこれにどうからむのかも見えていない。不安定な経済政策運営が続けば市場や海外の信認を早々に失いかねない

市場が試す民主政権――「民主銘柄」、なぜ小粒、人気も息切れ…成長戦略の不在映す。2009/09/20，日経ヴェリタス，2ページ，有，2362文字

民主政権誕生にも、市場は平静を保っているかに見える。
円高・金利上昇は進まず、「民主銘柄」も一服感が漂う。
大胆な政策実行と財政健全化は両立できるのか＝＝。
期待と不安はマグマのようにたまり、いつか噴き出す。

子ども手当、高速道路無料化、温暖化ガスの削減上積み……。株式市場では、民主党が打ち出した政策で潤う企業への注目度が高まっている。しかし投資人気は散発的で長続きせず、対象銘柄も小粒という印象だ。何が問題なのだろう。

「民主銘柄」の動きを振り返ってみよう。勢いがあったのは民主党が７月１２日の東京都議選に勝利したころだ。「衆院選に勝利する可能性が高まった」として、関連銘柄リストが次々と出回った。

思惑先行の買い

まずは看板政策の「子育て支援」に関連した銘柄。子供服の西松屋チェーン（証券コード７５４５）は、衆院が解散された７月２１日に年初来高値の１０６５円を付けた。７月１日から２割近く値上がりし、この間に日経平均株価が３％下げたのと対照的だった。育児用品のピジョン（７９５６）も上昇ピッチを速め、衆院選翌日の８月３１日に３９８０円の年初来高値を付けた。

だが、市場は移り気だ。西松屋やピジョンへの買いは続かず、株価はマニフェストが公表された７月２７日を下回る水準へと失速。関心は「教育関連」へと向かった。高校の授業料無償化などで教育費が浮き、塾通いが増える。ややこじつけめいた連想で、進学塾の秀英予備校（４６７８）は９月１４日に年初来高値の６７５円を付け、東京個別指導学院（４７４５）や早稲田アカデミー（４７１８）も上昇した。

「高速無料化」のインパクトはどうだろう。通行料の負担減が見込めるヤマトホールディングス（９０６４）など運輸株は堅調だが、ほかにはカー用品などを販売するイエローハット（９８８２）が９月１４日に年初来高値の９１７円を付けた程度。人気は散発的だ。

「温暖化ガスを１９９０年比で２５％削減する」。９月７日の鳩山由紀夫代表発言で、株式市場は色めき立った。資金が向かった先はエコカーのリチウムイオン電池を手掛けるジーエス・ユアサコーポレーション（６６７４）や明電舎（６５０８）、太陽電池関連のシャープ（６７５３）、三洋電機（６７６４）＝＝。「目新しさに欠け、思惑先行の感が強い」。三菱ＵＦＪ証券の白木豊シニアストラテジストが漏らした言葉に、市場関係者のもどかしい気持ちが表れる。

右の表に掲げたのは主な民主銘柄だ。４つのジャンルに分けてマニフェスト公表日（７月２７日）からの騰落率を調べた。各ジャンルの値上がりトップは秀英、イエローハット、パラマウントベッド、三洋電機。いずれも２ケタ上昇だが、４社の時価総額を合計しても５５００億円にとどまっている。

マイナス材料は直撃

皮肉なことに、新政権で苦戦が予想される銘柄は軒並みさえない。いわゆる悪材料に敏感な展開だ。

「カメイ・ショック」。リーマン・ショックから１年が過ぎた９月１６日。亀井静香金融相は就任会見で、中小企業や個人への債務返済猶予を口にした。「金融界は反省が足りない」と一喝するおまけつきだった。

翌１７日の株式市場。三菱ＵＦＪやみずほなど３メガバンクが一斉に値下がりした。ノンバンク、地銀、さらに銀行融資が受けづらくなるとの思惑で不動産＝＝。売りの連鎖が

広がった。

時価会計を凍結し、国内基準銀行の自己資本規制を撤廃し、日経平均先物取引を廃止する。亀井氏が代表を務める国民新党は昨年１０月、こんな金融安定化策をぶち上げた。「世界の笑いものですよ」。松井証券の松井道夫社長は、日経平均先物の廃止論に顔をしかめた。

「新政権が証券優遇税制を撤廃する」との観測も浮上している。日本証券業協会の安東俊夫会長は１６日、「日本のマーケットの現状を踏まえれば、そういう話にはならない」と強くけん制した。

盛り上がらない市場は、民主党の経済政策に成長戦略が欠けていることの写し絵でもある。「家計を刺激する施策を真っ先に行う」（鳩山首相）という決意はそれとして、企業の競争力を高め、グローバルな金融・資本市場を育成し、景気回復の道筋をつけることが、市場の期待するマニフェストだ。新政権は「民主党への期待値は限定的」（モルガン・スタンレー証券のアレクサンダー・キンモント氏）といった声を封じ込め、株式市場を味方につけることができるだろうか。

【表】株価が反応した民主党の政策や幹部の発言

●子育て・教育
中学卒業まで１人あたり年３１万２０００円の子ども手当を支給
高校は実質無償化し、大学は奨学金を大幅拡充
出産時に５５万円の一時金を支給

●高速道路の＝無料化
高速道路は段階的に無料化し、物流コスト・物価を引き下げ、地域と経済を活性化
ガソリン税、軽油引取税、自動車重量税、自動車取得税の暫定税率を廃止し、２．５兆円の減税を実施。「まずやることはマニフェストの完全な実行で、（１０年４月からの廃止は）当然のことだ」（組閣当日に藤井財務相が発言）

●医療・介護
ヘルパーなどの給与を月額４万円引き上げて、介護人材を確保
医学部学生を１．５倍に増やし、医師数を先進国並みに
年金制度を一元化し、月額７万円の最低保障年金を実現。後期高齢者医療制度は廃止

●農業
戸別所得補償制度の導入で、食料自給率を向上
畜産、酪農、漁業に対する所得補償と林業に対する直接支払いの導入

●環境
温暖化ガス削減の中期目標について「２０２０年までに９０年比２５％の削減を目指す。マニフェストに掲げており、あらゆる政策を総動員して実現を目指す」（鳩山代表が９月７日に都内のシンポジウムで発言）

＜新閣僚に聞く＞３＊直嶋正行経済産業相 2009/09/20，北海道新聞朝刊全道，4ページ，写，665文字

■直嶋正行経済産業相
＊温暖化対策　経済と両立
　－－温室効果ガス１９９０年比２５％削減への具体的な道筋は。
　「制度設計のスケジュールはこれからです。目標数字は主要排出国の参加する国際的な枠組みの成立が前提。そうでなければ地球的規模での温暖化対策は成り立ちません。環境と経済が両立できる視点から検討を行い、国民の理解を得たいと考えています」
　－－民主党は再生可能エネルギーの全量買い取りを提案しています。
　「１１月から始まる太陽光発電余剰電力の買い取り制度は、予定通り行います。その後、２年間で（全量買い取りを含めて）次の制度を考えたい。電力会社の状況も見極めながら太陽光発電にしぼらず、全体として何が必要なのかを検討します」
　－－今後の成長戦略や地域振興に、どのように取り組みますか。
　「環境関連や社会福祉など、将来の日本経済を引っ張る成長産業を育てて雇用創出につなげたい。地方の活性化には東京中心から脱して地域が自主的に政策を策定していく発想の転換が必要で、地域主権の考え方が大切。高速道路の無料化は地方発展の起爆剤になると思います」
　－－製造業への派遣労働禁止などで、企業の海外流出が懸念されています。
　「確かにその心配はありますが、企業の海外流出は人件費の安さだけでなく、むしろ市場の海外移転などの要素の方が大きい。最低賃金の引き上げでは、コスト増になる中小企業への影響を考慮して支援策を検討します」
＜略歴＞
　なおしま・まさゆき　大阪府池田市出身。神戸大卒。元自動車総連副会長。民主党政調会長などを歴任。参院当選３回。６３歳。

［スキャナー］衆院選マニフェスト総括「成長戦略」　景気拡大に自・民２つの道 2009/08/26，東京読売新聞　朝刊，３ページ，表，2130 文字

◆自民…企業通じ賃金増　民主…家計に直接支給

衆院選では日本経済の成長戦略をどう描くのかが焦点となっている。政権公約（マニフェスト）からは、企業の業績回復を前提に景気拡大を目指す自民党と、家計への直接給付で消費を増やそうとする民主党との違いが鮮明だ。（経済部　黒川茂樹）

■ゴールは同じ

「我々の景気対策は間違っていなかった。暮らし、雇用を守るには景気回復は最も大事なこと」。麻生首相は２５日、仙台市での演説で、４～６月期の国内総生産（ＧＤＰ）が実質年率３・７％増と、１年３か月ぶりにプラス成長になった実績を強調した。昨年秋以降の経済悪化に歯止めがかかったのは、公共事業の増額や中小企業支援など事業規模約１３２兆円の景気対策の効果と胸を張った。

一方で、民主党の鳩山代表は２５日、東京都内の演説で「家計を潤すことによって景気を回復させていきたい」と述べ、子ども手当や高速道路無料化などで直接、家計を刺激するのが景気回復の近道との考えを示した。

自民党は、企業活動を後押しすれば賃金が上がり、個人消費が増えていくという「企業主導型」の成長策が柱だ。民主党は、手当支給などで直接、家計の手取り所得を増やして消費を拡大する「家計直入型」を目指す。経済成長というゴールは同じだが、そのルートはまったく異なる。

■伸び悩み

自民党のシナリオは、景気対策を継続して２０１０年度後半に年率２％の経済成長を実現し、１１年度から内需と外需の「双発エンジン」で本格的な回復軌道に乗せる――というものだ。政権公約では「１０年で家計の手取りを１００万円増やし、１人当たり国民所得を世界トップ水準に」との目標を掲げた。

ただ、これまでの日本経済を振り返ると、厳しい結果となっている。０８年度までの１０年間の年平均実質成長率は１・０９％にとどまり、０１年にＯＥＣＤ（経済協力開発機構）諸国で5位だった１人あたりＧＤＰも０７年には１９位まで低下した。勤労者世帯の可処分所得も伸び悩んでいる。

環境技術をテコにした競争力強化や、アジア市場の活力を取り込む戦略も掲げているが、いずれも具体性に欠ける。

■効果未知数

民主党は「家計の可処分所得を増やして消費を拡大し、日本経済を内需主導型に転換する」と主張している。このほか「農業、海洋資源開発、航空宇宙産業など、世界一流に仕上げていける産業を見いだす素地は十分ある」（鳩山代表）と、バイオ、ナノテクなどの先端技術の開発・普及を支援する考えを示している。

ただ、「家計支援」にどの程度の内需拡大効果があるかは未知数だ。第一生命経済研究所の試算では、子ども手当の導入やガソリン税などの暫定税率廃止など、マニフェストに盛り込まれた政策による消費押し上げ効果は来年度で０・４％にとどまる。

日本の失業率は過去最悪水準で、雇用不安や賃金悪化が続く。労働者の手取りを増やすため最低賃金を１０００円に引き上げる政策も掲げるが、賃金が上昇すれば企業側は雇用を抑制するだけだ。永浜利広主席エコノミストは「雇用不安が払拭（ふっしょく）されない限り、子ども手当などを給付しても貯蓄に回るだけで個人消費の低迷は続く」とみている。

◆社会保障の将来負担、議論不可欠

日本経済を本格的な成長軌道に乗せる上で課題となるのが、社会保障の給付と負担のバランスをどのように取るかだ。成長戦略を語るだけで社会保障充実の財源となる消費税論議を先送りしていては、政策への不信感が募る。厳しい経済状況の中で家計が消費を増やすには、国民の将来不安を取り除くことが不可欠だ。

社会保障費は年１兆円のペースで増え続ける。６５歳以上の人口割合は、２００５年の約２割から、２５年には約３割、５０年には約４割になる。「団塊の世代」は、１２年から基礎年金の受給開始年齢に達する。日本の５％という消費税率は２０％前後の欧州各国と比べ低く、現在の日本は福祉の規模と負担水準でみると「中福祉・低負担」国だ。

国と地方を合わせた長期債務残高は０９年度末に８１６兆円に達し、ＧＤＰ比で約１７０％と先進国で最悪だ。０９年度は、税収よりも新規国債発行額が多いという異常事態になる見通しだ。いずれも自民党を中心とした政権の政策がもたらした結果でもある。

自民党は政権公約で「中福祉・中負担」を掲げた。消費税率引き上げを含む税制抜本改革を「１１年度までに必要な法制上の措置を講じ、経済状況の好転後、遅滞なく実施する」としている。しかし、引き上げ率や時期などは具体的に示していない。

民主党は「子ども手当」や「月額７万円の最低保障年金」など大幅な社会保障充実を訴える。一方で「４年間は消費税率は引き上げない」と公約し、増税に対して国民の理解を得るためには、歳出の無駄減らしが先だとの立場は崩さない。

現役世代の負担が先送りされ、子や孫の世代の負担が増え続ければ、長い目で見て日本の成長力は衰える。「社会保障制度に対する信頼感を高めていくことが必要」（経済財政白書）なのに、自民党も民主党も将来の負担増に向けた展望を示せていない。

◇経済成長戦略を巡る各党の政権公約＝表略

図＝実質ＧＤＰ成長率と可処分所得の推移

≪※参考：民主党要人以外の有識者等のコメント≫

マニフェスト最終点検、成長・財源どう両立――財政、成長戦略。2009/08/30, 日本経済新聞　朝刊, 3 ページ, , 937 文字

自民　消費税率上げ言及　民主　予算全面組み替え

経済成長が止まるような日本なら、政策のための財源も期待できない。少子高齢化の日本の成長力をどう高めるか。膨らむ負担を補う財源をどう生み出し、かつ財政をどう再建していくか。国家戦略の基本でもある。

衆院選で政党が掲げた公約の内容を判断するうえで、色とりどりの公約を実現する財源をどうやって確保するかという視点が大切になる。

自民党は社会保障の増大に対応する財源を確保するため、消費税率の引き上げに言及した。消費税を含む税制の抜本改革について「経済状況の好転後、遅滞なく実施」すると明記。消費税率を引き上げる法制上の措置を２０１１年度までに講じる。消費税の使い道は年金、医療、介護、少子化対策に限る「目的税」とする方針だ。

ただ政権政党の「責任」をアピールする割には、引き上げ時期や上げ幅など具体的な議論には踏み込んではいない。麻生太郎首相も全国遊説では消費税にはほとんど言及してこなかった。

一方の民主党は消費税率引き上げの４年間「凍結」を掲げている。代わりに打ち出したのが予算の全面組み替え。大型公共事業の全面見直しや天下り法人への支出削減、特別会計の剰余金などいわゆる「埋蔵金」の活用で１３年度までに年１６兆８千億円の財源を確保する。

とはいえ消費増税を凍結しつつ、十分な財源をひねり出せるかは不透明な面も強い。自民党が民主党の財源論を「財政破綻必至」だと露骨に批判するほか、霞が関も総じて冷ややかだ。

成長戦略については、自民党が公約の柱に据えている。「環境」分野を成長のエンジンと位置付け、太陽光発電や電気自動車、ハイブリッド自動車などの普及を促す。１０年度後半に年率２％成長を実現し、今後３年間でおおむね２００万人の雇用を確保、１０年で家庭の手取りを１００万円増やす目標を盛り込んだ。ただ民間の活力を引き出すための規制改革などの記述は不十分だ。

一方、民主党も当初の公約になかった成長戦略の記述を選挙戦の途中で追加した。月額２万６千円の子ども手当や高速道路無料化などで家計の可処分所得を増やし、内需拡大につなげる。ただ少子高齢化時代の日本では内需拡大の余地も乏しくなりがち。外需を取り込んでいく道筋は描き切れなかった。

特集：白川・日銀総裁インタビュー　新興国に期待　高成長、日本にも波及
2009/09/26，毎日新聞　朝刊，9ページ，，5018文字

２５日に毎日新聞のインタビューに応じた白川方明日銀総裁は１０月で総裁就任から１年半を迎える。世界的な金融危機や民主党への政権交代と激動する環境にもまれ「白川日銀」の力量が試されている。【木村旬】

■危機

米証券大手リーマン・ブラザーズ破綻（はたん）から１年を経て、問われているのは危機の総括だ。白川総裁は危機の原因について「００年代半ばの世界的な過剰の蓄積」と指摘した。

００年代前半の日米欧の超低金利政策などを背景に世界的に資金があふれ、米国では住宅バブルが発生。米国人は値上がりした住宅を担保に借金を重ねて旺盛な消費を続けた。米欧などの金融機関も過剰な資金をリスクの高い投資につぎ込んだが、住宅バブルの崩壊で家計に借金、金融機関には不良資産が残され、危機に発展した。

白川総裁は「金融機関への規制・監督が十分機能しなかった」と当局の問題点を認め、再発防止のための「規制・監督の重要性に認識が深まった」と各国当局が取り組んでいる状況を説明した。

また、リーマン・ブラザーズの破綻処理の是非について、白川総裁は「パニックを引き起こした」としつつも、「（金融機関の不良資産を処理できる）公的資金の投入という政治的には不人気だが必要な施策が初めて実施された」とも指摘。リーマン破綻を契機に公的資金の投入に道が開けたとの認識も示し、「性急に結論を出すには慎重だ」と語った。

■出口

金融危機に対応するため、日銀は政策金利の引き下げや、コマーシャルペーパー（ＣＰ）や社債の買い取りなどを実施してきたが、今後は危機対応の政策を平時に戻す「出口戦略」も焦点となる。

企業の資金繰りを支援するＣＰ・社債の買い取りが年末に期限を迎え、当面は延長の可否が注目される。白川総裁は「（資金繰りを巡る）金融環境に対する（日銀の）評価も少しずつ改善している」との認識を示したが、「１０月以降も材料が出てくるので、それを見て判断する」と慎重な言い回しにとどめた。

民主党政権誕生の金融政策への影響については「政府とは意思疎通を円滑に図り、金融政策は日銀の責任と判断で決定する」と強調、最終的な判断は日銀が下す考えを示した。

藤井裕久財務相の円安政策否定発言などで、市場では「民主党は円高容認」との見方が広がり、円高が進んだ。白川総裁は一般論として「為替レートは経済のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）に沿って安定的に形成されることが望ましい」と述べたが、急速な円高は輸出産業に打撃を与え、景気回復の足を引っ張りかねないだけに、民主党政権との意思疎通が問われる場面も出てきそうだ。

■中国

米国発の金融危機は圧倒的な経済力を誇った米国の地位低下とともに危機後も堅調な成長を維持している中国の台頭を浮き彫りにした。今年にも中国の国内総生産（ＧＤＰ）が日本を抜き、日本は「世界２位の経済大国」の座を明け渡す可能性が強まっている。

白川総裁は「経済・金融のグローバル化は対立の構図で考えるのではなく、新興国が発展する好影響が他の地域にも及んでいくこと」と指摘。「日本の隣に中国など成長率の高い地域を抱えることは日本の強み」と、むしろ地の利を生かしていく必要性を強調した。

危機後の日本経済の再生に向け、外需依存の体質を内需主導に転換し、新たな成長戦略をいかに示すかが課題となっている。白川総裁は「（中国など）グローバル経済の成果を（日

本）国内にうまく取り込んでいくことが消費や設備投資を活性化する上で大切だ」との認識を表明した。

◇就任１年半　金融危機で異例の措置

◆企業を支援

白川総裁が就任したのは０８年４月だが、同９月には米リーマン・ブラザーズが破綻（はたん）し、米国発の金融危機が発生。金融機関の資金繰りが切迫し、各国の中央銀行も危機対応を迫られ、日銀や米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）、欧州中央銀行（ＥＣＢ）はドル資金の協調供給に乗り出した。

世界同時株安に見舞われ、米欧は１０月８日に協調利下げを実施した。日銀は加わらなかったが、危機は日本にも本格上陸。日経平均株価は約２６年ぶりに７０００円を割り、円相場も約１３年ぶりの１ドル＝９０円台に急騰。日銀は１０月３１日に政策金利を年０・５％から０・３％に引き下げた。

危機はさらに深まり、ＦＲＢは１２月１６日に事実上のゼロ金利政策を導入。これを受けて円相場は１ドル＝８７円台まで高騰し、日銀も同１９日に政策金利を０・１％に引き下げた。金融機関が保有するコマーシャルペーパー（ＣＰ）の買い取りも決め、悪化した企業の資金繰りを支援。ＣＰ発行企業が破綻すると日銀が損失を負担するため、白川総裁は「異例の措置」と強調した。

◆持ち直しへ

日本経済は「がけから落ちるような急激な落ち込み」（白川総裁）となり、０８年１０～１２月期の実質経済成長率は前期比１２・８％減（年率換算）と大幅なマイナスに陥った。

日銀は年明け後も「異例の措置」を連発。企業の資金繰り支援のための社債買い取り▽銀行の経営基盤を安定化し、貸し渋りを防ぐため、銀行保有株の買い取り再開と銀行の劣後ローン引き受け▽長期国債の買い取り増額による市場への資金供給拡大を実施した。

ただ、白川総裁は「市場機能を損なう」として、ゼロ金利への復帰は否定してきた。

今春以降は市場が落ち着きを取り戻し、日本経済も回復の兆しが出てきた。日銀も景気判断を徐々に引き上げ、９月１７日には「持ち直しに転じつつある」と上方修正した。企業の資金繰りも「改善の動きが広がっている」と判断を前進させた。ＣＰ・社債の買い取りは、９月末だった期限を年末に延長したが、日銀は年末までに打ち切るか再延長するかを判断する。

……

■一問一答

◇経済本格回復、なお時間

白川方明総裁との一問一答は以下の通り。（聞き手は逸見義行・経済部長）

――リーマン・ショックから１年が過ぎました。金融危機は終わりましたか。

◆景気の落ち込みの背景には、２０００年代半ばの世界的な過剰の蓄積と、それが巻き戻される過程で生じた企業、家計、金融機関のバランスシート（ＢＳ）調整と、昨秋のリーマン破綻（はたん）に起因した経済金融活動のパニック的な収縮がある。後者は各国の中央銀行による潤沢な流動性供給や米欧金融機関に対する公的資金の投入や各国の大規模な景気刺激策で収まってきた。ただ、ＢＳ調整は残っている。世界経済の本格回復にはＢＳ調整の完了が欠かせないが、相応の時間がかかる。

――世界経済の現状と先行きは。二番底に陥りませんか。

◆世界経済は持ち直してきている。米国は自動車販売促進策で個人消費が押し上げられ、生産も在庫調整が進んで下げ止まっている。欧州も自動車販売促進策で個人消費が押し上げられ、生産の減少テンポは緩やかだ。中国は内需を中心に高めの成長を続けるだろう。ただ、欧米は厳しい雇用・所得環境の下、回復のテンポは緩やかになる可能性が高い。（二番底については）いろいろな可能性を見ており、下ぶれリスクも意識している。

――日本経済は？

◆世界経済の持ち直しや在庫調整の進ちょくで、輸出や生産は増加を続けている。設備投資は減少を続け、個人消費は弱めの動きだが、今年度後半以降、海外経済の回復や財政金融政策の効果等で、国内経済は持ち直すと想定する。コマーシャルペーパー（ＣＰ）や社債の発行環境の改善が続いており、金融市場が景気を下ぶれさせるリスクは減少した。もっとも、全体としては下ぶれリスクが高いことに変わりはない。

――今回の金融危機の原因をどう分析しますか。リーマン・ブラザーズを破綻させた判断は正しかったのでしょうか。

◆非常に難しい問いだ。リーマン破綻で世界の金融経済活動がパニック的に収縮したが、危機の本質は００年代半ばに蓄積された世界的な過剰の収縮と、その過程で生じたＢＳ調整だ。高成長、低金利、低インフレという良好な経済環境の中でリスクテークが積極化し、信用バブルが発生した。こうした不均衡があれば遅かれ早かれ調整がある。リーマン破綻が短期的に大きな影響を与えたのは事実だが、公的資金投入など政治的に不人気でも必要な施策が実施されることにつながった。

日本ではバブル経済崩壊後、流動性危機を顕在化させることを全力で回避した。例えば山一証券の簿外債務の問題では、債務超過かどうかが分からない段階で、秩序だった破綻処理を進めるため日銀は特別融資を実施した。それにより金融システムが動揺することを防いだが、公的資金投入などの抜本的施策は遅れ、景気回復の基盤が整うまで長い時間を要した。今回の危機は終わっておらず、判断には時間が掛かる。性急に結論を出すことには慎重だ。

――再発防止には何が必要でしょうか。

◆バブル崩壊後の事後的な対応では不十分で、事前に慎重な政策運営が必要だとの見方が強まってきた。金融政策では物価安定だけでなく、信用量やレバレッジの拡大、資産価格の上昇など、金融経済の不均衡の蓄積を早い段階から警戒する必要性も認識されている。危機を防ぐ規制監督の仕組みの重要性についても認識が深まった。自己資本比率規制の見直しとともに、金融システム全体のリスクの所在を点検、評価するマクロプルーデンスの視点の重要性が認識されてきた。

――日銀は年末までの時限措置で社債やＣＰの買い取りを行っていますが、出口戦略についての見解は？

◆中央銀行としては異例の手段で、経済・金融活動の急激な収縮という急性症状に対応するための時限措置だ。金融環境の改善の動きは広がっている。企業金融や金融市場の動向を注意深く点検し、金融環境を総合的に評価した上で、改善度合いに応じて適切に対応する。景気全般の話ではなく、金融環境を丹念に点検する。

――金融危機で米国の相対的地位が低下する一方、新興国の台頭が目立ちます。危機後の世界経済はどう変わりますか。

◆先進国経済は不均衡の調整を進めつつも、適切な経済政策などによって成長経路に戻るだろう。新興国は、需要地としても生産の拠点としても一層重要性を増していくと見ている。経済・金融のグローバル化とは、ある地域の発展による好影響が、他の地域にも及んでいくことだ。例えば８０年代後半に日本の勢いが非常に高まる中、米国は経済再生に懸命に取り組み、再活性化につながった。大事なことは、互いの成長力を利用しながら成長力を確保することだ。貿易面での保護主義、金融面での囲い込みや過度な規制強化で国際的な相互依存関係や分業が弱まれば、世界経済全体が阻害される。こうしたことを避けることが大事だ。

――日本は、ＧＤＰ（国内総生産）で中国に抜かれます。経済再生の条件は？

◆グローバル経済の成長の成果をうまく取り込むことが大切だ。中国をはじめ、世界で最も成長率が高い地域を抱えることは日本にとり大変な強みだ。ゼロサムゲームで考える

べきではない。

――ドル基軸体制が揺らいでいるのでは。

◆基軸通貨は、経済・政治両面の頑健性や安定性がある国が選ばれる。利便性も大事だ。いったん選ばれると、そう簡単には変わらない。米国は経常収支の赤字を続けており、不均衡を是正していくことがもちろん必要だが、ドルが他の追随を許さない基軸通貨の役割を担っている状況に、ただちに変化が起こるとは考えにくい。

――バブルをつぶしても、また新しいバブルが起こるのでは。

◆日本のバブル崩壊後も景気の回復や後退があった。景気の変動に合わせて金利を上げた後、後退局面になれば批判される。しかし、ＢＳ調整が完了するまでゼロ金利を続ければ、海外でのバブルなどの形で問題を引き起こす恐れがある。この問題は、日本だけが経験している時には理解されなかったが、難しい問題だということが世界的に理解されるようになっている。

■人物略歴

◇しらかわ・まさあき

福岡県出身。東京大経済学部卒、７２年日銀入行。信用機構課長、大分支店長、ニューヨーク駐在参事、審議役、理事を歴任。京都大大学院教授を経て０８年３月に日銀副総裁、同４月に第３０代日銀総裁に就任。５９歳。

■写真説明　＝山本晋撮影

政権交代何を変えるのか（５）富を生む主役は企業。2009/09/05，日本経済新聞　朝刊，１ページ，有，1569 文字

編集委員　西條都夫

自動車販売店にとっては８月は「熱い夏」だった。国内の新車販売台数（軽自動車を除く）が１３カ月ぶりに前年同月実績を上回り、「長いトンネルを抜け出た気分」とメーカー幹部はいう。ハイブリッド車など話題の新車も多く、ディーラーの店頭は久々に元気を回復したかにみえる。

だが、これがいつまで続くのか安心はできない。減税などの政府の買い替え促進策が、需要を一時的に底上げしている可能性が高いからだ。

自動車の現状は日本全体の縮図でもある。４～６月の国内総生産（ＧＤＰ）は年率換算で実質３・７％成長した。１～３月の２ケタ減から大きく跳ね上がったが、各種の経済対策による公的カンフル注射でとりあえず持ち直した側面もある。足元では失業率が上昇し、企業と家計の出費削減モードは続いている。

内需拡大に限界

新たに発足する鳩山政権の課題は、日本経済が自律的に成長できる環境を一日も早くつくることだ。民主党は選挙中「内需主導の経済に転換して成長を実現する」としてきたが、人口が減少する中での内需拡大には限界もある。「外需と内需の双発エンジン」（今年の経済財政白書）こそ成長戦略の王道である。

実は日本経済の輸出依存度はそれほど高くない。日本のＧＤＰのうち輸出は２００５～０８年の平均で１５％。米国の１１％よりは高いが、英独仏の欧州諸国や韓国は２０％を大きく超えている。それでも、昨年来の金融危機による輸出減で日本の打撃が大きかったのは、輸出品目が自動車や家電など一部の耐久消費財に偏っていたからだ。

今後はすそ野の広い、強じんな産業構造をつくりグローバル化の波に乗るしかない。工業製品だけではない。日本産のブランド米や果物はアジア各地で人気が高い。環境などでも世界に先行する技術が日本には多い。

国内に閉じこもってきた電力、交通などインフラ産業にも世界展開のチャンスが広がる。地球温暖化対策を各国が進める中で、脚光を浴びるのが高速・安全に優れる日本の鉄道システムだ。

ベトナム国鉄は国土縦断鉄道に日本の新幹線技術を導入する方針を固めた。日本発の技術がグローバル化すれば、車両やレール、信号システムなど日本製品が世界に普及するだろう。

鉄道に限らずインフラの売り込みには、企業の自助努力だけでなく、ときに政府の支援も必要だ。新政権は新たな成長の芽を育ててほしい。

自制すべきこともある。筆頭は民間経済への過剰な介入だ。民主党はマニフェストで全国共通の最低賃金の導入をうたい、その水準として時給８００円を想定している。「まじめに働いた人が生計を立てられるように」という狙いは美しいが、逆効果にならないか。

政府依存を転換

例えば青森県の今の最低賃金は６３０円。８００円に上がれば、不況のさなかに一気に最大２６％の賃上げとなる。厚生労働省によると、同県で時給８００円未満の人は２万人以上。全員に賃上げの恩恵が及ぶとは限らず、人員縮小や廃業を迫られる職場もあるだろう。

民主党は労働者派遣法の見直しを掲げる。分配の原資が限られる中で、最低賃金を引き上げ、派遣労働者の正社員化を進めるなら、正社員１人当たりの取り分は減る。労働組合

を支持基盤の一つとする同党は正社員の既得権益にメスを入れる覚悟があるだろうか。

民主党と経済界の間には緊張感も漂うが、悪いことではない。昨年来の世界不況で経済界は政府依存を強めた。親密な関係にあった自民党の下野をきっかけに、各企業は自立の気概を取り戻してほしい。

一方で新政権も企業を敵視するような政策は取るべきではない。民主党は家計への直接的な財政支援を掲げるが、経済を活性化して家計を支える富を生み出す主役は、やはり企業である。

【図・写真】インフラ産業にも世界展開のチャンスが広がる（日本製車両が採用されている台湾新幹線）

〔「失われた３０年」を避けるための３つの政策〕－経済 2009/09/29，週刊エコノミスト，39～41 ページ，有，4926 文字

［著者名］斎藤精一郎
第８７巻　第５１号　通巻４０５８号
経済
「失われた３０年」を避けるための
３つの政策
日本経済は、このままでは「失われた３０年」に突入する。
そうならないために、何をすればよいのか。
さいとう　せいいちろう
斎藤　精一郎（ＮＴＴデータ経営研究所所長・社会経済学者）
「地滑り的圧勝」とか「歴史的惨敗」との表現がピッタリの結果だった。先の８月３０日に投開票された衆院選の勝敗だ。１９５５年以来実質的に自民党が仕切ってきた戦後政治は終止符を打った。５０余年ぶりの「政権交代」であり「政治転換」だ。問題の核心は、この政権交代で今後の日本がどうなるかだ。　長い停滞にある日本経済が、新政権で浮上する契機をつかめるかどうか。「長い停滞の日本経済」というと、多くの人は怪訝な顔をする。だが、日本経済は「失われた３０年」に陥りかねない「長期停滞の罠」にはまっている。「政権交代」が起きた今こそ、「長期停滞」から脱却できるか、真摯に考える時だ。
すでに２０年が失われた
　では、「失われた３０年」に陥りかねない日本の危機とは何か。ここ２０年の日本経済の軌跡を振り返り、１０年単位で９０年代（９０～９９年）、ゼロ年代（２０００～０９年）を総括すると、誰もが愕然とするだろう。
　９０年代は、９０年１月の株暴落で始まったバブル崩壊とその後遺症に苦しんだ、「失われた１０年」といわれる長期停滞だ。景気後退が本格化した９２年から０１年の１０年間の実質成長率（年度ベース）は年０・７５％と１％台を割り込んだ。ほぼ同期間の米国の１０年間の平均成長率は２・７％で、違いが際立つ。
　この９０年代には、政府もエコノミストも国民も、それ以前の戦後日本経済の右肩上がり時代の栄光のうえに、日本経済は早晩バブル崩壊の停滞から立ち上がるとの期待を抱いていた。だが、財政大出動、金融超緩和策にもかかわらず、結局日本経済は「停滞の１０年」をかこった。
　次の１０年間のゼロ年代（００～０９年）には９０年代の閉塞は突破可能との期待が高まった。０１年４月末に日本復活の檄を飛ばして小泉政権が劇的に登場したからだ。小泉首相は新自由主義的理念のもとで構造改革を掲げ、日本再生を国民に約束した。
　ゼロ年代を便宜的に小泉執政（０１～０６年）、安倍執政（０７年）、福田執政（０８年）、麻生執政（０９年）と４区分し、各期の実質成長率（年平均・年度ベース）をみると、小泉時代は２・０％、安倍時代は１・８％、福田時代はマイナス３・３％（麻生政権と重なる０８年度ベース）、そして麻生時代はマイナス５・６％（０９年ベースのＯＥＣＤ予測）だ。ゼロ年代総体としては年平均２・５％のマイナス成長だ。
　ゼロ年代が総体として実質成長率でマイナスに転落したのは、０８年秋のリーマン・ブラザーズ破綻以降の世界的経済危機が日本経済を急襲したからだとする構造改革派は、「小泉時代の５年間を見よ！　日本経済は２％の巡航成長軌道に乗ったではないか。これこそ小泉構造改革の成果だ」と力説し、胸を張る。
　構造改革が日本経済を復活軌道に乗せることに成功したとの仮説が正しければ、ゼロ年

代のマイナス成長への転落の原因は、ひとえにリーマン破綻以降の、未曾有の経済危機にあったことになる。そうであれば今次世界危機が収束し、構造改革を再始動すれば、日本経済は確実に浮上するはずだ。

だが、この仮説には実は決定的な誤りが存在する。確かに小泉政権の実質成長率は２％で、巡航成長軌道に乗ったかに見える。だが、この年平均２％の成長は０３～０７年の「世界同時好況」、すなわちサブプライム・バブルの僥倖的ブームに日本経済も便乗できただけだった。

その証拠がある。リーマン破綻以降の世界危機によって主要諸国のなかで最悪の負の効果をこうむったのは、サブプライムではほとんど無傷だった日本経済と、やはり傷の少なかったドイツだ。０８年１０～１２月、０９年１～３月の実質成長率の落ち込み（前期比・年率）は、日本でそれぞれマイナス１３・７％と１１・７％、ドイツでマイナス９・４％と１３・４％となった。ちなみに、今次危機の震源地・米国の実質成長率は同マイナス５・４％、６・４％と、日独の落ち込みの半分。日独が最大のマイナス成長に陥ったのは、両国ともに輸出主導型経済だからだ。

小泉時代の日本経済の復活は「構造改革」が真の原動力ではなく、絶好調の「世界同時好況」で日本の輸出が強力な牽引力を発揮できただけの話だ。とすれば、小泉構造改革では結局、日本経済を輸出・円安依存症から脱却させ、自律的成長力を植え込むことができなかったといえる。キャッチアップ時代の輸出経済モデルを今後踏襲し続けても、日本経済が浮上するとは信じがたい。

３つの構造疾患

では、なぜに日本経済は９０年以降、「長期の停滞と閉塞」に閉じ込められているか。この「厳しい現実」について日本が自ら「覚醒」しない限り、来年に始まる次の１０年に、日本は世界史の表舞台から退場を迫られよう。

「長期的な停滞や閉塞」の要因を一言でいえば、輝かしい戦後経済時代（キャッチアップ過程）が完了してすでに２０年前後が経過しているのに、依然、官僚依存型統治構造と中央集権体制に象徴される戦後体制がそのまま居座っていることだ。加えて、戦後キャッチアップ時代の経済立国モデル・輸出主導構造に今なお頼りきっていることにある。

今回の政治的な地滑り現象を国民心理サイドから眺めると、国民は不安感や閉塞感に脅えて群衆的な逃避行動に似た動きに出たように見える。多くの国民は自民党が半世紀間も運航してきた「日本丸」が「泥舟」かもしれないと感じ始めていた。だから「泥舟・　自民丸」から逃げ出さねば大変と、パニック的に頼ったのが「民主丸」だった。

重くのしかかる閉塞感の根源を探ると、いわば「構造疾患」が、日本の経済社会に広くかつ深く浸透しつつあることに気づいて愕然とする。それらは大略、３種の疾患群に区分できる。

第１は、国民生活全般の随所に穴が空き、国民を不安に駆り立てるだけでなく、困窮状況に追い込む「生活不安症候群」だ。雇用、賃金、年金、子育て、教育、医療、健康、介護、福祉、住宅など国民生活の諸側面で「綻び」や「歪み」さらに「劣化」が広がり、これらが国民を心理的な不安だけでなく、生活上の困窮化、さらに生命の危険にさらし始めている。

第２は、空洞化現象が静かにだが着実に進み、地域社会や地域経済が徐々に疲弊化する「社会的衰弱症候群」だ。悪性腫瘍が日本経済全体にじわりと増殖していくような危険な疾患だ。この悪性腫瘍は現象的に３つの慢性的症状として発現している。

１つは地方の都市さらに巨大都市周縁の商店街に広がる「シャッター街化」。２つ目は農村に広がる「耕作放棄化」。３つ目は大都市や地方都市の中小企業や町工場の「廃業淘汰化」。これらの「社会的衰弱症候群」が確実に「日本丸」の船底に「穴」を開けており、将来は日本全体がゴースト列島化するのではとの不安を人々の脳裡によぎらせる。

第３は、これらの２つとは次元が異なる構造疾患で、国民生活の不安拡大や日本社会の衰弱化を食い止め、将来の日本の活性化を担保する財源力が縮小化する「成長力喪失症候群」だ。

国民生活の諸側面を浸蝕する、数々の具体的な問題にせよ、日本の諸地域や諸都市に広がる荒廃化にせよ、これら「日本の危機的状況」に根本的に対応し、将来日本に展望を開くには、日本経済に成長力を組み込むことが至上命令だ。生活不安の解消および社会的荒廃化の歯止めや地域再生には「分配すべきパイ」の拡大が不可欠。これがいかに成長力を創出するかの「成長戦略」だが、キャッチアップが完了して２０年経った今、戦後経済体制としての輸出立国モデルの踏襲では、日本の「新しい成長力」は決して復元しない。

まずは「生活第一」で
不安の除去を

以上のように、日本は３つの構造疾患を抱え、今後を展望する意欲やエネルギーを欠く。「失われた２０年」の停滞と閉塞のなかで、足腰、視力、聴力、脳力もいわば「電池切れ」。今後１０年は「生活不安症候群」と「社会的衰弱症候群」　に立ち向かわねばならない。これら疾患には財源力の備えが不可欠だが、日本経済は「成長力喪失症候群」に侵され、財源力を担保できる状態にはない。

今後１０年の日本の命運は、これら構造疾患に関する三元連立方程式の解法いかんにかかわる。同時解法では解決は不可能だ。というのも、「成長力喪失症候群」に対しては、過度の輸出・円安依存症からの脱却を図る必要があるが、この疾患は糖尿病のように習慣性が強く、体質転換にはかなりの時間がかかる。

「社会的衰弱症候群」に対しては、「悪性腫瘍」のような切開、除去さらに患部修復が必要で、外科手術の分野。外科手術には患者の「体力」が要求される。となれば国民生活の諸側面での機能不全で発生する「生活不安症候群」を最優先的に手当てし、国民を不安感から解放するのが先決だ。外科手術の前に実施せねばならない。

この点で、今回のマニフェストで批判された民主党の「生活第一主義」に基づくバラマキは、今後の外科手術さらに経済・産業の体質転換による「新たな成長力」の創出という時間のかかる大転換作業の前に断行すべき必須の行動といってよい。

日本経済の新たな復活構図を描くには、まず足元の「綻び」や「欠陥」に起因する不安を除去し、基礎的な生活基盤を修復するべきだからである。まさに今、日本には「「足元の地割れ」を修復する緊急避難的な「ブレークタイム」が必要なのだ。

今後１０年で日本経済を浮上させるには前記の三元連立方程式を解くための戦略的工程表が不可欠だ。「ブレークタイム」で民主党政権は今後２～３年、「国民生活が一番」主義を貫徹する必要がある。消費税率引き上げは論外。そして「生活不安症候群」の進行に応急手当て（バラマキ策全開）で対応し、成果が出始める２～３年後の時点を狙って「社会的衰弱症候群」に立ち向かうべきだ。地域再生に向けての制度設計と行動計画策定のもとに、戦後体制の転換に照準を絞り、変革戦略の面舵を切るのだ。

それは、日本の統治構造に「変革の斧」を振るうことだ。つまり、「霞が関改革」を通じて明治以来の「官僚主導体制」と「中央集権体制」に楔を打ち込むことだ。

シャッター街化、耕作放棄化、廃業・淘汰化の「３種の悪性腫瘍」の切開手術は、「霞が関」が国家経営ならび地域経営に過剰介入する現行の統治構造を根本から転換する以外、成功はおぼつかない。その改革の「端緒」は前記の生活安定のための財源確保に向けた「大胆な歳出削減（年間１０兆円は可能か）」にある。「霞が関」体制が居座る限り、たとえ日本経済が「成長力喪失症候群」を脱し、「新たな成長力」を経済・産業構造に組み込むことに成功したとしても、そこから得られる財源（パイ）が有効に配分、活用される保証は全くない。とすれば、日本経済浮上のカギは次の３点にかかわってくる。

（１）来年からの２～３年は最優先で「生活不安症候群」の解消に集中する。

（２）３年後をメドに「社会的衰弱症候群」の解決を担保する、統治構造の改革（政治主導の仕組み構築）と制度設計（地域主権改革の法制化）を大胆に進める。

（３）最も時間がかかるのは「成長力喪失症候群」の解決だ。これは「新しい成長力」を創出する、２１世紀型経済立国モデルの構築だ。戦後経済体制として長年なじんできた輸出立国モデルを転換し、グローバル競争力を備える先端産業立国モデルを粛々と目指す。

以上の３点に新政権が全力を傾注できるか。世界経済の本格的回復の時期にも依存するが、日本経済が浮上できるとすれば、早くて１５年前後ではないか。

もし民主党の変革が挫折すれば、来年からの１０年は「失われた１０年・パート３」に陥る危険が待ち受けている。それは日本経済が「９０年代の停滞」から「ゼロ年代の閉塞」そして「１０年代の劣化」と、「失われた３０年」の悪夢が現実化する「日本衰退の道」の始まりだ。

［社説］鳩山経済政策　安定成長への道筋を示せ 2009/09/22, 東京読売新聞朝刊, 3ページ, , 1791文字

景気を着実に回復させて、安定した経済成長にどうつなげるか。鳩山内閣の経済成長戦略がいまひとつ見えてこない。

鳩山首相は就任記者会見で最優先課題を問われ、子ども手当など当面の家計支援策を挙げた。しかし、中長期の経済成長をにらんだ戦略は語らなかった。

日本経済の将来像がおぼろげでは、不安が残る。成長軌道に乗せる道筋を明確に示してほしい。

◆雇用確保を最優先に

日本経済は、急降下からやっと水平飛行に戻ったが、操縦を誤れば再び失速の恐れがある。

鳩山内閣は、大事な場面で政策のかじ取りを担う。まず、失業率が５・７％と、過去最悪になっている雇用の改善を図るべきだ。

失業者は１年前より１００万人増え、うち３人に２人はリストラなど会社の都合で職を失った。

公約した雇用政策のうち、職業訓練中に手当を支給する求職者支援制度の創設など、失業の痛みを和らげる施策の具体化を急がねばならない。新卒の求人も激減している。就職氷河期の再来を防ぐ手立ても考えてもらいたい。

民主党の雇用政策には気がかりな項目もある。正社員にもリストラが広がる中、製造業の派遣労働などを原則禁止すれば、失業者がさらに増えないか。

最低賃金も性急に引き上げれば中小企業が追い詰められ、人員整理が加速しかねない。格差是正は大切だが、実行できる環境かどうか、見極めが肝要だ。

企業が抱える過剰雇用が６００万人にのぼるとする政府の推計もある。「企業内失業」が実際の失業とならないよう、景気回復に万全を期さねばならない。

◆危うい補正予算見直し

実質国内総生産（ＧＤＰ）は４～６月期、５四半期ぶりにプラス成長を回復した。

とはいえ、主な要因はエコカー減税や省エネ家電のエコポイントの効果などで増えた消費と、海外経済の持ち直しによる輸出の回復で、持続力は頼りない。

日本経済の需要不足は、年換算で４０兆円もある。公共事業などで内需を支えないと、来年にかけて政策効果が薄れ、景気が息切れする懸念がある。

ところが、鳩山内閣は、麻生内閣が編成した補正予算の一部を凍結する方針だ。公約した政策の財源に充てるためという。

今年度の後半に政策の空白が生じかねない。景気腰折れの引き金をひくような、財源優先の緊縮政策は好ましくない。

◆内需産業をどう育てる

危機対応と並行し、成長の基盤作りも忘れてはならない。

まず、行き過ぎた外需頼みの経済構造を改める必要がある。

鳩山内閣が、子ども手当などで内需拡大を図るというのも、外需依存を弱める狙いだろう。

だが、予算配分を家計に手厚くするだけで内需全体のパイは大きくなるまい。生活不安が強い中で手当を給付すれば、多くが貯蓄に回り、効果も低くなろう。

将来の不安を和らげ、収入が消費に回る割合を増やすには、年金など社会保障の充実が肝要で、その財源確保にも道筋をつけねばならない。安定財源と期待される消費税の引き

上げ論議を早く始めることは、子ども手当の効果も高めるのではないか。

成長性のある新たな産業の育成も重要だ。環境・省エネなど日本が得意とする分野は有望だ。脱炭素社会をリードするため、技術革新を促してほしい。

高齢化時代に需要が高まる医療や介護分野は、雇用と成長をもたらす基幹産業に育てるためのテコ入れが求められよう。

ただし、外需から内需への移行を進めても、内外需の「双発エンジン」がバランスよく回り出すには、かなり時間を要する。

天然資源に乏しい日本が成長するには、外需で利益を稼ぎ、それを活用していかねばならない。

このため急成長が期待できるアジアなど新興市場の需要を取り込めるかどうかが焦点となる。

電気製品などは、中国や韓国などの低価格品が世界で販売を伸ばす一方、高機能だが価格も高い日本製品は苦戦気味だ。勝ち抜くにはコストを下げ、競争力を高めねばならない。

このため経済界には、国際的に高い法人税率の引き下げなどを求める声が多い。

しかし民主党の公約は、温室効果ガスの「２５％削減」をはじめ、逆に企業に負担を強いるものが目立つ。企業を追い込めば、リストラや賃金カットで、やがて家計にもツケが回る恐れがある。

藤井財務相ら民主党内の「円高容認論」も気がかりだ。急激な円高は輸出産業に打撃となる。

野党時代とは受け止められ方が違う。不用意な発言で市場を混乱させてはならない。

新政権はまっとうな成長戦略を描け（社説）2009/09/23，日本経済新聞　朝刊，2ページ，，1893文字

新政権は「生活支援」を掲げ、閣僚たちが具体的な政策に言及し始めている。失業が増え、賃金も下がる一方、社会保障制度への不安が高まるなかで、国民の期待は大きい。

しかし経済を持続的に成長させなければ、子ども手当などの生活支援策も長続きはしない。財政の健全化や高齢化に伴う問題の解決、安全保障のためにも経済の拡大は必要だ。民主党のマニフェスト（政権公約）では成長のための戦略が明確でなかった。政権の最初の仕事として、まっとうな成長戦略を示してほしい。

競争力の強化こそカギ

企業が世界中で競い合う今日、経済成長には国際競争力の向上が何より重要だ。その競争力で日本は今年、世界の８位（世界経済フォーラム調査）と前年より１つ順位を上げたものの、１位のスイス以下、米国、シンガポールなどに及ばない。

その内容をみると「技術革新力」「生産工程の先進性」など民間絡みの項目では日本が世界一の座を保った。だが「政府規制の負担」では２２位、「教育制度の質」は３１位、「農業政策経費」は１２８位、国内総生産に対する公的債務比率は１３２位と政府が絡む分野で遅れが目立つ。

規制や教育・農業政策の見直し、財政健全化がこの国の長期的な競争力強化に欠かせないことを示す。

新政権は月２万６千円の子ども手当支給や高速道路の段階的な無料化などによって内需主導型の成長を目指すという。経済効果の低い歳出を削って家計にゆとりを与えれば、景気を温められるかもしれない。

とはいえ財政資金（税収）は経済活動の結果であり、財政支出で経済成長を続けるというのは順序が逆ではないか。やはり競争力の強化が経済を成長させるための本道だ。

民主党の公約のなかでも、補強しまとまった政策にすれば強力な成長戦略となりうるものがある。例えば温暖化ガスの大幅な削減。それが経済成長の大きな足かせになると考えるのは早計だ。米中など主要排出国を巻き込んだ厳しい削減目標で合意できれば、優れた環境技術を持つ日本企業は有利になる。そのためにも排出量取引制度の具体的な設計や原子力政策を含め、大幅な削減をどう実現するかの道筋を描くべきだ。

藤井裕久財務相は公約通り中小企業の法人税率を１８％から１１％に下げるという。国際的にみて高い大手企業への法人税実効税率も下げれば、競争力はさらに高まる。

子ども手当は長い目でみると子どもの数を増やすのに役立つ。手当だけでなく保育所の充実を含む働く女性への広範な支援策を出せれば、立派な長期の成長戦略だ。

あと５０年ほどで人口が３千万人以上減り、高齢化も進む。働き手の減少を多少とも緩やかなものにすることが成長を続けるために重要だ。

その意味では少子化対策と並行して、外国人の労働者をより幅広く受け入れるための体制作りも急ぐ必要がある。民主党は党内の作業部会が日系外国人らの労働環境の改善などを提言したが、外国人労働者の大幅な受け入れにはなお慎重だ。

看護、介護、農業など日本の若者が就きたがらない仕事にも外国人が関心を示してくれるよう、外国人を今より厚く遇する制度や施策を早く決めて始めなければならない。

世界市場での競争を勝ち抜くためには関税を互いに下げる自由貿易協定（ＦＴＡ）を含む経済連携協定（ＥＰＡ）の拡大が欠かせない。民主党が掲げる農家の戸別所得補償制度が農業の生産性向上にどの程度、効果があるかは読めないものの、その政策をもとに農業者を説得して内容の濃いＦＴＡの輪を広げることができるなら、前進となる。

しがらみのなさは強み

これらの政策を実施するうえでの新政権の強みは、特定業界や官僚とのしがらみのなさであろう。自民党政権の下で族議員と官僚や業界が固く結びついていた農業、医療、教育、保育といった分野は、強い規制などが企業の新規参入を阻み、効率も低いままだ。政治主導の政権運営によってこれらの分野での改革を進めることができれば、新しい収益機会も生まれて、潜在的な成長力を高めるはずである。

ただし民主党内に今でもいる族議員が勢力を増したり、特定業界との関係を強めたりすれば自民党政権と同じ姿になる。それを防ぐために強い自制が求められる。

新政権の司令塔となる国家戦略室はこうした問題を含め、幅広くかつ長期的な成長戦略を作ってほしい。同時に、社会や経済の混乱を防ぎ成長の基盤を固めるには、行き詰まりつつある年金・医療制度の改革や財政の健全化も進めたい。

民主党は来年夏の参院選までは有権者に厳しいことを言いにくいという見方がある。だが激しいグローバル競争は改革を待ってはくれない。責任ある成長戦略を求めたい。

日本再浮揚へ変革を――成長戦略こそ最優先（始動する鳩山政権）2009/09/18, 日本経済新聞　朝刊, 1ページ, , 1570文字

本社主幹　岡部直明

政権交代により誕生した鳩山由紀夫内閣は歴史的な使命を帯びている。「官主」政治から「民主」政治への転換をてこに、冷戦後の失われた時代から日本を再浮揚させる使命である。世界経済危機に出口はみえず日本経済には二番底の恐れがある。成長戦略こそ国家戦略である。改革を逆行させてはならない。変革なしに日本再生はない。

鳩山内閣が自民党長期政権から引き継いだ負の遺産は重い。少子高齢化を前に、累積財政赤字は膨らむ。失われた時代に経済はほとんど成長せず、まもなく中国に世界第２の経済大国の座を奪われる。冷戦後の大転換期に、官僚主導政治の日本は適応力を欠いた。

民間活力がカギ

グローバル社会で日本の存在感は薄れ、年代わりの日本の首相は固有名詞で呼ばれなくなった。人々の将来不安は消えず、閉塞（へいそく）感が広がる。それがまた経済の重荷になった。

それだけにオバマ米大統領同様「変化」を掲げて登場した鳩山内閣への期待が高まる。期待の裏側でやや気になるのは、鳩山内閣ににじむ内向き姿勢である。

世界経済危機はまだ収束していない。震源地の米国では不良債権処理は進まず失業は急増している。欧州経済の混迷も続く。日本経済はデフレと雇用危機に直面する。米国の過剰消費を軸にした世界経済の成長モデルが崩れるなかで中国の消費に期待が集まるが、危機脱出の原動力になれるか不透明である。

このなかでＧ２０による景気刺激の国際協調は重要だ。鳩山内閣は麻生太郎政権による１５兆円の補正予算を一部凍結する。新政権が前政権の予算の無駄にメスを入れ組み替えるのはいいが、景気刺激が途切れないよう配慮が必要だ。補正凍結で子ども手当など家計への直接支援に転換できるか。輸出・投資主導経済から消費主導経済に転換できるかどうかである。

包括的な成長戦略こそ国家戦略である。成長なしに福祉充実もない。にもかかわらず鳩山首相も経済閣僚も成長戦略にあえて言及しない。菅直人国家戦略担当相はグローバルで中長期の視野に立って成長戦略こそ最優先で取り組むべきだ。民間の活力をどう引き出すかがカギを握る。

まずグリーン・イノベーションである。鳩山首相が掲げる温暖化ガス排出削減の中期目標を達成するには脱炭素のための技術革新が欠かせない。高い環境技術をもつ日本企業には好機である。脱炭素への産業構造転換を促すことも肝心だ。

多極化する世界経済にあって成長センターである東アジアの経済統合をめざすのは当然の選択だ。少子化対策も成長戦略に位置づけることだ。

年金など社会保障制度改革は将来の安心とともに現在の消費を生む。制度改革には消費税率引き上げが避けられない。それを４年間も封印し社会保障改革を先送りするいとまは日本にはない。

世界で最高水準の法人税率を下げなければ、国際競争力に響く。外資誘致の障害にもなる。ひいては雇用悪化を招く。抜本的税制改革を先送りするなら、自民党政権と変わらない。

試される意思

成長戦略の土台である改革を逆戻りさせてはならない。小泉純一郎政権の正の遺産である郵政民営化を逆行させるのは危険である。亀井静香郵政・金融担当相が打ち上げた中小

企業融資の返済猶予は民間金融をゆがめる。官から民への資金の流れを逆流させ、再び金融社会主義に陥るのは避けなければならない。

「変わらないために変わる」。小沢一郎民主党幹事長はかつてこう語った。豊かさを維持するには変革しかないという欧州の思想に通じる。欧州統合という大変革はしかし、新たな発展をもたらし、たそがれの欧州をよみがえらせた。

変革なしに日本は失われた時代から抜け出せない。試されるのは政治家の意思と能力だ。官僚も企業人も変わらなければならない。変革により停滞社会を打破して初めて、鳩山首相がいうように日本の歴史が変わる。

インタビュー／日本総合研究所理事・湯元健治氏「連立政権は成長戦略を」

2009/09/17，日刊工業新聞，1ページ，，1302文字

輸出や生産が持ち直し、足もとの景気は下げ止まっているものの、失業率は大幅に悪化、製造業の稼働率も損益分岐点を超えているとはいえない状況だ。先行きは不透明感が漂い、産業界は“二番底”を警戒している。８月上旬まで内閣府に出向していた日本総合研究所の湯元健治理事に今後の景気の見通しと１６日に発足した鳩山新政権の課題について聞いた。（川瀬治）

―現在の景況をどのようにみていますか。

「景気の最悪期は脱した。国内総生産（ＧＤＰ）でみると、２００９年１―３月期で２四半期連続の二ケタのマイナス成長という落ち込みを示した後、４―６月期は年率換算で２・３％増とプラスに戻り、７―９月期もおそらく引き続きプラスになると思う。自動車など在庫調整の一巡と、エコカー減税や補助金、エコポイント制度といった政策効果で自動車や家電製品の需要が拡大している。また中国の景気刺激策の効果でアジア向け輸出が持ち直している」

―製造業の業績は依然として厳しいようです。

「例えば上場企業の利益でみると、製造業は４―６月期も赤字決算のところが多い。製造業が黒字決算に戻っていくためには稼働率が上がる必要がある。損益分岐点を上回るレベルまで稼働率が上がっていかないと人件費や設備の償却費など固定費が十分に賄えない」

―先行きの見通しは。

「７月の失業率が５・７％と過去最悪になるなど、雇用情勢が悪化している。雇用者所得が一段と落ち込み、個人消費が抑制されるリスクシナリオが顕在化する兆しが出てきた。また潜在的な余剰人員は２００万人近くあるといわれ、今後さらなる雇用調整圧力が高まるとともに、政策効果が息切れしてくる懸念がある。１０―１２月期や２０１０年１―３月期はマイナス成長になるのでは。景気は二番底に向かう公算が大きい。足もとの景気回復は政策効果が主因で、本格的な景気回復は欧米経済の調整待ち。いわゆるＷ字型回復になると思う」

―鳩山新政権が発足しました。政権交代が景気に与える影響は。

「新政権は予算を組み替えて、子ども手当や高速道路の無料化などを行う。予算組み替えがスムーズにいけばいいが、予算執行を止めたりすれば、公共事業の落ち方が大きくなることもありうる。民主党の政策効果が出るのは２０１０年度に入ってからだ。民主党の政策は家計の所得を増やして、消費を増やして内需を拡大していこうというものだ。自民党は企業支援を重点にしていたのが特徴だ」

―民主党の政策で必要なものは。

「民主党は成長戦略を描くことだ。家計部門の所得を増やすだけでは経済を成長させるのは難しい。企業の国際競争力を強化し、日本の優れた環境技術を生かして成長に結びつけていくか、またアジアの高成長を取り込んで日本企業が利益をあげられるようサポートしてほしい」

【略歴】ゆもと・けんじ、８０年（昭５５）京大経卒、同年住友銀行（現三井住友銀行）入行。９８年小渕恵三首相（当時）の諮問機関である経済戦略会議事務局に出向、０４年日本総合研究所調査部長兼チーフエコノミスト、０７年執行役員、同年内閣府官房審議官（経済財政分析担当）、０９年８月に日本総合研究所に復帰、理事就任。福井県出身、５２歳。

【政権交代　どうなる経済】成長戦略、待ったなし　鳩山内閣　経済界から注文 2009/09/17, ＦｕｊｉＳａｎｋｅｉ　Ｂｕｓｉｎｅｓｓ　ｉ．, 1ページ, , 1522文字

民主党の鳩山由紀夫代表が１６日、第９３代首相に選出され、新内閣が発足した。経済界は政権交代による“変革”を期待する一方で、日本経済の立て直しに向けた新たな景気対策や成長戦略を要望する声が相次いだ。また、厳しい温暖化防止対策や製造業への労働者派遣を原則禁止する雇用政策への不安も根強い。新政権の政策に経済界の意見をどう反映させていくのか。経済界も“変革”を迫られている。

「政権交代によって新しい未来、可能性が展開するという国民の期待に応えてもらいたい」

経団連の御手洗冨士夫会長はこう期待を示し、「活力ある国造りに経団連も最大限努力したい」と、新政権との協調を表明した。経済同友会の桜井正光代表幹事も「勇気をもって国の形を変えていくことに取り組んでほしい」と述べ、“チェンジ”を求めた。

日本経済の先行き不透明感が根強い中、景気対策への期待も大きい。日本商工会議所の岡村正会頭は「景気対策を切れ目なく実行してもらいたい」と要求。セブン&アイ・　ホールディングスの鈴木敏文会長は「内需拡大のための政策は待ったなしの状況だ」と、個人消費の冷え込みに強い懸念を示した。

ファーストリテイリングの柳井正会長は「(消費低迷は）生活不安が強いことが原因で、不安を取り除く政治をしてほしい」と要望。アサヒビールの荻田伍社長が「将来を見据えた税、行財政、社会保障制度の抜本的な改革」を求めるなど、将来不安を取り除く改革への期待も相次いだ。

■理想と現実、バランスを

だが、経済界では新政権への期待の一方で、不安も根強い。電子情報技術産業協会の大坪文雄会長は「技術革新の促進と国際競争力の強化に向けた積極的な政策展開を期待している」と要望。政権公約に盛り込まれた手厚い家計支援に比べ力不足と指摘されている経済成長戦略を求める声が相次いだ。

大規模な財政支出への懸念も強く、日本貿易会の勝俣宣夫会長は「現実との乖離（かい り）が大きくなったり、財源との整合性がとれなくなった場合、マニフェストの変更も含め柔軟に対応してほしい」とくぎを刺した。

また２０２０年の温室効果ガス排出量を１９９０年比で２５％（０５年比３０％）削減するという民主党の中期目標や製造業への労働者の派遣原則禁止方針について、ヤマハ発動機の戸上常司会長は「理想と現実のバランスが必要。踏み切ったときに何が現場で起きるのか想像してほしい」と、経済界の負担増への理解を求めた。

電気事業連合会の森詳介会長も削減目標について、「国民生活や経済への影響、国際間の公平性などを十分に議論し、国民の理解を得たうえで政策や国際交渉を進めてほしい」と要求。日本鉄鋼連盟の宗岡正二会長は「国民や産業界との開かれた議論の下でのコンセンサスの形成」を求め、目標の国際公約化に慎重な姿勢を求めた。

また、ＪＲ東海の松本正之社長は高速道路無料化について、「道路や船、鉄道、飛行機など交通システムは一定のバランスの中で競争している。バランスを崩す無料化の問題は大きい」と批判した。

◇

エコノミストからも、実力者ぞろいの新内閣の布陣を評価する一方で、経済財政政策については注文や不安の声も相次いだ。

大和総研の熊谷亮丸シニアエコノミストは「オールスターがそろった」と評価。信州大学の真壁昭夫教授も「バランスがよく、鳩山首相の性格がよく出ている」と分析する。

一方で、真壁氏は「予算の組み替えや埋蔵金だけで捻出（ねんしゅつ）できると思えない」と批判。熊谷氏は「一刻も早い成長戦略の確立」を求め、「企業に過度な負担をかけない現実的な政策が必要」と指摘するなど、財源や成長戦略を問題視している。

深層断面／深まる日中経済協力 2009/09/16，日刊工業新聞，32 ページ，，3369 文字

日本と中国が経済協力を今まで以上に強化する。鳩山新政権発足に先だって、日本経団連の御手洗冨士夫会長と中国の温家宝首相が会談し、経済成長を確実にするために民間ベースでの協力強化を再確認した。日本の経済界は、中国政府が実施した内需拡大政策にあやかりたい一方で、中国側は日本企業が持つ技術開発力を取り込んで成長の原動力にしていく考え。しかし、中国では知的財産権保護に関する法整備が進んだとはいえ、その執行面で不安がぬぐえない。日本企業は中国企業への全面的な技術供与に二の足を踏む状況となっている。（安久井建市）

【日本人をスカウト】

「董事長にはなれません。ですが、副董事長ならばなれますよ」。産業が発達している沿海部から内陸よりに位置する安徽省合肥市。地場の自動車メーカーである合肥江淮汽車は、その経済技術開発区に本社工場を構える。日中経済協会（張富士夫会長＝トヨタ自動車会長）が今月上旬に派遣した訪中団は同社の本社工場を視察。その際、同社幹部は新車を紹介しながら笑顔を浮かべて話した。だが、あながち冗談ともとれない。

合肥江淮汽車は乗用車と商用車を合わせた２００９年の生産台数は３０万台。１０年には１０万台増の４０万台とし、長期目標で年産７０万台を掲げる。地場の中堅自動車メーカーからの脱皮を図るが、その躍進を支えるのは日本からスカウトした技術者だ。同社幹部は「技術開発センターには、日産自動車やいすゞ自動車などを辞めた日本の技術者が２０人ほど在籍している」と打ち明ける。

契約条件は３年契約で「日本のメーカーに在籍していた時以上の年収を保証。さらに、通訳とマンション付きの待遇で迎えている」（合肥江淮汽車幹部）。第一線で活躍してきた日本の技術者は、希望退職や定年退職など離職理由はさまざまだが、身に付けた技術はこれから生産・事業規模を拡大しようとしている中国の製造業には何物にも代え難い。そのためか、合肥江淮汽車が製造する車両のデザインは、日産のスポーツ多目的車（ＳＵＶ）であり、いすゞのトラックであったりと、どこかで見かけたものばかり。人的側面からの技術流出は確実に進行している。

【中国に撤回促す】

「このままだと中国は先端製品の入手が困難になる。再考してもらいたい」。ソニーの中鉢良治副会長は日中経済協会の訪中団に参加し、中国の経済・産業政策を担う商務部に、ＩＴセキュリティー製品の強制認証問題について質問。というより、事実上の撤回を促した。

中国政府が打ち出したＩＴセキュリティー製品の強制認証制度は１０年５月に施行される見通し。中国強制認証（ＣＣＣ）制度の対象に追加する格好だが、日本をはじめ欧米の製造業は大反対している。ソースコード（ソフトウエアの設計図）開示を求めているほか、その対象製品が不明確だからだ。

日本は中国政府に国際的に通用するＩＴセキュリティー評価基準（ＣＣ基準）の枠組みに加わることを提案している。日中経済協会訪中団と商務部との会合でも、中鉢ソニー副会長が国際的な枠組みへの参加を助言した。だが「ＣＣ基準はルールが不明確で、検査結果の比較可能性が低い。この欠点を補った」（商務部）と一歩も引かない構えを見せている。

中国側の今までの説明では「政府調達品に限定する」方針だったが、いつの間にか拡大解釈されている節があった。それ以上に、検査・認証機関からの情報流出が危惧されている。ＩＴセキュリティー製品の強制認証では、政府調達品への限定を再確認できたものの

「過度の心配はしなくて良い」（商務部）との回答にとどまり、日本側の不安はぬぐい去れないままとなった。

【虎の子の技術】

「どうやって虎の子の技術を出していけばよいのか」―。新日本製鉄の三村明夫会長は、自社が中国企業と合弁事業を営む経験から、中国の企業が資本より技術を欲しがっていることを見抜いてこう話す。

技術開発は一朝一夕にはいかない。日本の製造業は毎年、数百億円、半導体などの先端品では数千億円もの巨費を投入。その積み重ねで技術を開発し製品・事業展開につなげている。中国は外貨準備高が０８年末時点で１兆９４６０億ドルに達し、世界一の外貨準備保有国になった。お金は持っているため、開発に時間とノウハウを要する技術を最も欲しがっている。

日本と中国は６月に開いたハイレベル経済対話で、経済産業省と中国商務部が知的財産権保護や交流、協力に関する覚書に調印した。これに基づいてワーキンググループが立ち上がり、１１月には第１回会議を開催する予定。日本の経済界にとって、中国市場はもはやなくてはならないものになった。会合を重ねて、知的財産権の保護を中国側に地道に要望していくしかない。

《景気対策》

【成長は不安定】

「政策の連続性・安定性を保ち、基本方向は動かさない」。中国の国家発展改革委員会は７日、新日本製鉄の三村会長を団長とする日中経済協会訪中団との会合で、現在のマクロ経済政策を維持する方針を示した。同委員会は「中国経済の成長は安定せず、マクロ経済を回復させる基盤は不均衡だ」と認識している。

中国では上期の国内総生産（ＧＤＰ）が前年同期比７・１％増、第２四半期（４―６月）も同７・９％増となり、世界でいち早く景気を回復させた。このため、各国の政策当局や市場関係者らの中には、「中国政府は平時の政策に戻す“出口戦略”を模索しているのではないか」と見る向きがあった。日中経済協会と国家発展改革委員会の会合では、その懸念を打ち消す格好となった。

【４兆元投入】

０８年秋に起きたいわゆる“リーマン・ショック”はまたたく間に世界に飛び火した。影響は小さいと考えられていた日本や中国も巻き込まれ、景気が急激に悪化。これを受け、日本政府は半年で３回も補正予算を組み、総額１３２兆円を投入。同じく、中国も４兆元（約５５兆円）の景気対策を打ち出し、実行に移している。

「民間主体の自律的な経済回復を目指さなければならない」。中国政府が４兆元もの景気対策を打ち出したのは、欧米向け輸出がけん引している経済を内需主導型に切り替えるのが狙いだ。４兆元のうち、中央政府が担う投資は２年間で１兆１８００億元。国家発展改革委員会では９月までに３８００億元の投資を実施したという。さらにその内訳を示すと、農村への電力や道路などインフラ整備に１０４３億元、重点分野へのインフラ整備に９７１億元などとなっている。

金融・経済危機の中で、中国政府が０９年の目標に掲げた経済指標はＧＤＰ成長率８％程度の確保、都市部の新規雇用者９００万人以上、都市部失業率４・６％以下への抑制、消費者物価上昇率４％程度など。中国の温家宝首相は９日の日本経団連の御手洗会長との会談で、重視するデータに、就業者数と都市・農村部の収入、企業利益の三つを挙げた。国民の所得増加を消費拡大につなげて企業利益を増やす。その結果、税収入を増やす算段だ。

その具体策は農村部での消費の掘り起こしが柱になる。「農村部の社会インフラ整備のほか、効率の悪いプロジェクトの中止、民間投資の掘り起こしなどを行い消費対策と連動さ

せる」（石剛国民経済総合司司長）方針を示す。

【農村部の所得向上】

同時に「民間投資を促すための減税を実施して企業負担を軽減、投資意欲を高めたい」（国家発展改革委員会）考え。要するに、所得水準が低い内陸部にインフラを整備し、民間企業の投資を呼び込んで雇用を増加、これにより消費を刺激して、住宅や車の販売増加につなげる。中国政府が掲げる内需主導型経済は農村部の所得向上にかかっている。

「民主党の政策は経済のパイを増やす成長戦略が弱い」。経団連や日本商工会議所、経済同友会の経済３団体は、民主党の政権公約（マニフェスト）を批判的に見た。日本は少子高齢化にあるため経済規模が縮小傾向にある。さらに現状では、経済危機脱出のために実施した度重なる経済対策が巨額の財政赤字を招き、これ以上の財政出動は難しい。

日本経済は辛うじて景気の底割れを防いだが、同友会の桜井正光代表幹事が「中国市場に頼っている部分がある」と指摘するように、中国向け輸出が下支えしたことは否めない。中国政府の財政出動を民間投資につなげるためにも、民間ベースでの対話機会を増やす必要がありそうだ。

新政権への要望　経団連が１０項目 2009/09/15, 産経新聞　東京朝刊, 10 ページ,　, 279 文字

日本経団連は１４日、正副会長会議で新内閣への要望事項１０項目をまとめ、発表した。

項目自体は１月に出した麻生政権への事項とほぼ同じだが、民主党の方向性と違う地球温暖化対策などでは「国民的議論」を求めるなど、新政権を意識した文言を一部で盛り込んだ。新政権発足後早々に提出する予定。

要望事項では「民主党に成長戦略が欠けている」（財界首脳）ことから、「経済危機からの脱却と民主導の成長力強化策の推進」を真っ先に打ち出した。

民主党が積極姿勢をみせていない規制改革などの推進も求め、それらの実現には「経済界としても最大限努力する」と、新政権との協調姿勢も示した。

〔特集〕１産業政策　国民が幸福になるための日本の成長戦略を示せ－日本リセット１３の論点　第１部　経済政策と社会保障 2009/09/15，週刊エコノミスト，22～23 ページ，有，2957 文字

［著者名］増田貴司
第８７巻　第４９号　通巻４０５９号
特集　日本リセット１３の論点
第１部　経済政策と社会保障
１産業政策
国民が幸福になるための日本の成長戦略を示せ
家計が豊かになるには、経済成長は不可欠だ。
成長分野への政策を明確にし、官民連携で育成せよ。

ますだ　たかし
増田　貴司
（東レ経営研究所産業経済調査部長）

民主党の経済政策の最大のアキレス腱は、成長戦略が欠如していることである。この弱点を補おうと、子ども手当、高校無償化、高速道路無料化などの政策により家計の可処分所得を増やし消費を拡大することで、内需主導型の成長を図る――といった内容が、後でマニフェストに追加された。庶民に対してバラマキを行えば、消費が増えて景気が良くなるという発想である。しかし、これは成長戦略とはいえない。

日本の厳しい財政状況を考えれば、大盤振る舞いの家計支援策を恒久的に続けることは不可能である。家計への支援金が一時的なものであれば、消費刺激効果は一過性にとどまる。また、国民から見れば、国が家計支援のために使ったカネは後で税として徴収されることが想定されるため、国民の間に「一時的に収入が増えても、どうせ後で税金で取られるので、貯蓄した方がよい」という合理的期待が形成され、短期的な景気刺激効果すらも薄れるだろう。

もちろんマクロの所得分配の公平性を高め、安心できる社会をつくることは大切だ。しかし、子ども手当をもらう家庭で可処分所得が増えても、子どものない家庭で配偶者控除や扶養控除が減額されて可処分所得が減るのであれば、マクロの消費は増えない。つまり、財政拡大によるバラマキやゼロサムの所得再分配は、経済のパイを拡大させる成長戦略にはなりえない。

成熟社会は企業ではなく家計が主役になる社会で、家計が豊かになるべきだという考え方は正しい。しかし、家計が豊かになるためには経済成長が不可欠であり、企業活動の活性化なしに成長はありえない。

では、成長には何が必要か。金融危機後の世界不況で日本は先進国のなかでも最も深い景気後退に見舞われたが、これは日本経済が外需に大きく依存していたからである。これに懲りて企業は内需への転換を急ぎ、海外市場への展開にブレーキをかけるべきだろうか。もちろん答えはノーである。

ＦＴＡを推進する

ジェトロのアンケート（図）にみるように、金融危機後の日本企業は、海外市場開拓をむしろ積極化している。人口減少で日本市場のパイが増えない以上、今こそ新興国市場を開拓すべき時と考えているのである。

政府がすべきことは、日本企業が海外市場開拓に積極的に乗り出すのを後押しすること

である。この点で民主党が内需主導型経済への転換を強調するあまり、国内の需要づくりを偏重し、今後の成長に欠かせない外需の取り込みへの支援が手薄になることが危惧される。

重要性を増しているのは自由貿易協定（ＦＴＡ）や経済連携協定（ＥＰＡ）だ。民主党がマニフェスト（政権公約）で、日米のＦＴＡに触れた点は評価できる。これまで日本はＦＴＡに消極的で、特に米国とは農業問題がネックとなり、手がつけられなかったからだ。

ただし、マニフェストでは当初、「米国との間でＦＴＡを締結」となっていたのが、農業関係者などの反発を受けて「交渉の促進」に修正されてしまったのは残念だ。新政権が強いリーダーシップを発揮して交渉を進めることを期待したい。

ＦＴＡで先手を打っているのは韓国だ。韓国政府はＦＴＡを軸に輸出市場を拡大する路線を打ち出し、米国、インドなどとのＦＴＡを妥結した。７月には欧州連合（ＥＵ）とのＦＴＡ交渉を妥結させ、早ければ２０１０年上半期中の発効を目指している。この協定により韓国製品に対する関税（薄型テレビが１４％、自動車が１０％）の撤廃が実現する一方、日本製品への高率な関税が続けば、日本企業は韓国企業との価格競争上、不利な立場に追い込まれる。日本は、ＦＴＡ・ＥＰＡ交渉を迅速に進め、企業がグローバル戦略を展開しやすい環境を整備していかなければならない。

ビジョンが
欠けている

日本の政策に欠けているのは、この国が経済的に豊かになり国民が幸福になるためのビジョンである。そのためには、もちろん企業の海外進出を支援するだけでは足りない。今求められる成長戦略とは、環境関連などの成長分野に思い切った資源配分を行ったり、規制緩和を徹底して新規事業創出を促したりすることによってイノベーション（技術革新）を加速し、成長産業を活性化させることである。

これからの成長産業である環境・資源・エネルギー分野では、国が政策を明確に示し、官民が連携して育成していく必要があるだろう。

水ビジネス関連を例にとれば、シンガポールには政府主導で水関連事業を育成し、その技術やシステムを世界に輸出しようという戦略がある。また、韓国にも国の明確な水戦略があり、０６年１２月に推進組織を設置し、海水淡水化に特化した水ビジネス戦略を推進している。日本企業は濾過膜など水関連の機器・素材では高い技術力を持つが、世界の水処理事業全体の９割を占める水道事業の管理・運営にはほとんど食い込めていない。

エネルギー分野では、太陽光発電の需要掘り起こし策としてドイツで大きな効果を上げた固定価格買い取り制度（フィードインタリフ）を真似た制度が、日本でも０９年１１月から一般家庭を対象に導入されるが、ドイツの制度に比べて優遇策が見劣りし、中途半端な印象は拭えない。

太陽電池、蓄電池、燃料電池、次世代照明など日本が強い技術力を持つ領域では、事業創出を促す思い切った支援制度を打ち出す必要がある。諸外国の後追いではなく先陣を切るべきだ。

また、経済を活性化させるのに、最も効果的な方法は市場で競争することだ。規制緩和を進め、新規参入者を増やして競争を加速させることが有効だというのが人類の英知である。農業、医療、教育など、これまで強い規制の下で非効率に運営されてきた分野では、抜本的な規制緩和によって成長産業としての活性化を目指すべきである。

例えば、農業分野では、農地を流動化し、やる気のある農家に多くの農地を集約することや、多様な農業経営の形態を認めることで多くの労働者を農業分野に引きつける体制づくりが必要である。

民主党はマニフェストに中小企業の法人税の引き下げを盛り込んでいるが、多くの企業が赤字で法人税を払っていないなか、その効果は限定的だ。中小企業対策については、企

業体力の強化につながる人材育成支援や、販路拡大のための取引先開拓支援などを強化すべきであろう。

企業活性化を図るにはやはり大企業にも目を向ける必要がある。主要国の中で最も高い法人税実効税率を引き下げることは、企業の国際競争力の維持に寄与するほか、設備投資の促進、企業の海外移転による空洞化の回避を通じて雇用の拡大にもつながる。企業が成長して日本経済のパイが拡大すれば、その恩恵は家計部門に及ぶはずだ。

民主党はこういっている

米国との間で自由貿易協定（ＦＴＡ）の交渉を促進し、貿易・投資の自由化を進める。新エネルギー、省エネ技術を活用しイノベーションによる新産業を育成する。政府全体で中小企業対策に全力で取り組む。

【新政権に求める経済政策】（３）御手洗冨士夫・経団連会長 2009/09/03，産経新聞　東京朝刊，11 ページ，有，1026 文字

■自公同様、政策本位で対話

――日本経団連と民主党の政策には成長戦略などで違いがある

「政治も経済も国民生活の安定・向上を共通の目的にしており、政治と経済は政策を軸とした車の両輪の関係にある。民主党と対話しながら、政策本位の付き合いを築いていく。この姿勢は自公政権に対しても、民主党政権に対してもぶれない。課題によっては民主党の政策と乖離（かいり）している部分もあるが、政策の違いは自公政権のときにもあった」

――政策の乖離をどう埋める

「民主党とは政策対話を頻繁に行い、経済情勢を説明することで理解を深め合っていきたい。経済社会の発展と国民生活の向上のため、経済界の意見を集めて対話していく。その中で実行段階では、これまで通り政治と協力していく」

――民主党の鳩山由紀夫代表は、首相として２２日に米ニューヨークで開かれる国連の会議などに出席する予定だ

「民主党が掲げる１９９０（平成２）年比２５％削減（０５年比３０％削減）という中期目標をいきなり国際会議で発表するのかどうかわからない。中期目標については、国際的な公平性、国民負担の妥当性や経済に与える影響、実現可能性などの観点から科学的に検討し、まずは国民的に議論してほしい。国民的議論を経て国際会議の場で表明するのが手順だと考える」

――民主党のマニフェスト（政権公約）の経済効果は

「アジア域内の需要創出も踏まえた成長戦略を取ると思われるが、所得再配分による内需刺激策が柱になっている。ただ、少子高齢化に伴い労働人口が減る中で、内需拡大策だけでは限界もある。外需も含めた内外需バランスの良い経済政策が必要だ」

――民主党は企業献金の廃止方針を掲げている

「企業献金は民が政治を支えるための、法人としての社会貢献だ。会員企業による献金は、経団連による政党の政策評価を指針になされているが、これは議会制民主主義を支え、透明性を高める方式だ。これからも継続できればよいと思う」

――民主党は政官財の癒着を批判している

「そのような癒着というものはないし、我々は癒着には大反対。時々は不祥事も起こっているが、それをもって癒着の横行というのは誤解だ」

◇

【プロフィル】御手洗冨士夫

みたらい・ふじお　昭和３６年中央大法卒。キヤノンカメラ（現・キヤノン）入社。キヤノンＵＳＡ社長などを経て平成７年キヤノン社長、１８年会長。同年日本経団連会長に就任。大分県出身。７３歳。

【ｆｒｏｍ　Ｅｄｉｔｏｒ】頭に残る「得体の知れない怖さ」2009/09/18，産経新聞　東京朝刊，6ページ，　，993文字

編集長の仕事をしながら最近、「得体の知れない怖さ」を感じることがある。鳩山新政権が外交、安保で揺れている間に、日本経済の命綱である通商政策で「周囲がどんどん先に進んでいくのでは」という漠然とした不安だ。

選挙戦の終盤だったが、モンゴル発の短い外電を読んだあたりから、そんな思いが残るようになった。首都ウランバートルをメドベージェフ露大統領が訪れ、「ノモンハン事件」勝利７０周年記念式典を挙行したとの短いニュースだったが、メドベージェフ大統領がエルベグドルジ大統領と経済協定を結んだとあるのが引っかかった。

大相撲でお馴染（なじ）みのモンゴルは、実は隠れたウラン大国である。確認埋蔵量は６万トン程度だが、専門家によると推定埋蔵量は１４０万トンと世界最大だそうだ。突然の協定締結にロシアの資源戦略が透けて見える。

そう思い始めて選挙期間中の外電を振り返ってみると、気になるものばかり。韓国は、麻生太郎前首相が解散日程を発表した７月２１日に、米国に続き欧州連合（ＥＵ）と自由貿易協定（ＦＴＡ）を締結している。ＦＴＡは、関税など通商障害を取り除く２国間の国際貿易協定だが、今やこの協定なしに通商拡大の競争は勝ち抜けない。

韓国の動きは早く、先月７日にはインドとも経済協定で合意している。そのインドも先月１３日に東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）とＦＴＡを締結し、貿易自由化を加速させている。中国の場合はしたたかで、７月にはＡＳＥＡＮ加盟国との貿易決済を自国通貨の元で行うことを決めてしまった。

気がつくと日本だけが蚊帳の外だ。与党となった民主党は、いったんは「締結する」と約束した日米ＦＴＡを農業団体に反発されるやいなや、「交渉を促進する」と後退させた。自民党政権は農林族や厚生族の反発で農作物などの市場開放で世界に後れをとったが、族議員は民主にもいる。同じような構図は繰り返されるだろう。

逆に韓国やインドは最近になって一段と通商戦略を強めている。アジアで遅れ、米国とのＦＴＡも結べず、ＯＤＡで援助を続けてきたモンゴルでロシアの跋扈（ばっこ）を許すとなると、日本はどうなるのか。

市場開放も人材受け入れも勇気がいる。だがそこに踏み込まないと、通商立国の立場は危うい。「得体の知れない怖さ」を払拭（ふっしょく）してくれる新政権の気概。これからはその現実を直視していきたい。（編集長　鶴田東洋彦）

【主張】日米ＦＴＡ公約　コメ輸出視野に知恵絞れ 2009/08/27，産経新聞　東京朝刊，2ページ，　，925文字

自由貿易協定（ＦＴＡ）をめぐる政策は衆院選の重要な争点の一つだ。民主党は当初、「米国とＦＴＡを締結し、貿易・投資の自由化を進める」と公約に明記した。だが、農業団体などが反発し、自民党議員らからも「日本農業と農村社会を崩壊に導く」との批判が出ると、「交渉を促進する」との表現に後退した。

これでは「票を求めて右往左往している」と批判されても仕方あるまい。通商政策と農政の整合性をどうとるのか。そうした本質的問題が整理されていないことが、民主党の迷走ぶりから浮き彫りになった。

日米ＦＴＡは日本の経済界が以前から実現を求めている協定である。韓国が先行して米国と妥結したことから、自動車や電機などの輸出産業を中心に価格競争上不利になると心配しているのだ。

米国はＦＴＡの交渉条件としてほぼ１００％の関税撤廃を求めてくる。韓国もコメ以外の９９％を超える品目で関税撤廃に合意した。米韓ＦＴＡに照らせば、日本も農畜産物の大幅市場開放を決断せざるを得ず、政府は米国とのＦＴＡ交渉を躊躇（ちゅうちょ）してきた。

しかし、いつまでも農業が通商交渉上の障害であってはなるまい。自民も「世界貿易機関（ＷＴＯ）交渉の早期妥結とＦＴＡ交渉を積極的に行う」と公約に挙げている。民主が日米ＦＴＡを公約にしたことは、タブー視されてきた自由貿易と農業保護に関する突っ込んだ議論を始める契機にできるのではないか。

議論の焦点は、耕作放棄地や高齢化、担い手不足などの問題を解決し、国内農業を保護しながら競争力を高めて市場開放とのバランスを図ることだ。知恵を絞って生産効率を上げ、競争力を高めれば、日本のおいしいコメやリンゴなどの本格輸出も可能だ。

だが、政策遂行には財源問題がからんでくる。民主は生産数量の目標を設定した上で販売価格と生産コストの差額を補填（ほてん）する戸別所得補償を公約に掲げるが、１兆４千億円と見積もる必要額は農産物の価格動向によって際限なく膨らむ懸念がある。

自由貿易が成長の源泉であり、ＷＴＯやＦＴＡはその手段であるとするなら、問題の先送りは日本にとっても得策とはいえない。農業再生の制度設計とセットの具体的な通商戦略は次期政権にとって避けて通れない重要課題だ。